

2023年  
(令和5年)

科学技術研究調査  
結果の概要

令和5年12月15日

総務省



## 2023 年（令和 5 年）科学技術研究調査

### 目 次

#### 結果の概要

##### 1 総括

(1) 研究費	2
(2) 研究主体別研究費	3
(3) 支出源別研究費	4
(4) 費目別研究費	5
(5) 性格別研究費	6
(6) 特定目的別研究費（8分野）	7
(7) 特定目的別研究費（3分野）	8
(8) 研究関係従業者数	9
(9) 研究者 1 人当たりの研究費	10
(10) 男女別研究者数（実数）	10
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	11

##### 2 企業

(1) 資本金階級別研究費	12
(2) 産業別研究費	12
(3) 売上高に対する研究費の比率	12
(4) 費目別研究費	15
(5) 性格別研究費	16
(6) 特定目的別研究費（8分野）	18
(7) 特定目的別研究費（3分野）	19
(8) 研究関係従業者数	21
(9) 研究者数	21
(10) 研究者 1 人当たりの研究費	21
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	24
(12) 国際技術交流（技術貿易）	25

##### 3 非営利団体・公的機関

(1) 研究費	28
(2) 学問別研究費	29
(3) 費目別研究費	30
(4) 性格別研究費	31
(5) 特定目的別研究費（8分野）	32

(6) 特定目的別研究費（3分野）	3 3
(7) 研究関係従業者数	3 5
(8) 研究者数	3 6
(9) 研究者1人当たりの研究費	3 7
(10) 任期無し研究者数（実数）	3 8
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	3 9

#### 4 大学等

(1) 研究費	4 0
(2) 学問別研究費	4 1
(3) 費目別研究費	4 2
(4) 性格別研究費	4 3
(5) 特定目的別研究費（8分野）	4 4
(6) 特定目的別研究費（3分野）	4 5
(7) 研究関係従業者数	4 7
(8) 研究本務者数	4 8
(9) 研究本務者1人当たりの研究費	4 9
(10) 任期無し研究者数（実数）	5 0
(11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）	5 1
(参考1) OECD加盟国等の研究費（専従換算値）	5 2
(参考2) OECD加盟国等の研究者数（専従換算値）	5 3
(参考3) OECD加盟国等の女性研究者数（実数）	5 4

#### 統計表

第1表 研究費の推移	5 6
第2表 研究関係従業者数の推移	5 8
第3表 企業における研究活動	6 0
第4表 非営利団体・公的機関における研究活動	6 4
第5表 大学等における研究活動	6 6
第6表 特定目的別研究費（8分野）	6 8
第7表 特定目的別研究費（3分野）	7 0
第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）	7 1

#### 参 考

調査の概要	7 4
用語の説明	7 7

# 結 果 の 概 要

## 統 計 表 利 用 上 の 注 意

- 1 「―」は、該当数字がないことを示す。
- 2 「…」は、調査又は集計していないことを示す。
- 3 「0」は、単位未満を示す。
- 4 「X」は、該当数字を秘匿したことを示す。
- 5 対前年度比、構成比などは単位未満を含む数値で計算を行っているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある。
- 6 総数と内訳の計は、表章数値の四捨五入のため、一致しない場合がある。
- 7 資本金については2023年6月1日現在、従業者数については2023年3月31日現在。また、売上高、研究費などの財務事項については、2023年3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績
- 8 企業が属する産業分類は、個別企業の合併や事業転換などに起因して、前年度から変更が生じる場合がある。一部の統計表では、これに起因する変動が表れているため、結果の利用には注意を要する。

# 1 総括

## (1) 研究費

2022年度の我が国の科学技術研究費（以下「研究費」という。）は20兆7040億円で、前年度に比べ4.9%増となっている。また、我が国の研究費の国内総生産（GDP）に対する比率は、3.65%と、0.09ポイントの上昇となっている。

このうち、自然科学に使用した研究費は19兆2823億円で、前年度に比べ5.1%増となっており、研究費全体に占める自然科学に使用した研究費の割合は93.1%となっている。

なお、賃金水準等物価の変動分を除去して算出した実質研究費（2020年度基準）は18兆8451億円で、前年度に比べ1.3%減となっている。（表1-1、表1-2、図1-1）

表1-1 研究費の推移

年 度	研 究 費					(参考) 実質研究費			
	総 額 (億円)	自然科学	割 合 (%)	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学	総 額 (億円)	自然科学	対前年 度 比 (%)	自 然 科 学
2013 年度	181 336	167 376	92.3	4.7	5.0	182 740	168 401	3.2	3.4
2014	189 713	175 772	92.7	4.6	5.0	187 985	173 895	2.9	3.3
2015	189 391	175 170	92.5	-0.2	-0.3	190 206	175 827	1.2	1.1
2016	184 326	170 334	92.4	-2.7	-2.8	186 305	172 209	-2.1	-2.1
2017	190 504	176 515	92.7	3.4	3.6	189 575	175 603	1.8	2.0
2018	195 260	181 235	92.8	2.5	2.7	191 717	177 874	1.1	1.3
2019	195 757	181 657	92.8	0.3	0.2	192 618	178 700	0.5	0.5
2020	192 365	178 393	92.7	-1.7	-1.8	192 365	178 393	-0.1	-0.2
2021	197 408	183 409	92.9	2.6	2.8	191 005	177 239	-0.7	-0.6
2022	207 040	192 823	93.1	4.9	5.1	188 451	174 986	-1.3	-1.3

注) 実質研究費の算出方法

実質研究費の総額は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究主体別に、賃金指数等物価の変動分を表す係数（デフレーター）で研究費を除いて実質研究費を算出し、それらを合計して求めている。

参考 2022年度研究主体別デフレーター（2020年度＝100）

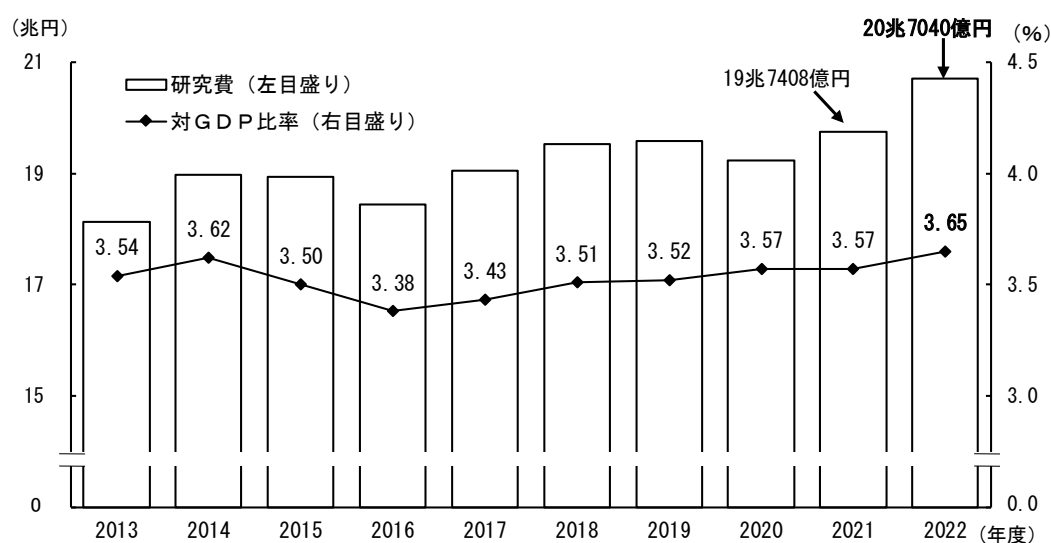
総合	109.9	（自然科学のみ110.2）
企業	110.5	（自然科学のみ110.5）
非営利団体・公的機関	109.7	（自然科学のみ109.9）
大学等	107.5	（自然科学のみ108.6）

表1-2 研究費、GDPの推移

年 度	研 究 費 (A) (億円)	GDP (B) (億円)	対GDP比率 (A/B) (%)
2013 年度	181 336	5 126 775	3.54
2014	189 713	5 234 228	3.62
2015	189 391	5 407 408	3.50
2016	184 326	5 448 299	3.38
2017	190 504	5 557 125	3.43
2018	195 260	5 565 705	3.51
2019	195 757	5 568 454	3.52
2020	192 365	5 390 091	3.57
2021	197 408	5 536 423	3.57
2022	207 040	5 664 897	3.65

注) GDPは、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）による。

図 1-1 研究費及び対GDP比率の推移



注) 対GDP比率は、内閣府「2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計」(2023年12月8日公表)を用いて算出

(2) 研究主体別研究費

2022年度の研究費を研究主体別にみると、企業が15兆1306億円(研究費全体に占める割合73.1%)、大学等が3兆8421億円(同18.6%)、非営利団体・公的機関が1兆7312億円(同8.4%)となっている。

対前年度比をみると、企業が6.4%増、大学等が1.5%増となっているのに対し、非営利団体・公的機関が0.1%減となっている。(表1-3)

表 1-3 研究主体別研究費の推移

区分	総額	企業	非営利団体・公的機関	大学等	
研究費(億円)	2013年度	181 336	126 920	17 420	36 997
	2014	189 713	135 864	16 888	36 962
	2015	189 391	136 857	16 095	36 439
	2016	184 326	133 183	15 102	36 042
	2017	190 504	137 989	16 097	36 418
	2018	195 260	142 316	16 160	36 784
	2019	195 757	142 121	16 435	37 202
	2020	192 365	138 608	16 997	36 760
	2021	197 408	142 244	17 324	37 839
	2022	207 040	151 306	17 312	38 421
対前年度比(%)	2013年度	4.7	4.3	9.4	3.9
	2014	4.6	7.0	-3.1	-0.1
	2015	-0.2	0.7	-4.7	-1.4
	2016	-2.7	-2.7	-6.2	-1.1
	2017	3.4	3.6	6.6	1.0
	2018	2.5	3.1	0.4	1.0
	2019	0.3	-0.1	1.7	1.1
	2020	-1.7	-2.5	3.4	-1.2
	2021	2.6	2.6	1.9	2.9
	2022	4.9	6.4	-0.1	1.5
構成比(%)	2013年度	100.0	70.0	9.6	20.4
	2014	100.0	71.6	8.9	19.5
	2015	100.0	72.3	8.5	19.2
	2016	100.0	72.3	8.2	19.6
	2017	100.0	72.4	8.4	19.1
	2018	100.0	72.9	8.3	18.8
	2019	100.0	72.6	8.4	19.0
	2020	100.0	72.1	8.8	19.1
	2021	100.0	72.1	8.8	19.2
	2022	100.0	73.1	8.4	18.6

### (3) 支出源別研究費

2022年度の研究費を支出源別にみると、民間が16兆9968億円（研究費全体に占める割合82.1%）、国・地方公共団体が3兆5694億円（同17.2%）、海外が1377億円（同0.7%）となっており、民間が研究費全体の約8割を占めている。

対前年度比をみると、海外が22.6%増、民間が5.4%増、国・地方公共団体が1.7%増となっている。

（表1-4）

表1-4 支出源別研究費の推移

区 分		総 額	国・地方 公共団体	民 間	海 外
研 究 費  (億 円)	2013 年度	181 336	35 374	145 082	880
	2014	189 713	34 894	154 036	783
	2015	189 391	33 274	155 270	847
	2016	184 326	32 016	151 060	1 250
	2017	190 504	32 736	156 629	1 139
	2018	195 260	32 735	161 419	1 107
	2019	195 757	32 901	161 791	1 065
	2020	192 365	33 601	157 802	962
	2021	197 408	35 087	161 198	1 123
	2022	207 040	35 694	169 968	1 377
対 前 年 度 比  (%)	2013 年度	4.7	7.0	4.0	23.2
	2014	4.6	-1.4	6.2	-11.1
	2015	-0.2	-4.6	0.8	8.2
	2016	-2.7	-3.8	-2.7	47.6
	2017	3.4	2.2	3.7	-8.9
	2018	2.5	-0.0	3.1	-2.8
	2019	0.3	0.5	0.2	-3.8
	2020	-1.7	2.1	-2.5	-9.6
	2021	2.6	4.4	2.2	16.7
	2022	4.9	1.7	5.4	22.6
構 成 比  (%)	2013 年度	100.0	19.5	80.0	0.5
	2014	100.0	18.4	81.2	0.4
	2015	100.0	17.6	82.0	0.4
	2016	100.0	17.4	82.0	0.7
	2017	100.0	17.2	82.2	0.6
	2018	100.0	16.8	82.7	0.6
	2019	100.0	16.8	82.6	0.5
	2020	100.0	17.5	82.0	0.5
	2021	100.0	17.8	81.7	0.6
	2022	100.0	17.2	82.1	0.7

注) 上記区分の「海外」は、2016年（平成28年）調査（2015年度実績）までは、「外国」と表記していた。



#### (4) 費目別研究費

2022年度の研究費を費目別にみると、人件費が8兆8158億円（研究費全体に占める割合42.6%）、原材料費が2兆4518億円（同11.8%）、有形固定資産購入費が1兆8769億円（同9.1%）、無形固定資産購入費が2653億円（同1.3%）、リース料が748億円（同0.4%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が9.0%増、原材料費が5.2%増、有形固定資産購入費が3.4%増、人件費が2.3%増、リース料が1.8%増などとなっている。（表1-5）

表1-5 費目別研究費の推移（総括）

区 分	総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
研 究 費  (億 円)	2013 年度	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774
	2014	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453
	2015	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861	62 616
	2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862	59 808
	2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791	62 483
	2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790	63 915
	2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806	64 497
	2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736	62 000
	2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735	66 587
	2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748	72 192
対 前 年 度 比  (%)	2013 年度	4.7	-0.1	5.2	18.7	...	-6.7	5.7
	2014	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2
	2015	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6	1.9
	2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1	-4.5
	2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2	4.5
	2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2	2.3
	2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0	0.9
	2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7	-3.9
	2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1	7.4
	2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8	8.4
構 成 比  (%)	2013 年度	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3
	2014	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4
	2015	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5	33.1
	2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5	32.4
	2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4	32.8
	2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4	32.7
	2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4	32.9
	2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4	32.2
	2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4	33.7
	2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4	34.9

注1) 2012年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

## (5) 性格別研究費

2022年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が12兆5852億円(自然科学に使用した研究費全体に占める割合65.3%)、応用研究費が3兆8914億円(同20.2%)、基礎研究費が2兆8057億円(同14.6%)となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が7.1%増、応用研究費が3.0%増となっているのに対し、基礎研究費が0.2%減となっている。

(表1-6)

表1-6 性格別研究費(自然科学に使用した研究費)の推移(総括)

区 分	総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費	
研 究 費 ( 億 円)	2013 年度	167 376	25 412	38 103	103 860
	2014	175 772	26 032	38 166	111 574
	2015	175 170	25 455	37 923	111 792
	2016	170 334	25 912	35 331	109 091
	2017	176 515	27 643	36 201	112 671
	2018	181 235	27 503	37 754	115 978
	2019	181 657	27 452	37 073	117 132
	2020	178 393	26 768	36 456	115 169
	2021	183 409	28 101	37 791	117 517
	2022	192 823	28 057	38 914	125 852
対 前 年 度 比 ( %)	2013 年度	5.0	5.4	5.7	4.6
	2014	5.0	2.4	0.2	7.4
	2015	-0.3	-2.2	-0.6	0.2
	2016	-2.8	1.8	-6.8	-2.4
	2017	3.6	6.7	2.5	3.3
	2018	2.7	-0.5	4.3	2.9
	2019	0.2	-0.2	-1.8	1.0
	2020	-1.8	-2.5	-1.7	-1.7
	2021	2.8	5.0	3.7	2.0
	2022	5.1	-0.2	3.0	7.1
構 成 比 ( %)	2013 年度	100.0	15.2	22.8	62.1
	2014	100.0	14.8	21.7	63.5
	2015	100.0	14.5	21.6	63.8
	2016	100.0	15.2	20.7	64.0
	2017	100.0	15.7	20.5	63.8
	2018	100.0	15.2	20.8	64.0
	2019	100.0	15.1	20.4	64.5
	2020	100.0	15.0	20.4	64.6
	2021	100.0	15.3	20.6	64.1
	2022	100.0	14.6	20.2	65.3

## (6) 特定目的別研究費（8分野）

2022年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3兆3827億円（研究費全体に占める割合16.3%）、「情報通信」が3兆138億円（同14.6%）、「環境」が1兆4240億円（同6.9%）、「物質・材料」が1兆1940億円（同5.8%）などとなっている。

対前年度比をみると、「ナノテクノロジー」が16.9%増、「物質・材料」が13.5%増、「情報通信」が9.0%増などとなっているのに対し、「海洋開発」が7.0%減となっている。（表1-7）

表1-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（総括）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材 料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲
										ナノテクノロジー・材料
研究費 (億円)	2013年度	30 336	23 771	10 976	8 231	1 820	10 519	2 304	1 552	10 051
	2014	31 638	22 605	12 215	8 478	1 974	10 795	2 381	1 177	10 453
	2015	30 286	20 940	11 963	8 525	1 488	10 631	2 633	1 220	10 013
	2016	30 317	21 680	11 797	8 910	1 514	9 615	2 702	1 057	10 425
	2017	31 741	22 448	11 905	9 722	1 487	10 334	2 903	1 141	11 210
	2018	31 226	24 670	12 264	9 671	1 640	10 580	2 521	1 196	11 310
	2019	30 423	23 624	12 894	10 913	1 678	11 654	2 529	1 099	12 591
	2020	30 740	25 375	10 525	10 026	1 865	9 955	2 643	1 187	11 891
	2021	32 994	27 655	13 807	10 524	2 660	9 904	2 969	1 217	13 184
	2022	33 827	30 138	14 240	11 940	3 108	10 333	2 978	1 131	15 048
対前年度比 (%)	2013年度	5.6	-3.0	9.3	6.9	22.7	7.1	-15.6	34.5	9.4
	2014	4.3	-4.9	11.3	3.0	8.5	2.6	3.3	-24.2	4.0
	2015	-4.3	-7.4	-2.1	0.6	-24.6	-1.5	10.6	3.7	-4.2
	2016	0.1	3.5	-1.4	4.5	1.8	-9.6	2.6	-13.3	4.1
	2017	4.7	3.5	0.9	9.1	-1.8	7.5	7.4	7.9	7.5
	2018	-1.6	9.9	3.0	-0.5	10.2	2.4	-13.1	4.8	0.9
	2019	-2.6	-4.2	5.1	12.8	2.4	10.1	0.3	-8.1	11.3
	2020	1.0	7.4	-18.4	-8.1	11.1	-14.6	4.5	8.0	-5.6
	2021	7.3	9.0	31.2	5.0	42.7	-0.5	12.4	2.6	10.9
	2022	2.5	9.0	3.1	13.5	16.9	4.3	0.3	-7.0	14.1
研究費全体 に占める割合 (%)	2013年度	16.7	13.1	6.1	4.5	1.0	5.8	1.3	0.9	5.5
	2014	16.7	11.9	6.4	4.5	1.0	5.7	1.3	0.6	5.5
	2015	16.0	11.1	6.3	4.5	0.8	5.6	1.4	0.6	5.3
	2016	16.4	11.8	6.4	4.8	0.8	5.2	1.5	0.6	5.7
	2017	16.7	11.8	6.2	5.1	0.8	5.4	1.5	0.6	5.9
	2018	16.0	12.6	6.3	5.0	0.8	5.4	1.3	0.6	5.8
	2019	15.5	12.1	6.6	5.6	0.9	6.0	1.3	0.6	6.4
	2020	16.0	13.2	5.5	5.2	1.0	5.2	1.4	0.6	6.2
	2021	16.7	14.0	7.0	5.3	1.3	5.0	1.5	0.6	6.7
	2022	16.3	14.6	6.9	5.8	1.5	5.0	1.4	0.5	7.3

## (7) 特定目的別研究費（3分野）

第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定）に掲げられている政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が3850億円（研究費全体に占める割合1.9%）、「A I」が2725億円（同1.3%）、「量子技術」が1322億円（同0.6%）となっている。

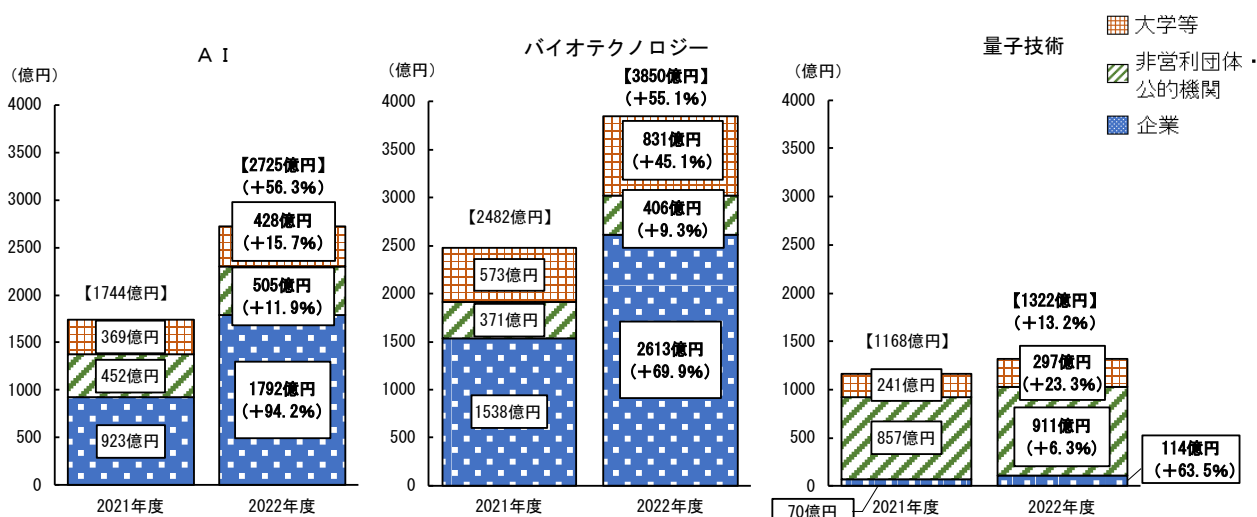
対前年度比をみると、「A I」が56.3%増、「バイオテクノロジー」が55.1%増、「量子技術」が13.2%増となっている。

（表1-8、図1-2）

表1-8 特定目的別研究費（3分野）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2021年度	1 744	2 482	1 168
	2022	2 725	3 850	1 322
対前年度比（%）	2022年度	56.3	55.1	13.2
研究費全体に 占める割合（%）	2021年度	0.9	1.3	0.6
	2022	1.3	1.9	0.6

図1-2 研究主体、特定目的別研究費（3分野）



注1) 【 】内は各分野の年度別の研究費

注2) ( )内は各分野の研究主体別研究費の対前年度比

## (8) 研究関係従業者数

2023年3月31日現在の研究関係従業者数は114万4900人で、前年度に比べ0.1%減となっている。

職種別にみると、研究者が91万400人（研究関係従業者全体に占める割合79.5%）、研究事務その他の関係者が10万200人（同8.7%）、研究補助者が7万3800人（同6.4%）、技能者が6万600人（同5.3%）となっている。

対前年度比をみると、技能者が1.6%増、研究者が0.2%増となっているのに対し、研究補助者が2.5%減、研究事務その他の関係者が2.0%減となっている。

（表1-9、図1-3）

表1-9 職種別研究関係従業者数の推移（総括）

区 分		総 数	研 究 者	研 補 助 者	技 能 者	研究事務 その他の 関係者	(参考)	
							研究者 (専従換算値)	
研究 関係 従 業 者 数 ( 百 人 )	2013 年度	10 466	8 416	659	523	868	6 605	*
	2014	10 793	8 669	688	553	882	6 829	
	2015	10 600	8 471	668	566	896	6 621	
	2016	10 605	8 537	642	538	888	6 656	
	2017	10 814	8 670	664	570	911	6 763	
	2018	10 936	8 748	667	577	944	6 781	*
	2019	11 025	8 810	694	585	937	6 818	
	2020	11 123	8 905	678	592	947	6 899	
	2021	11 459	9 083	757	597	1 022	7 045	
	2022	11 449	9 104	738	606	1 002	7 056	
対 前 年 度 比 ( %)	2013 年度	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5		
	2014	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7		
	2015	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5		
	2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9		
	2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6		
	2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6		
	2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7		
	2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0		
	2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0		
	2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0		
構 成 比 ( %)	2013 年度	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3		
	2014	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2		
	2015	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4		
	2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4		
	2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4		
	2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6		
	2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5		
	2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5		
	2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9		
	2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7		

注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究関係従業者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究関係従業者は、実数を計上

注2) (参考)は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合（「大学等」の研究者については文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値

\*の箇所係数の変更等があるため、以前の値との比較に当たっては注意が必要

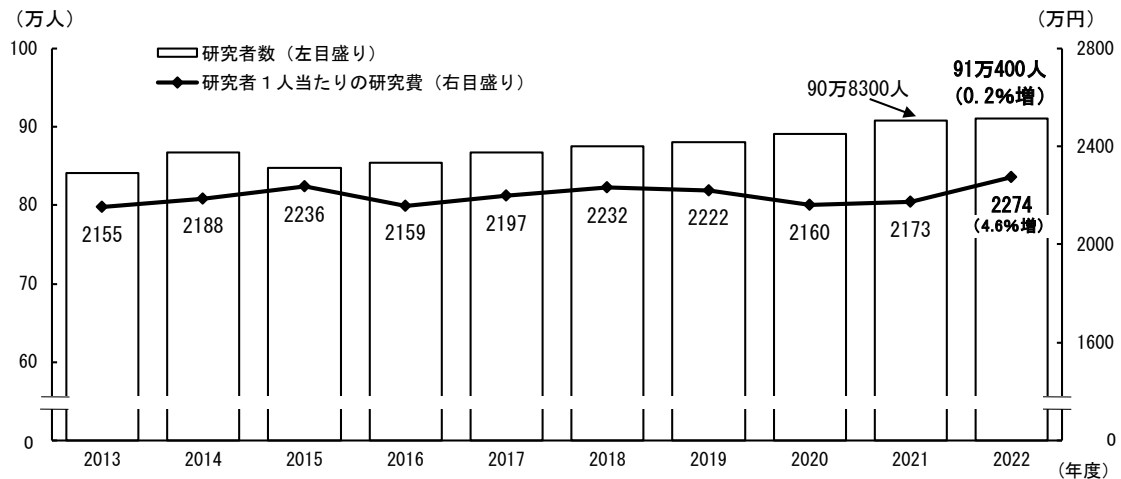
注3) 各年度末現在の値

### (9) 研究者1人当たりの研究費

2022年度の研究費は2274万円で、前年度に比べ4.6%増となっている。

(図1-3)

図1-3 研究者数及び研究者1人当たりの研究費の推移



注1) 「企業」及び「非営利団体・公的機関」の研究者については、実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数とし、「大学等」の研究者は、実数を計上

注2) 研究者数は各年度末現在の値

注3) 研究者1人当たりの研究費は、各年度末現在の研究者数(注1のとおり計上した人数)で、当該年度の研究費を除した値

### (10) 男女別研究者数(実数)

2023年3月31日現在の研究者数(実数)を男女別にみると、男性が82万600人(研究者全体に占める割合81.7%)、女性が18万3300人(同18.3%)となっている。(表1-10)

表1-10 男女別研究者数の推移(実数)

区 分		男性	女性
研 究 者 数 ( 百 人)	2013 年度	7 618	1 306
	2014	7 905	1 362
	2015	7 690	1 384
	2016	7 736	1 441
	2017	7 802	1 505
	2018	7 807	1 550
	2019	7 833	1 589
	2020	7 854	1 663
	2021	8 082	1 754
	2022	8 206	1 833
構 成 比 ( %)	2013 年度	85.4	14.6
	2014	85.3	14.7
	2015	84.7	15.3
	2016	84.3	15.7
	2017	83.8	16.2
	2018	83.4	16.6
	2019	83.1	16.9
	2020	82.5	17.5
	2021	82.2	17.8
	2022	81.7	18.3

注) 各年度末現在の値

### (11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2022年度の新規採用者数は3万3185人で、前年度に比べ6.5%増となっている。

転入研究者数は4万2705人で、前年度に比べ7.7%増となっている。

転出研究者数は5万6380人で、前年度に比べ5.7%増となっている。

（表1-11）

表1-11 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（総括）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2013年度	27 748	22 279	5 469	35 721	28 623	7 098	54 258	44 080	10 178
	2014	28 534	22 656	5 878	39 685	31 816	7 869	57 396	46 511	10 885
	2015	28 885	22 950	5 935	40 834	32 617	8 217	53 300	43 056	10 244
	2016	31 619	24 647	6 972	37 664	29 314	8 351	56 271	45 730	10 540
	2017	32 337	25 097	7 240	38 445	30 173	8 271	58 276	46 672	11 604
	2018	32 822	25 212	7 610	40 161	31 143	9 018	53 393	41 721	11 673
	2019	32 852	25 348	7 504	41 599	32 112	9 487	52 703	41 263	11 440
	2020	30 586	23 408	7 178	38 013	28 999	9 014	51 671	40 331	11 340
	2021	31 166	23 211	7 955	39 660	30 446	9 214	53 359	40 951	12 408
	2022	33 185	24 770	8 415	42 705	32 838	9 867	56 380	43 290	13 090
対前年度比 (%)	2014年度	2.8	1.7	7.5	11.1	11.2	10.9	5.8	5.5	6.9
	2015	1.2	1.3	1.0	2.9	2.5	4.4	-7.1	-7.4	-5.9
	2016	9.5	7.4	17.5	-7.8	-10.1	1.6	5.6	6.2	2.9
	2017	2.3	1.8	3.8	2.1	2.9	-1.0	3.6	2.1	10.1
	2018	1.5	0.5	5.1	4.5	3.2	9.0	-8.4	-10.6	0.6
	2019	0.1	0.5	-1.4	3.6	3.1	5.2	-1.3	-1.1	-2.0
	2020	-6.9	-7.7	-4.3	-8.6	-9.7	-5.0	-2.0	-2.3	-0.9
	2021	1.9	-0.8	10.8	4.3	5.0	2.2	3.3	1.5	9.4
	2022	6.5	6.7	5.8	7.7	7.9	7.1	5.7	5.7	5.5

新規採用者数を男女別にみると、男性が2万4770人（新規採用者数全体に占める割合74.6%）、女性が8415人（同25.4%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が1万3497人（工学における同86.5%）と最も多く、次いで理学が4605人（理学における同70.9%）などとなっている。女性は工学が2113人（工学における同13.5%）と最も多く、次いで保健が1941人（保健における同40.4%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.2ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、農学が7.1ポイント上昇、理学が3.3ポイント上昇、保健が0.8ポイント上昇となっているのに対し、工学が2.5ポイント低下となっている。

（表1-12）

表1-12 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（総括）

	2022年度							2021年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性割合 (%)	女性割合 (%)
総数	33 185	24 770	74.6	0.2	8 415	25.4	-0.2	74.5	25.5
うち自然科学部門	28 705	21 871	76.2	-0.0	6 833	23.8	0.0	76.2	23.8
理学	6 493	4 605	70.9	-3.3	1 889	29.1	3.3	74.2	25.8
工学	15 611	13 497	86.5	2.5	2 113	13.5	-2.5	84.0	16.0
農学	1 798	908	50.5	-7.1	890	49.5	7.1	57.6	42.4
保健	4 803	2 862	59.6	-0.8	1 941	40.4	0.8	60.4	39.6
うち医学・歯学・薬学	4 442	2 727	61.4	-0.6	1 714	38.6	0.6	62.0	38.0

## 2 企 業

### (1) 資本金階級別研究費

2022年度の企業における研究費は15兆1306億円で、前年度に比べ6.4%増となっている。

資本金階級別にみると、資本金100億円以上の企業が10兆7710億円（企業の研究費全体に占める割合71.2%）、10億円～100億円未満が2兆367億円（同13.5%）、1億円～10億円未満が1兆6034億円（同10.6%）、1000万円～1億円未満が7195億円（同4.8%）となっている。

対前年度比をみると、1000万円～1億円未満が50.3%増、1億円～10億円未満が17.2%増、100億円以上が3.8%増、10億円～100億円未満が2.0%増となっている。（表2-1）

表2-1 資本金階級別研究費

資 本 金 階 級	2022年度		2021年度 (億円)
	(億円)	対前年度比 (%)	
総 額	151 306	6.4	142 244
100億円以上	107 710	3.8	103 813
10億円～100億円未満	20 367	2.0	19 960
1億円～10億円未満	16 034	17.2	13 685
1000万円～1億円未満	7 195	50.3	4 787

### (2) 産業別研究費

2022年度の研究費を産業大分類別にみると、「製造業」が12兆8083億円（企業の研究費全体に占める割合84.7%）と最も多く、次いで「学術研究, 専門・技術サービス業」が9579億円（同6.3%）、「情報通信業」が6512億円（同4.3%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が4兆118億円（企業の研究費全体に占める割合26.5%）と最も多く、次いで「医薬品製造業」が1兆4304億円（同9.5%）などとなっている。

（表2-2）

### (3) 売上高に対する研究費の比率

研究を実施している企業の2022年度の売上高に対する研究費の比率は2.90%となっている。

産業大分類別にみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が6.62%と最も高く、次いで「製造業」が3.94%、「農林水産業」が1.66%などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が9.73%と最も高く、次いで「業務用機械器具製造業」が7.24%、「情報通信機械器具製造業」が6.67%などとなっている。（表2-3）



表2-2 産業別研究費

産 業	2022年度		2021年度	
	(億円)	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)	(億円)
全 産 業	151 306	6.4	100.0	142 244
農 林 水 産 業	46	12.9	0.0	41
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	73	249.5	0.0	21
建 設 業	1 677	-3.7	1.1	1 741
製 造 業	128 083	4.9	84.7	122 108
食 料 品 製 造 業	2 478	-14.1	1.6	2 884
織 維 工 業	1 197	-16.4	0.8	1 432
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	434	X	0.3	X
印 刷 ・ 同 関 連 業 業	313	X	0.2	X
医 薬 品 製 造 業	14 304	2.3	9.5	13 986
化 学 工 業	9 555	1.3	6.3	9 431
総 合 化 学 工 業	5 472	-0.5	3.6	5 501
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 391	5.5	0.9	1 319
そ の 他 の 化 学 工 業	2 692	3.1	1.8	2 612
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	726	47.9	0.5	491
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 156	11.2	1.4	1 940
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 753	-3.3	1.2	1 813
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 733	2.2	1.1	1 696
鉄 鋼 製 造 業	1 236	0.3	0.8	1 232
非 鉄 金 属 製 造 業	1 456	11.5	1.0	1 306
金 属 製 品 製 造 業	1 058	8.1	0.7	979
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 269	12.3	2.2	2 911
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	6 868	8.9	4.5	6 304
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 810	9.1	5.2	7 158
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	12 311	12.3	8.1	10 964
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 320	11.3	6.2	8 377
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 176	11.5	1.4	1 951
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 145	11.2	4.7	6 426
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 290	-18.9	5.5	10 226
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40 118	8.9	26.5	36 852
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	39 194	9.6	25.9	35 768
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	925	-14.7	0.6	1 083
そ の 他 の 製 造 業	1 697	18.5	1.1	1 431
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	412	-11.4	0.3	465
情 報 通 信 業	6 512	34.2	4.3	4 853
通 信 業	1 625	47.0	1.1	1 105
放 送 業	15	100.4	0.0	7
情 報 サ ー ビ ス 業	4 574	29.6	3.0	3 528
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	298	40.0	0.2	213
運 輸 業 , 郵 便 業	422	-2.7	0.3	433
卸 売 業	4 311	4.1	2.8	4 141
金 融 業 , 保 険 業	103	41.0	0.1	73
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 579	15.5	6.3	8 295
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 458	9.1	3.6	5 002
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 577	28.8	1.7	2 002
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 544	19.6	1.0	1 291
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	89	20.8	0.1	74

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-3 産業別売上高に対する研究費の比率

産 業	2022年度	対前年度差 (ポイント)	2021年度
	(%)		(%)
全 産 業	2.90	-0.16	3.06
農 林 水 産 業	1.66	0.07	1.59
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1.31	0.99	0.32
建 設 業	0.41	-0.09	0.50
製 造 業	3.94	-0.09	4.03
食 料 品 製 造 業	0.92	0.04	0.88
織 維 工 業	3.51	0.03	3.48
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	1.08	0.05	1.03
印 刷 ・ 同 関 連 業	1.14	0.01	1.13
医 薬 品 製 造 業	9.73	-0.33	10.06
化 学 工 業	3.72	-0.05	3.77
総 合 化 学 工 業	3.39	-0.09	3.48
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	4.04	0.20	3.84
そ の 他 の 化 学 工 業	4.40	-0.12	4.52
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0.30	0.01	0.29
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2.45	-0.12	2.57
ゴ ム 製 品 製 造 業	4.14	-0.56	4.70
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2.95	-0.34	3.29
鉄 鋼 業	0.79	-0.14	0.93
非 鉄 金 属 製 造 業	1.28	0.28	1.00
金 属 製 品 製 造 業	1.37	0.06	1.31
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2.83	0.12	2.71
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	3.94	-0.08	4.02
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7.24	-0.34	7.58
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	6.65	0.25	6.40
電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.68	-0.15	4.83
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	7.23	0.10	7.13
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	4.22	-0.18	4.40
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6.67	-0.36	7.03
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	5.65	-0.38	6.03
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	5.90	-0.40	6.30
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	2.02	-0.47	2.49
そ の 他 の 製 造 業	2.08	0.14	1.94
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	0.14	-0.04	0.18
情 報 通 信 業	1.57	0.15	1.42
通 信 業	0.92	0.14	0.78
放 送 業	0.17	0.10	0.07
情 報 サ ー ビ ス 業	2.29	0.07	2.22
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	0.97	0.25	0.72
運 輸 業 , 郵 便 業	0.32	-0.08	0.40
卸 売 業	0.80	-0.24	1.04
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	6.62	-0.16	6.78
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	22.20	-11.73	33.93
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	5.45	1.50	3.95
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	2.12	-0.14	2.26
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の )	0.37	0.05	0.32

注1) 「金融業、保険業」を除く。

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度差にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

#### (4) 費目別研究費

2022年度の研究費を費目別にみると、人件費が5兆8614億円（企業の研究費全体に占める割合38.7%）、原材料費が1兆9958億円（同13.2%）、有形固定資産購入費が1兆2327億円（同8.1%）、無形固定資産購入費が2461億円（同1.6%）、リース料が343億円（同0.2%）などとなっている。

対前年度比をみると、リース料が9.7%増、無形固定資産購入費が9.4%増、有形固定資産購入費が5.9%増、原材料費が4.9%増、人件費が3.4%増などとなっている。（表2-4）

表2-4 費目別研究費の推移（企業）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費  ( 億 円)	2013 年度	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
	2014	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
	2015	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
	2016	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
	2017	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
	2018	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
	2019	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
	2020	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
	2021	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
	2022	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
対 前 年 度 比  ( %)	2013 年度	4.3	0.7	2.6	8.2	...	-9.1	6.6
	2014	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
	2015	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
	2016	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
	2017	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
	2018	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
	2019	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
	2020	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
	2021	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
	2022	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
構 成 比  ( %)	2013 年度	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
	2014	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
	2015	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
	2016	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
	2017	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
	2018	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
	2019	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
	2020	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
	2021	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
	2022	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1

注1) 2012年度は、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

## (5) 性格別研究費

2022年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が11兆7013億円（企業の自然科学に使用した研究費全体に占める割合77.5%）、応用研究費が2兆3550億円（同15.6%）、基礎研究費が1兆354億円（同6.9%）となっている。

対前年度比をみると、開発研究費が8.0%増、応用研究費が3.1%増となっているのに対し、基礎研究費が3.2%減となっている。

（表2-5）

表2-5 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（企業）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研究費 （億円）	2013 年度	126 627	8 692	23 549	94 386
	2014	135 615	9 148	23 630	102 836
	2015	136 477	9 126	23 533	103 818
	2016	132 920	9 936	22 145	100 839
	2017	137 719	11 465	22 025	104 229
	2018	141 962	11 117	23 435	107 410
	2019	141 694	10 731	22 728	108 236
	2020	138 166	10 192	22 027	105 946
	2021	141 856	10 697	22 845	108 314
	2022	150 917	10 354	23 550	117 013
対前年度比 （%）	2013 年度	4.3	7.4	3.2	4.3
	2014	7.1	5.2	0.3	9.0
	2015	0.6	-0.2	-0.4	1.0
	2016	-2.6	8.9	-5.9	-2.9
	2017	3.6	15.4	-0.5	3.4
	2018	3.1	-3.0	6.4	3.1
	2019	-0.2	-3.5	-3.0	0.8
	2020	-2.5	-5.0	-3.1	-2.1
	2021	2.7	5.0	3.7	2.2
	2022	6.4	-3.2	3.1	8.0
構成比 （%）	2013 年度	100.0	6.9	18.6	74.5
	2014	100.0	6.7	17.4	75.8
	2015	100.0	6.7	17.2	76.1
	2016	100.0	7.5	16.7	75.9
	2017	100.0	8.3	16.0	75.7
	2018	100.0	7.8	16.5	75.7
	2019	100.0	7.6	16.0	76.4
	2020	100.0	7.4	15.9	76.7
	2021	100.0	7.5	16.1	76.4
	2022	100.0	6.9	15.6	77.5

性格別研究費の割合を産業大分類別にみると、全ての産業で、開発研究費の割合が最も高くなっている。

(表2-6)

表2-6 産業、性格別研究費（自然科学に使用した研究費）（2022年度）

産 業	研 究 費（億円）				構 成 比（%）		
	総額	基礎研究	応用研究	開発研究	基礎研究	応用研究	開発研究
全 産 業	150 917	10 354	23 550	117 013	6.9	15.6	77.5
農 林 水 産 業	46	10	1	35	22.4	2.2	75.4
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	73	0	7	66	0.1	9.3	90.7
建 設 業	1 677	98	393	1 186	5.9	23.4	70.7
製 造 業	127 884	8 787	21 074	98 022	6.9	16.5	76.6
食 料 品 製 造 業	2 411	329	638	1 443	13.7	26.5	59.9
繊 維 工 業	1 197	196	508	494	16.4	42.4	41.2
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	434	14	26	394	3.2	6.0	90.8
印 刷 ・ 同 関 連 業	254	35	77	142	13.8	30.5	55.7
医 薬 品 製 造 業	14 304	2 715	2 885	8 704	19.0	20.2	60.9
化 学 工 業	9 555	824	2 406	6 326	8.6	25.2	66.2
総 合 化 学 工 業	5 472	384	1 587	3 501	7.0	29.0	64.0
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 391	130	276	985	9.4	19.8	70.8
そ の 他 の 化 学 工 業	2 692	309	543	1 839	11.5	20.2	68.3
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	726	12	114	600	1.7	15.8	82.6
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 150	111	323	1 716	5.2	15.0	79.8
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 739	96	259	1 385	5.5	14.9	79.6
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 733	168	444	1 121	9.7	25.6	64.7
鉄 鋼 製 造 業	1 236	124	298	813	10.1	24.1	65.8
非 鉄 金 属 製 造 業	1 456	84	415	957	5.8	28.5	65.7
金 属 製 品 製 造 業	1 058	17	89	951	1.6	8.4	89.9
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 254	259	336	2 659	7.9	10.3	81.7
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	6 867	245	1 249	5 374	3.6	18.2	78.2
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 810	541	711	6 558	6.9	9.1	84.0
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	12 311	181	2 583	9 547	1.5	21.0	77.5
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 320	393	2 578	6 349	4.2	27.7	68.1
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業	2 176	31	196	1 949	1.4	9.0	89.6
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 145	363	2 382	4 399	5.1	33.3	61.6
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 290	465	1 857	5 969	5.6	22.4	72.0
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40 118	1 922	2 745	35 452	4.8	6.8	88.4
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	39 194	1 831	2 674	34 688	4.7	6.8	88.5
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	925	90	71	763	9.8	7.7	82.6
そ の 他 の 製 造 業	1 658	56	533	1 069	3.4	32.1	64.5
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	409	65	98	246	15.8	24.1	60.1
情 報 通 信 業	6 476	66	233	6 177	1.0	3.6	95.4
通 信 業	1 625	0	60	1 565	0.0	3.7	96.3
放 送 業	15	—	2	13	—	13.1	86.9
情 報 サ ー ビ ス 業	4 541	66	148	4 327	1.5	3.3	95.3
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	296	0	23	272	0.1	7.9	92.0
運 輸 業 , 郵 便 業	420	0	4	417	0.0	0.9	99.1
卸 売 業	4 297	680	424	3 194	15.8	9.9	74.3
金 融 業 , 保 険 業	54	0	1	53	0.4	2.0	97.6
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 493	640	1 300	7 552	6.7	13.7	79.6
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 405	497	794	4 114	9.2	14.7	76.1
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 544	91	218	2 235	3.6	8.6	87.9
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 544	53	288	1 203	3.4	18.6	77.9
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	89	8	16	66	8.5	17.8	73.7

## (6) 特定目的別研究費（8分野）

2022年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「情報通信」が2兆7427億円（企業の研究費全体に占める割合18.1%）、「ライフサイエンス」が1兆8166億円（同12.0%）、「環境」が1兆2224億円（同8.1%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が43.8%増、「ナノテクノロジー」が16.0%増、「物質・材料」が14.4%増などとなっているのに対し、「海洋開発」が19.1%減となっている。（表2-7）

表2-7 特定目的別研究費（8分野）の推移（企業）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲
										ナノテクノロジー・材料
研 究 費 (億円)	2013年度	16 455	21 186	9 027	6 456	1 106	6 686	183	53	7 563
	2014	17 174	20 446	10 345	6 741	1 293	6 872	359	57	8 034
	2015	16 459	18 865	10 113	6 695	917	7 029	433	52	7 612
	2016	16 381	19 547	10 084	7 123	948	6 744	313	50	8 071
	2017	17 672	20 157	10 149	7 894	928	7 141	417	54	8 822
	2018	16 994	22 006	10 499	7 747	1 060	7 430	313	46	8 807
	2019	16 169	21 077	11 097	8 975	1 108	8 257	229	49	10 083
	2020	15 940	22 475	8 701	8 091	1 305	6 715	178	36	9 395
	2021	17 755	24 861	11 888	8 538	2 061	6 822	283	67	10 599
	2022	18 166	27 427	12 224	9 769	2 390	7 042	407	54	12 159
対前年度比 (%)	2013年度	8.5	-4.8	10.3	6.5	28.7	6.3	-7.1	24.7	9.3
	2014	4.4	-3.5	14.6	4.4	16.9	2.8	95.9	8.4	6.2
	2015	-4.2	-7.7	-2.2	-0.7	-29.0	2.3	20.6	-9.3	-5.2
	2016	-0.5	3.6	-0.3	6.4	3.3	-4.1	-27.8	-3.9	6.0
	2017	7.9	3.1	0.7	10.8	-2.1	5.9	33.3	7.6	9.3
	2018	-3.8	9.2	3.4	-1.9	14.3	4.0	-24.8	-14.7	-0.2
	2019	-4.9	-4.2	5.7	15.9	4.5	11.1	-26.9	7.4	14.5
	2020	-1.4	6.6	-21.6	-9.9	17.8	-18.7	-22.2	-26.1	-6.8
	2021	11.4	10.6	36.6	5.5	58.0	1.6	58.7	84.7	12.8
	2022	2.3	10.3	2.8	14.4	16.0	3.2	43.8	-19.1	14.7
に研究費全体 占める割合 (%)	2013年度	13.0	16.7	7.1	5.1	0.9	5.3	0.1	0.0	6.0
	2014	12.6	15.0	7.6	5.0	1.0	5.1	0.3	0.0	5.9
	2015	12.0	13.8	7.4	4.9	0.7	5.1	0.3	0.0	5.6
	2016	12.3	14.7	7.6	5.3	0.7	5.1	0.2	0.0	6.1
	2017	12.8	14.6	7.4	5.7	0.7	5.2	0.3	0.0	6.4
	2018	11.9	15.5	7.4	5.4	0.7	5.2	0.2	0.0	6.2
	2019	11.4	14.8	7.8	6.3	0.8	5.8	0.2	0.0	7.1
	2020	11.5	16.2	6.3	5.8	0.9	4.8	0.1	0.0	6.8
	2021	12.5	17.5	8.4	6.0	1.4	4.8	0.2	0.0	7.5
	2022	12.0	18.1	8.1	6.5	1.6	4.7	0.3	0.0	8.0

## (7) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が2613億円（企業の研究費全体に占める割合1.7%）、「A I」が1792億円（同1.2%）、「量子技術」が114億円（同0.1%）となっている。

対前年度比をみると、「A I」が94.2%増、「バイオテクノロジー」が69.9%増、量子技術が63.5%増となっている。

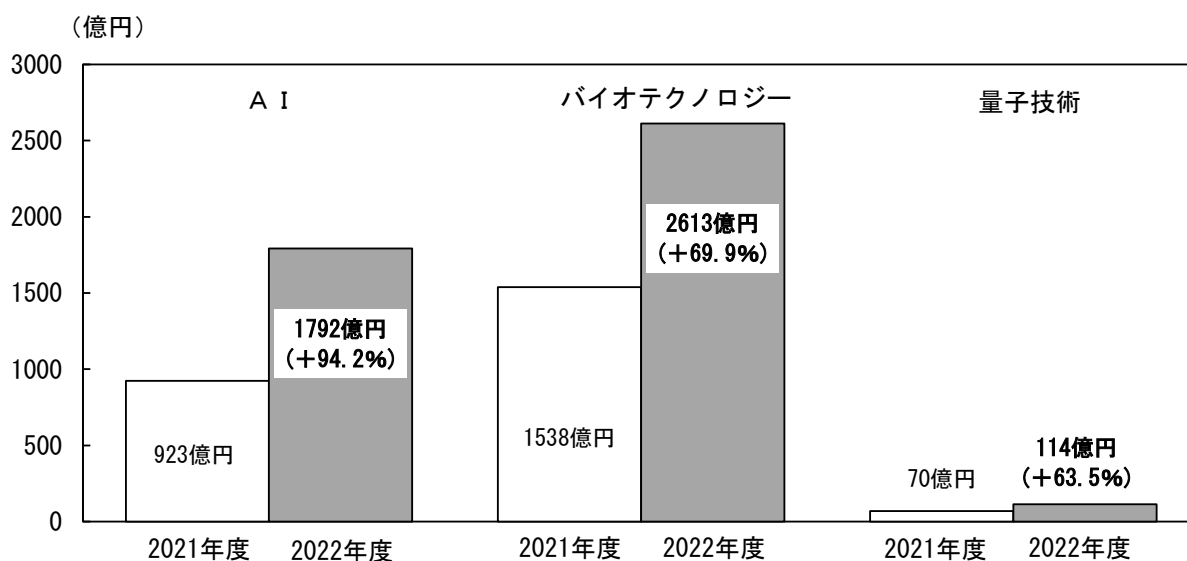
産業別にみると、「A I」は「その他の電気機械器具製造業」が871億円（「A I」の研究費に占める割合48.6%）、「バイオテクノロジー」は「医薬品製造業」が1887億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合72.2%）、「量子技術」は「生産用機械器具製造業」が41億円（「量子技術」の研究費に占める割合35.7%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表2-8、図2-1、表2-9、図2-2）

表2-8 特定目的別研究費（3分野）（企業）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2021 年度	923	1 538	70
	2022	1 792	2 613	114
対前年度比（%）	2022 年度	94.2	69.9	63.5
研究費全体に 占める割合（%）	2021 年度	0.6	1.1	0.0
	2022	1.2	1.7	0.1

図2-1 特定目的別研究費（3分野）（企業）

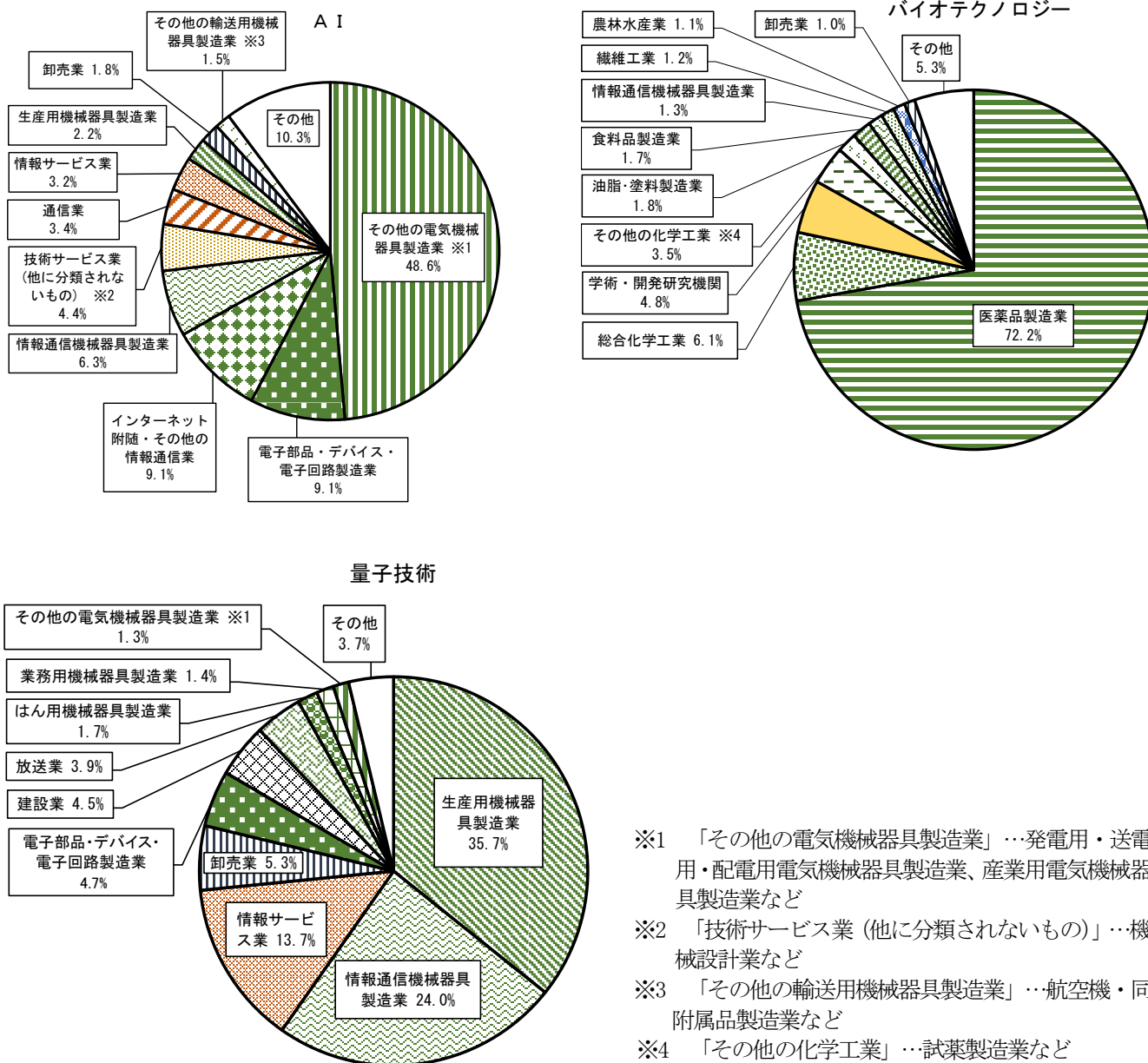


注）（ ）内は各分野の研究費の対前年度比

表2-9 産業、特定目的別研究費（3分野）（企業）（2022年度）

A I			バイオテクノロジー			量子技術		
産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	産 業	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
全 産 業	1 792	100.0	全 産 業	2 613	100.0	全 産 業	114	100.0
その他の電気機械器具製造業 ※1	871	48.6	医 薬 品 製 造 業	1 887	72.2	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	41	35.7
電子部品・デバイス・ 電子回路製造業	163	9.1	総 合 化 学 工 業	160	6.1	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	27	24.0
インターネット附随・その他 の情 報 通 信 業	162	9.1	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	126	4.8	情 報 サ ー ビ ス 業	16	13.7
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	114	6.3	そ の 他 の 化 学 工 業 ※4	90	3.5	卸 売 業	6	5.3
技 術 サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの) ※2	80	4.4	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	47	1.8	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	5	4.7
通 信 業	61	3.4	食 料 品 製 造 業	44	1.7	建 設 業	5	4.5
情 報 サ ー ビ ス 業	58	3.2	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	34	1.3	放 送 業	4	3.9
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	40	2.2	織 維 工 業	31	1.2	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	2	1.7
卸 売 業	33	1.8	農 林 水 産 業	29	1.1	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	2	1.4
その他の輸送用機械器具製造業 ※3	26	1.5	卸 売 業	25	1.0	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業 ※1	1	1.3
そ の 他	184	10.3	そ の 他	139	5.3	そ の 他	4	3.7

図2-2 特定目的別研究費（3分野）の産業別の構成比（企業）（2022年度）





## (8) 研究関係従業者数

2023年3月31日現在の研究関係従業者数は64万1000人で、前年度に比べ0.1%減となっている。

職種別にみると、研究者が53万600人、研究補助者が4万4300人、技能者が3万8700人、研究事務その他の関係者が2万7300人となっている。

対前年度比をみると、技能者が3.6%増、研究者が0.3%増となっているのに対し、研究事務その他の関係者が6.5%減、研究補助者が3.8%減となっている。

(表2-10)

表2-10 職種別研究関係従業者数の推移（企業）

区 分		総 数	研 究 者	研 究 者 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研究 関係 従 業 者 数 ( 百 人 )	2013 年度	5 839	4 853	410	317	258
	2014	6 110	5 061	440	349	260
	2015	5 922	4 862	423	363	274
	2016	5 866	4 888	395	329	254
	2017	6 034	4 987	416	364	267
	2018	6 115	5 047	412	370	286
	2019	6 171	5 075	436	378	282
	2020	6 247	5 155	423	386	283
	2021	6 418	5 291	461	374	293
	2022	6 410	5 306	443	387	273
対 前 年 度 比 ( %)	2013 年度	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7
	2014	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8
	2015	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2
	2016	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4
	2017	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3
	2018	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9
	2019	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1
	2020	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4
	2021	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2
	2022	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

## (9) 研究者数

2023年3月31日現在の研究者数を産業大分類別にみると、「製造業」が42万4600人（企業の研究者全体に占める割合80.0%）と最も多く、次いで「情報通信業」が4万2700人（同8.0%）、「学術研究，専門・技術サービス業」が3万5200人（同6.6%）などとなっている。

「製造業」についてみると、「輸送用機械器具製造業」が9万4100人（企業の研究者全体に占める割合17.7%）と最も多く、次いで「電子部品・デバイス・電子回路製造業」が4万2700人（同8.0%）などとなっている。

(表2-11)

## (10) 研究者1人当たりの研究費

2022年度の研究者1人当たりの研究費は2852万円で、前年度に比べ6.1%増となっている。

産業大分類別にみると、「鉱業，採石業，砂利採取業」が1億446万円と最も多く、次いで「運輸業，郵便業」が4524万円、「電気・ガス・熱供給・水道業」が3042万円などとなっている。

「製造業」についてみると、「医薬品製造業」が7026万円と最も多く、次いで「輸送用機械器具製造業」が4262万円などとなっている。

(表2-12)

表2-11 産業別研究者数

産 業	2022年度	対前年度比 (%)	構 成 比 (%)	2021年度
	(百人)			(百人)
全 産 業	5 306	0.3	100.0	5 291
農 林 水 産 業	3	-10.6	0.1	3
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	1	-40.2	0.0	1
建 設 業	58	-3.0	1.1	60
製 造 業	4 246	-4.6	80.0	4 450
食 料 品 製 造 業	161	-19.4	3.0	200
織 維 工 業	39	-13.0	0.7	44
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	28	X	0.5	X
印 刷 ・ 同 関 連 業	16	X	0.3	X
医 薬 品 製 造 業	204	-2.9	3.8	210
化 学 工 業	390	-1.9	7.3	397
総 合 化 学 工 業	179	-5.7	3.4	189
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	81	4.2	1.5	78
そ の 他 の 化 学 工 業	130	0.0	2.4	130
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	29	107.6	0.6	14
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	115	10.4	2.2	104
ゴ ム 製 品 製 造 業	60	-4.5	1.1	63
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	55	4.4	1.0	53
鉄 鋼 業	38	-2.4	0.7	39
非 鉄 金 属 製 造 業	50	-9.2	0.9	55
金 属 製 品 製 造 業	91	12.6	1.7	81
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	158	4.2	3.0	152
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	287	-9.4	5.4	317
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	358	-3.7	6.7	372
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	427	7.2	8.0	398
電 気 機 械 器 具 製 造 業	326	5.8	6.2	308
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業	86	1.7	1.6	84
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	241	7.4	4.5	224
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	359	-37.8	6.8	577
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	941	0.9	17.7	933
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	902	0.7	17.0	897
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	39	6.0	0.7	37
そ の 他 の 製 造 業	115	26.1	2.2	91
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	14	-14.0	0.3	16
情 報 通 信 業	427	47.6	8.0	289
通 信 業	29	77.5	0.5	16
放 送 業	0	20.0	0.0	0
情 報 サ ー ビ ス 業	375	44.8	7.1	259
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	23	65.9	0.4	14
運 輸 業 , 郵 便 業	9	-6.4	0.2	10
卸 売 業	183	20.8	3.4	151
金 融 業 , 保 険 業	7	1.8	0.1	7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	352	17.9	6.6	299
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	159	10.1	3.0	145
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	107	26.6	2.0	84
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	86	23.5	1.6	70
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6	27.5	0.1	5

注1) 各年度末現在の値

注2) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

表2-12 産業別研究者1人当たりの研究費

産 業	2022年度	対前年度比	2021年度
	(万円)	(%)	(万円)
全産業	2 852	6.1	2 689
農業	1 700	26.3	1 346
林業	10 446	486.5	1 781
採石業	2 876	-0.7	2 896
建設業	3 016	9.9	2 744
製造業	1 540	6.6	1 445
食品製造業	3 102	-3.9	3 229
繊維工業	1 542	3.1	1 496
パルプ・紙加工品製造業	1 933	7.1	1 805
印刷・同関連業	7 026	5.3	6 671
医薬品製造業	2 452	3.3	2 374
化学工業業	3 066	5.5	2 906
総合化学工業業	1 708	1.3	1 686
油脂・塗料製造業	2 074	3.0	2 013
その他の化学工業業	2 469	-28.8	3 466
石油製品・石炭製品製造業	1 880	0.7	1 867
プラスチック製品製造業	2 935	1.2	2 900
窯業・土石製品製造業	3 159	-2.1	3 228
鉄鋼業	3 231	2.8	3 143
非鉄金属製造業	2 940	22.7	2 396
金属製品製造業	1 167	-4.0	1 215
はん用機械器具製造業	2 065	7.8	1 916
生産用機械器具製造業	2 392	20.3	1 989
業務用機械器具製造業	2 182	13.3	1 926
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 884	4.7	2 754
電気機械器具製造業	2 856	5.2	2 716
電子応用・電気計測器製造業	2 540	9.7	2 316
その他の電気機械器具製造業	2 968	3.6	2 866
情報通信機械器具製造業	2 311	30.3	1 773
輸送用機械器具製造業	4 262	7.9	3 949
自動車・同附属品製造業	4 343	8.8	3 990
その他の輸送用機械器具製造業	2 372	-19.5	2 948
その他の製造業	1 471	-6.0	1 565
電気・ガス・熱供給・水道業	3 042	3.0	2 952
情報通信業	1 526	-9.1	1 679
放送業	5 655	-17.2	6 827
情報サービス業	8 115	66.9	4 862
インターネット附随・その他の情報通信業	1 220	-10.4	1 362
運輸業	1 307	-15.6	1 549
郵便業	4 524	4.0	4 352
卸売業	2 358	-13.8	2 736
金融業	1 438	38.5	1 038
保険業	2 721	-2.1	2 778
学術研究、専門・技術サービス業	3 428	-0.9	3 459
学術・開発研究機関	2 416	1.7	2 376
専門サービス業（他に分類されないもの）	1 793	-3.2	1 852
技術サービス業（他に分類されないもの）	1 411	-5.2	1 489
サービス業（他に分類されないもの）			

注) 前年度の産業分類から変更が生じている企業があり、対前年度比にはこれによる変動が含まれていることから、利用に当たっては注意を要する。

### (11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2022年度の新規採用者数は2万5439人で、前年度に比べ7.8%増となっている。

転入研究者数は1万7919人で、前年度に比べ19.6%増となっている。

転出研究者数は2万3754人で、前年度に比べ11.8%増となっている。

（表2-13）

表2-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（企業）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2013年度	19 155	16 406	2 749	13 036	12 036	1 000	24 747	22 361	2 386
	2014	19 847	16 796	3 051	16 051	14 770	1 281	27 068	24 325	2 743
	2015	20 755	17 566	3 189	16 840	15 421	1 419	23 050	21 029	2 021
	2016	23 538	19 271	4 267	14 106	12 572	1 535	26 174	23 967	2 206
	2017	24 006	19 515	4 491	15 352	13 791	1 560	27 598	24 770	2 828
	2018	25 022	20 108	4 914	15 454	13 832	1 622	21 767	19 224	2 544
	2019	25 056	20 230	4 826	17 111	15 125	1 986	21 562	19 243	2 319
	2020	23 105	18 456	4 649	13 646	12 149	1 497	20 793	18 548	2 245
	2021	23 590	18 320	5 270	14 987	13 301	1 686	21 249	18 514	2 735
	2022	25 439	19 716	5 723	17 919	15 900	2 019	23 754	20 820	2 934
対前年度比 (%)	2014年度	3.6	2.4	11.0	23.1	22.7	28.1	9.4	8.8	15.0
	2015	4.6	4.6	4.5	4.9	4.4	10.8	-14.8	-13.5	-26.3
	2016	13.4	9.7	33.8	-16.2	-18.5	8.2	13.6	14.0	9.2
	2017	2.0	1.3	5.2	8.8	9.7	1.6	5.4	3.4	28.2
	2018	4.2	3.0	9.4	0.7	0.3	4.0	-21.1	-22.4	-10.0
	2019	0.1	0.6	-1.8	10.7	9.3	22.4	-0.9	0.1	-8.8
	2020	-7.8	-8.8	-3.7	-20.3	-19.7	-24.6	-3.6	-3.6	-3.2
	2021	2.1	-0.7	13.4	9.8	9.5	12.6	2.2	-0.2	21.8
	2022	7.8	7.6	8.6	19.6	19.5	19.8	11.8	12.5	7.3

新規採用者数を男女別にみると、男性が1万9716人（新規採用者数全体に占める割合77.5%）、女性が5723人（同22.5%）となっている。

これを自然科学部門別にみると、男性は工学が1万2542人（工学における同86.8%）と最も多く、次いで理学が3823人（理学における同69.8%）などとなっている。女性は工学が1904人（工学における同13.2%）と最も多く、次いで理学が1658人（理学における同30.3%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.2ポイント上昇となっている。自然科学部門別にみると、農学が10.0ポイント上昇、理学が3.8ポイント上昇、保健が3.6ポイント上昇となっているのに対し、工学が2.5ポイント低下となっている。

（表2-14）

表2-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（企業）

自然科学部門	2022年度							2021年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	25 439	19 716	77.5	-0.2	5 723	22.5	0.2	77.7	22.3
うち自然科学部門	22 168	17 502	79.0	-0.3	4 665	21.0	0.3	79.2	20.8
理学	5 480	3 823	69.8	-3.7	1 658	30.3	3.8	73.5	26.5
工学	14 447	12 542	86.8	2.5	1 904	13.2	-2.5	84.4	15.6
農学	1 242	558	44.9	-10.0	684	55.1	10.0	55.0	45.0
保健	999	580	58.1	-3.6	419	41.9	3.6	61.7	38.3
うち医学・歯学・薬学	908	534	58.8	-3.6	373	41.1	3.7	62.5	37.4

## (12) 国際技術交流（技術貿易）

2022年度における企業の国際技術交流（技術貿易）（外国との特許、ノウハウなどの技術の提供又は受入れ）についてみると、技術輸出の受取額は4兆9959億円で、前年度に比べ38.0%増となり、2年連続で増加した。このうち海外の親子会社からの受取額が3兆1796億円（受取額全体に占める割合63.6%）となっている。また、技術輸入の支払額は7137億円で、前年度に比べ15.1%増となり、3年連続で増加した。このうち海外の親子会社への支払額が2771億円（支払額全体に占める割合38.8%）となっている。

技術貿易収支額は4兆2822億円で、前年度に比べ42.7%増となり、2年連続で増加した。

（表2-15、表2-16、図2-3）

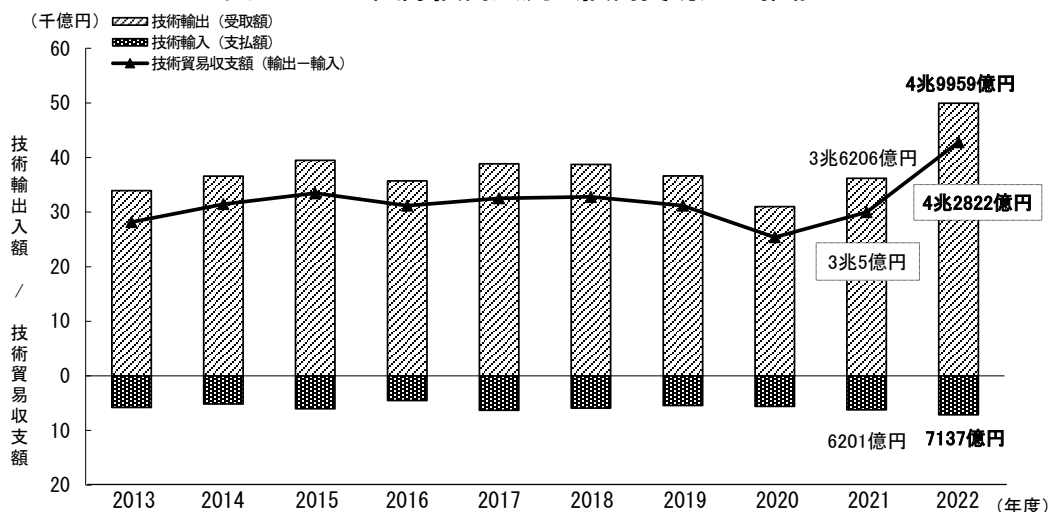
表2-15 国際技術交流（技術貿易）の推移

区 分	技術輸出		技術輸入		技術貿易収支額		技術貿易 収支比率 〔技術輸出〕 ／ 〔技術輸入〕 (倍)
	受取額 (億円)	対前年 度 比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度 比 (%)	収支額 (億円)	対前年 度 比 (%)	
2013年度	33 952	24.8	5 777	28.8	28 174	24.0	5.88
2014	36 603	7.8	5 130	-11.2	31 473	11.7	7.13
2015	39 498	7.9	6 026	17.5	33 472	6.4	6.55
2016	35 719	-9.6	4 529	-24.8	31 190	-6.8	7.89
2017	38 844	8.7	6 298	39.1	32 546	4.3	6.17
2018	38 711	-0.3	5 910	-6.2	32 801	0.8	6.55
2019	36 626	-5.4	5 436	-8.0	31 190	-4.9	6.74
2020	31 010	-15.3	5 598	3.0	25 412	-18.5	5.54
2021	36 206	16.8	6 201	10.8	30 005	18.1	5.84
2022	49 959	38.0	7 137	15.1	42 822	42.7	7.00

表2-16 国際技術交流（技術貿易）に占める親子会社間の取引の状況

区 分	2022年度				2021年度		
	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)	対前年度比 (%) 親子会社のみ (%)	技術貿易額 (億円)	うち親子会社 (億円)	親子会社の 比率 (%)
技術輸出	49 959	31 796	63.6	38.0	36 206	25 630	70.8
技術輸入	7 137	2 771	38.8	15.1	6 201	2 401	38.7

図2-3 国際技術交流（技術貿易）の推移



技術貿易額を相手国・地域別にみると、受取額、支払額ともアメリカ合衆国が最も多く、受取額は1兆5784億円（受取額全体に占める割合31.6%）、支払額は4521億円（支払額全体に占める割合63.4%）となっている。

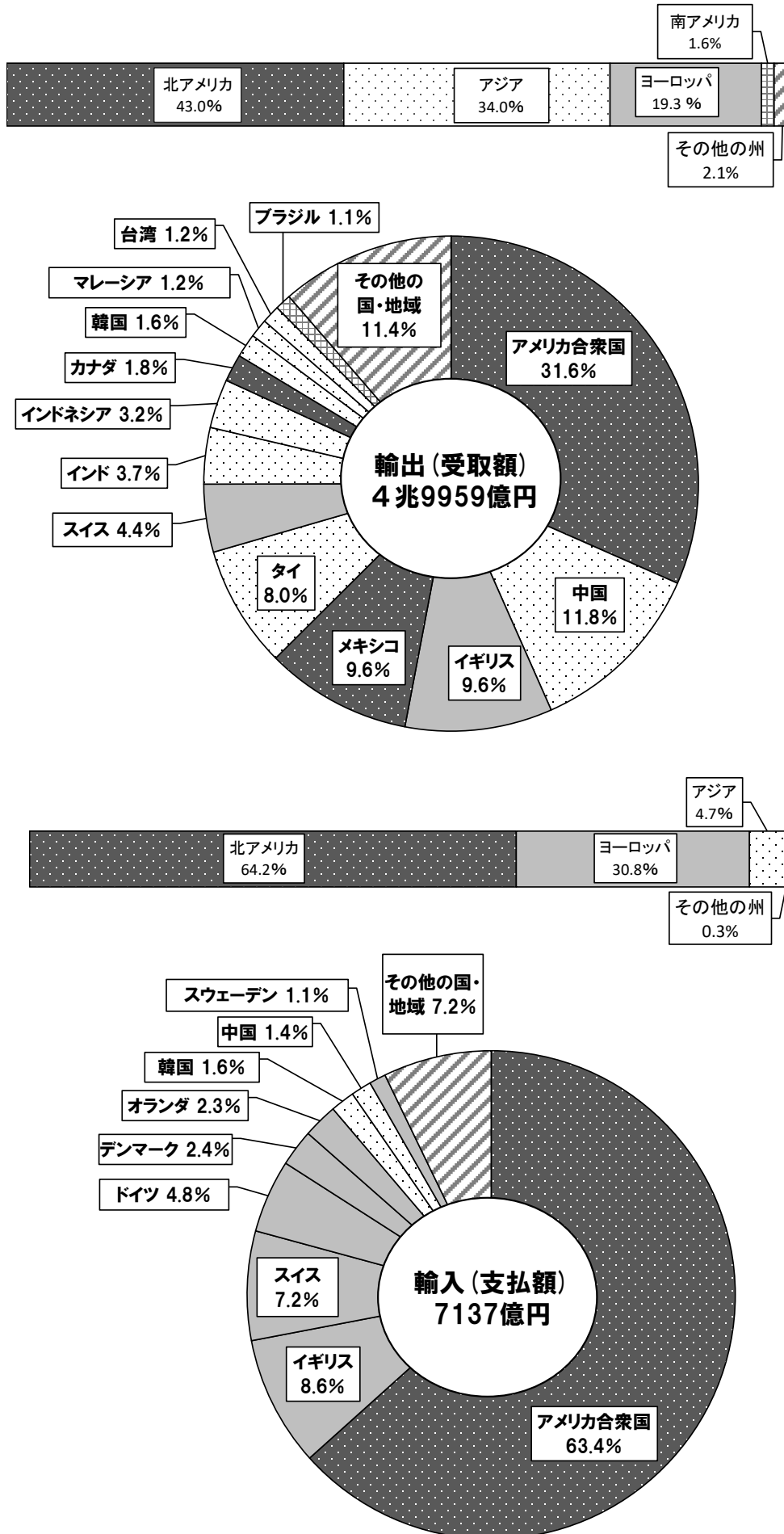
このほか受取額が多い国・地域は、中国が5883億円（受取額全体に占める割合11.8%）、イギリスが4809億円（同9.6%）、メキシコが4773億円（同9.6%）などとなっている。一方、支払額はアメリカ合衆国のほか、イギリスが617億円（支払額全体に占める割合8.6%）、スイスが516億円（同7.2%）、ドイツが346億円（同4.8%）などとヨーロッパ諸国が多くなっている。（表2-17、図2-4）

表2-17 主な相手国・地域別国際技術交流（技術貿易）（2022年度）

主な相手国・地域	技術輸出		技術輸入	
	受取額 (億円)	対前年 度比 (%)	支払額 (億円)	対前年 度比 (%)
総	49 959	38.0	7 137	15.1
東アジア・東南アジア	16 650	15.8	311	53.5
インド	1 839	132.1	19	44.5
インドネシア	1 596	39.3	2	69.7
韓国	778	-9.3	114	5.9
タイ	3 988	16.6	8	355.9
中国	5 883	-1.2	96	138.7
台湾	589	-7.2	22	1.7
パキスタン	98	14.9	—	—
フィリピン	330	10.0	—	—
マレーシア	603	34.9	2	94.3
シンガポール	184	8.3	42	345.2
西アジア	317	21.7	24	453.4
トルコ	276	16.3	—	—
北アメリカ	21 480	48.0	4 582	4.2
アメリカ合衆国	15 784	22.5	4 521	3.0
カナダ	895	25.6	56	575.8
メキシコ	4 773	436.0	5	394.2
南アメリカ	809	52.2	0	137.5
アルゼンチン	249	44.2	0	112.5
ブラジル	526	55.4	—	—
ヨーロッパ	9 638	52.6	2 196	40.2
イギリス	4 809	40.7	617	47.8
イタリア	59	34.1	3	97.5
オランダ	306	27.0	163	261.5
スイス	2 215	238.5	516	10.7
スウェーデン	31	-9.3	79	63.1
スペイン	51	-11.9	20	231.6
デンマーク	39	4624.4	173	19.5
ドイツ	301	-1.4	346	81.0
フランス	414	40.3	37	-34.6
ベルギー	475	26.2	8	-40.0
ポーランド	175	51.8	1	811.1
アフリカ	1 004	487.4	1	660.0
ケニア	419	17742.6	—	—
南アフリカ	128	8.3	0	-10.0
オーストラリア	61	46.2	22	-28.0
オーストラリア	58	44.9	7	-59.1

注) 原則として、受取額又は支払額が50億円以上の国・地域

図2-4 国・地域別国際技術交流（技術貿易）の構成比（2022年度）



### 3 非営利団体・公的機関

#### (1) 研究費

2022年度の非営利団体・公的機関における研究費は1兆7312億円で、前年度に比べ0.1%減となっている。

組織別にみると、公的機関が1兆5048億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合86.9%）、非営利団体が2265億円（同13.1%）となっている。

対前年度比をみると、非営利団体が3.2%増となっているのに対し、公的機関が0.5%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1兆1423億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合66.0%）、国営が2076億円（同12.0%）、公営が1548億円（同8.9%）となっている。（表3-1、表3-2）

表3-1 研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
2013 年度	17 420	9.4
2014	16 888	-3.1
2015	16 095	-4.7
2016	15 102	-6.2
2017	16 097	6.6
2018	16 160	0.4
2019	16 435	1.7
2020	16 997	3.4
2021	17 324	1.9
2022	17 312	-0.1



## (2) 学問別研究費

2022年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が1兆6826億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合97.2%）、人文・社会科学部門が313億円（同1.8%）などとなっている。

対前年度比をみると、人文・社会科学部門が3.1%増などとなっているのに対し、自然科学部門が0.3%減となっている。

自然科学部門についてみると、工学が8291億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合47.9%）、理学が4133億円（同23.9%）、保健が2449億円（同14.1%）、農学が1953億円（同11.3%）となっている。

（表3-2）

表3-2 組織・学問別研究費（非営利団体・公的機関）

区 分		2022年度		2021年度 (億円)
		(億円)	対前年度比 (%)	
総 数		17 312	-0.1	17 324
組 織	非 営 利 団 体	2 265	3.2	2 194
	公 的 機 関	15 048	-0.5	15 130
	国 営	2 076	-4.7	2 178
	公 営	1 548	-2.4	1 586
	特殊法人・独立行政法人	11 423	0.5	11 366
学 問	自 然 科 学 部 門	16 826	-0.3	16 870
	理 学	4 133	2.4	4 035
	工 学	8 291	-1.0	8 373
	農 学	1 953	0.6	1 942
	保 健	2 449	-2.8	2 521
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	313	3.1	303
	教 育 学 ・ そ の 他	174	15.3	151

### (3) 費目別研究費

2022年度の研究費を費目別にみると、人件費が5010億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合28.9%）、有形固定資産購入費が2903億円（同16.8%）、原材料費が2207億円（同12.7%）、無形固定資産購入費が153億円（同0.9%）、リース料が153億円（同0.9%）などとなっている。

対前年度比をみると、原材料費が18.3%増、有形固定資産購入費が6.7%増、無形固定資産購入費が2.1%増となっているのに対し、リース料が6.6%減、人件費が2.1%減などとなっている。

（表3-3）

表3-3 費目別研究費の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費 （ 億 円 ）	2013 年度	17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339
	2014	16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720
	2015	16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961
	2016	15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099
	2017	16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322
	2018	16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617
	2019	16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528
	2020	16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907
	2021	17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307
	2022	17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887
対 前 年 度 比 （ % ）	2013 年度	9.4	-2.6	40.2	31.6	...	-4.9	0.1
	2014	-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0
	2015	-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6
	2016	-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4
	2017	6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7
	2018	0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7
	2019	1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4
	2020	3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8
	2021	1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8
	2022	-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8
構 成 比 （ % ）	2013 年度	100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4
	2014	100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8
	2015	100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3
	2016	100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4
	2017	100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3
	2018	100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9
	2019	100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7
	2020	100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6
	2021	100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2
	2022	100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8

注1) 2012年度は、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

#### (4) 性格別研究費

2022年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、開発研究費が6659億円（非営利団体・公的機関の自然科学に使用した研究費全体に占める割合40.8%）、応用研究費が5824億円（同35.7%）、基礎研究費が3838億円（同23.5%）となっている。

対前年度比をみると、応用研究費が4.4%増、基礎研究費が0.4%増となっているのに対し、開発研究費が5.2%減となっている。

（表3-4）

表3-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費  (億 円)	2013 年度	16 733	3 715	5 714	7 304
	2014	16 139	3 738	5 771	6 630
	2015	15 283	3 367	5 976	5 940
	2016	14 212	3 465	4 589	6 157
	2017	15 272	3 538	5 390	6 344
	2018	15 298	3 569	5 309	6 421
	2019	15 768	3 679	5 318	6 770
	2020	16 119	3 501	5 508	7 110
	2021	16 429	3 824	5 578	7 028
	2022	16 322	3 838	5 824	6 659
対 前 年 度 比  (%)	2013 年度	9.9	5.3	16.8	7.2
	2014	-3.6	0.6	1.0	-9.2
	2015	-5.3	-9.9	3.6	-10.4
	2016	-7.0	2.9	-23.2	3.7
	2017	7.5	2.1	17.5	3.0
	2018	0.2	0.9	-1.5	1.2
	2019	3.1	3.1	0.2	5.4
	2020	2.2	-4.8	3.6	5.0
	2021	1.9	9.2	1.3	-1.2
	2022	-0.7	0.4	4.4	-5.2
構 成 比  (%)	2013 年度	100.0	22.2	34.1	43.6
	2014	100.0	23.2	35.8	41.1
	2015	100.0	22.0	39.1	38.9
	2016	100.0	24.4	32.3	43.3
	2017	100.0	23.2	35.3	41.5
	2018	100.0	23.3	34.7	42.0
	2019	100.0	23.3	33.7	42.9
	2020	100.0	21.7	34.2	44.1
	2021	100.0	23.3	33.9	42.8
	2022	100.0	23.5	35.7	40.8

### (5) 特定目的別研究費（8分野）

2022年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が3385億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合19.6%）、「エネルギー」が2590億円（同15.0%）、「宇宙開発」が2415億円（同14.0%）などとなっている。

対前年度比をみると、「ナノテクノロジー」が81.6%増、「物質・材料」が24.3%増などとなっているのに対し、「情報通信」が10.8%減、「海洋開発」が9.4%減などとなっている。（表3-5）

表3-5 特定目的別研究費（8分野）の推移（非営利団体・公的機関）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材 料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲	
										ナノテクノロジー・材料	
研 究 費 (億円)	2013 年度	3 309	1 137	992	520	160	3 116	2 031	1 330	680	
	2014	3 508	823	954	515	159	3 150	1 931	882	674	
	2015	3 217	770	922	568	92	2 878	2 106	918	659	
	2016	3 199	833	808	553	110	2 324	2 298	828	663	
	2017	3 197	909	853	575	91	2 648	2 392	921	666	
	2018	3 086	1 236	862	620	82	2 523	2 114	989	701	
	2019	3 046	1 122	879	596	94	2 776	2 199	894	691	
	2020	3 348	1 430	912	574	94	2 629	2 350	984	668	
	2021	3 279	1 290	945	541	88	2 413	2 562	971	629	
	2022	3 385	1 151	1 010	673	159	2 590	2 415	880	832	
対前年度比 (%)	2013 年度	0.5	30.9	10.0	28.4	18.6	8.4	-16.5	40.4	25.9	
	2014	6.0	-27.6	-3.8	-1.0	-0.9	1.1	-4.9	-33.7	-1.0	
	2015	-8.3	-6.5	-3.3	10.2	-42.2	-8.6	9.1	4.0	-2.2	
	2016	-0.6	8.2	-12.4	-2.6	20.1	-19.3	9.1	-9.8	0.6	
	2017	-0.1	9.1	5.6	4.0	-17.6	14.0	4.1	11.2	0.4	
	2018	-3.5	36.0	1.0	7.8	-10.3	-4.7	-11.6	7.4	5.3	
	2019	-1.3	-9.2	2.1	-3.8	15.9	10.0	4.0	-9.6	-1.5	
	2020	9.9	27.4	3.7	-3.7	-0.6	-5.3	6.9	10.0	-3.3	
	2021	-2.1	-9.8	3.6	-5.7	-6.6	-8.2	9.0	-1.3	-5.8	
	2022	3.3	-10.8	6.8	24.3	81.6	7.3	-5.7	-9.4	32.3	
に 研 究 費 全 体 占める割合 (%)	2013 年度	19.0	6.5	5.7	3.0	0.9	17.9	11.7	7.6	3.9	
	2014	20.8	4.9	5.6	3.0	0.9	18.7	11.4	5.2	4.0	
	2015	20.0	4.8	5.7	3.5	0.6	17.9	13.1	5.7	4.1	
	2016	21.2	5.5	5.3	3.7	0.7	15.4	15.2	5.5	4.4	
	2017	19.9	5.6	5.3	3.6	0.6	16.5	14.9	5.7	4.1	
	2018	19.1	7.6	5.3	3.8	0.5	15.6	13.1	6.1	4.3	
	2019	18.5	6.8	5.4	3.6	0.6	16.9	13.4	5.4	4.2	
	2020	19.7	8.4	5.4	3.4	0.6	15.5	13.8	5.8	3.9	
	2021	18.9	7.4	5.5	3.1	0.5	13.9	14.8	5.6	3.6	
	2022	19.6	6.6	5.8	3.9	0.9	15.0	14.0	5.1	4.8	

## (6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「量子技術」が911億円（非営利団体・公的機関の研究費全体に占める割合5.3%）、「A I」が505億円（同2.9%）、「バイオテクノロジー」が406億円（同2.3%）となっている。

対前年度比をみると、「A I」が11.9%増、「バイオテクノロジー」が9.3%増、「量子技術」が6.3%増となっている。

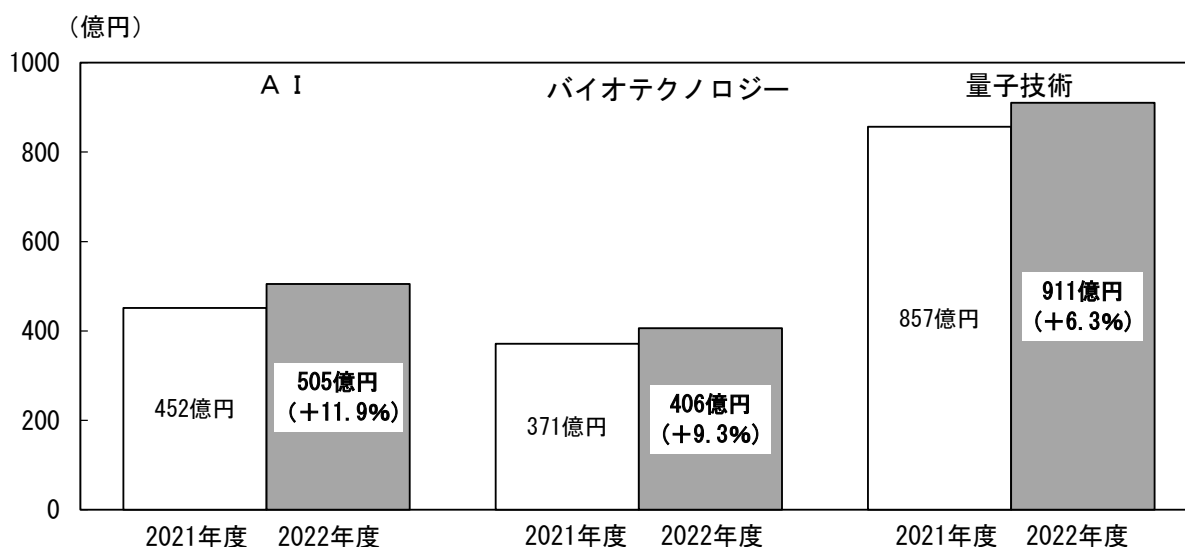
学問別にみると、「A I」は工学が413億円（「A I」の研究費に占める割合81.8%）、「バイオテクノロジー」は理学が234億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合57.7%）、「量子技術」は保健が543億円（「量子技術」の研究費に占める割合59.6%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表3-6、図3-1、表3-7、図3-2）

表3-6 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2021年度	452	371	857
	2022年度	505	406	911
対前年度比（%）	2022年度	11.9	9.3	6.3
研究費全体に占める割合（%）	2021年度	2.6	2.1	4.9
	2022年度	2.9	2.3	5.3

図3-1 特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）

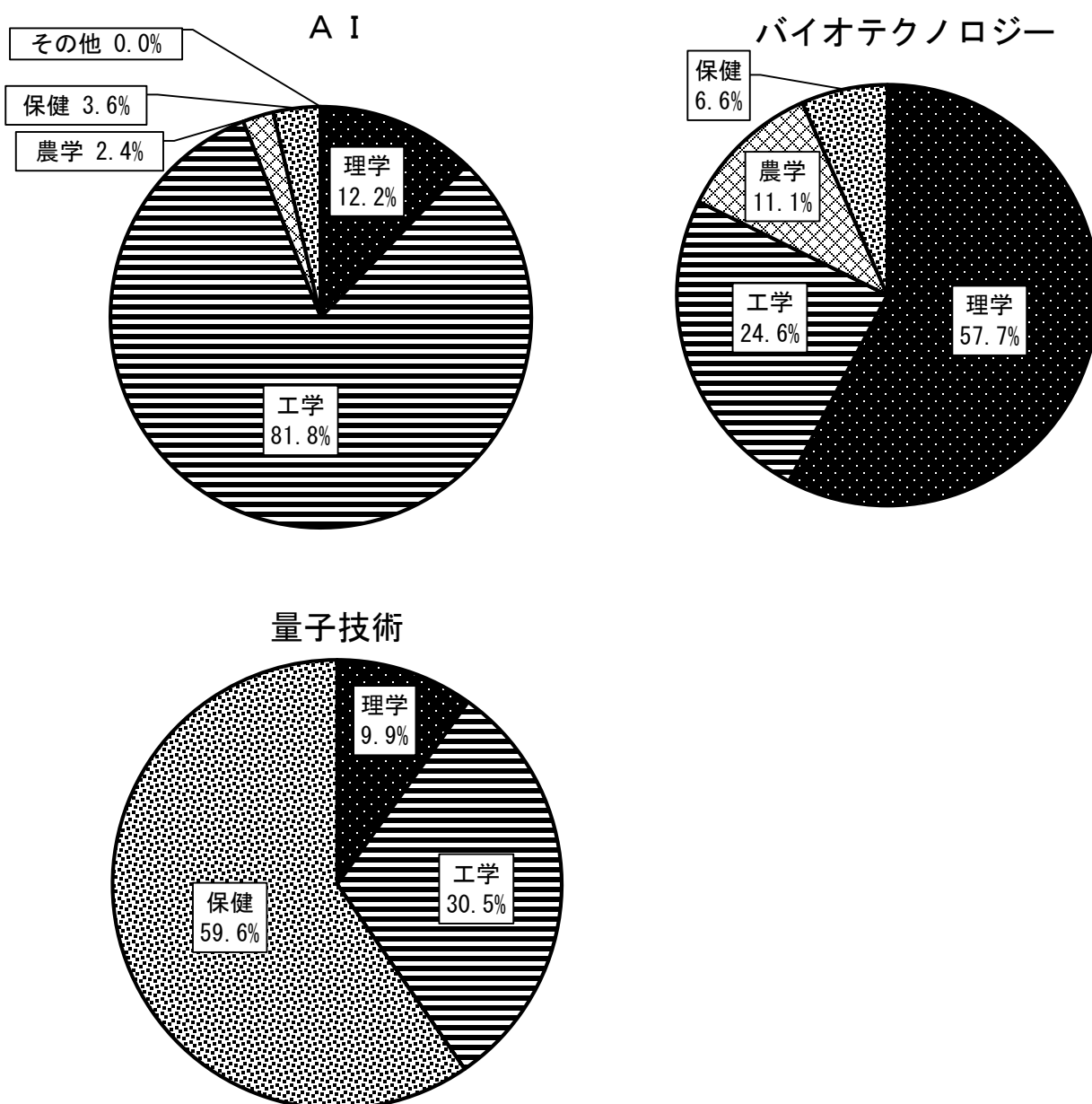


注) ( ) 内は各分野の研究費の対前年度比

表3-7 学問、特定目的別研究費（3分野）（非営利団体・公的機関）（2022年度）

学 問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総	505	100.0	406	100.0	911	100.0
自 然 科 学	505	100.0	406	100.0	911	100.0
理 学	61	12.2	234	57.7	90	9.9
工 学	413	81.8	100	24.6	278	30.5
農 学	12	2.4	45	11.1	—	—
保 健	18	3.6	27	6.6	543	59.6
そ の 他	0	0.0	—	—	—	—

図3-2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比  
（非営利団体・公的機関）（2022年度）



## (7) 研究関係従業者数

2023年3月31日現在の研究関係従業者数は7万5000人で、前年度に比べ2.4%減となっている。職種別にみると、研究者が3万7300人、研究事務その他の関係者が1万8200人、研究補助者が1万1100人、技能者が8400人となっている。

対前年度比をみると、技能者が4.9%減、研究補助者が2.4%減、研究者が2.1%減、研究事務その他の関係者が1.9%減となっている。

(表3-8)

表3-8 職種別研究関係従業者数の推移(非営利団体・公的機関)

区 分		総 数	研 究 者	研 究 者 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 そ の 他 の 関 係 者
研究 関係 従 業 者 数 ( 百 人 )	2013 年度	739	386	97	75	181
	2014	752	392	99	73	187
	2015	743	388	98	72	185
	2016	751	386	98	74	192
	2017	751	389	98	75	191
	2018	753	386	97	73	197
	2019	747	388	99	75	185
	2020	748	382	101	77	188
	2021	769	381	113	88	186
	2022	750	373	111	84	182
対 前 年 度 比 ( % )	2013 年度	-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0
	2014	1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5
	2015	-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4
	2016	1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7
	2017	0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5
	2018	0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2
	2019	-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0
	2020	0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6
	2021	2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0
	2022	-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9

注1) 実際に研究関係業務に従事した割合であん分して算出した人数

注2) 各年度末現在の値

## (8) 研究者数

2023年3月31日現在の研究者数を組織別にみると、公的機関が3万100人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合80.8%）、非営利団体が7200人（同19.2%）となっている。

対前年度比をみると、非営利団体が6.8%減、公的機関が1.0%減となっている。

公的機関についてみると、特殊法人・独立行政法人が1万8600人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合49.8%）、公営が9100人（同24.4%）、国営が2500人（同6.6%）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が3万5000人（非営利団体・公的機関の研究者全体に占める割合93.7%）、人文・社会科学部門が1700人（同4.5%）などとなっている。（表3-9）

表3-9 組織・学問別研究者数（非営利団体・公的機関）

区 分		2022年度	対前年度比 (%)	構成比 (%)	2021年度
		(百人)			(百人)
総 数		373	-2.1	100.0	381
組 織	非 営 利 団 体	72	-6.8	19.2	77
	公 的 機 関	301	-1.0	80.8	304
	国 営	25	2.0	6.6	24
	公 営	91	-1.4	24.4	92
	特殊法人・独立行政法人	186	-1.1	49.8	188
学 問	自 然 科 学 部 門	350	-2.7	93.7	360
	理 学	54	-3.7	14.4	56
	工 学	139	-4.4	37.2	145
	農 学	98	-0.8	26.4	99
	保 健	59	-0.7	15.8	59
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	17	8.1	4.5	16
	教 育 学 ・ そ の 他	6	2.9	1.7	6

注) 各年度末現在の値



## (9) 研究者1人当たりの研究費

2022年度の研究費は4638万円で、前年度に比べ2.1%増となっている。

組織別にみると、公的機関が4992万円、非営利団体が3153万円となっている。

対前年度比をみると、非営利団体が10.8%増、公的機関が0.4%増となっている。

公的機関についてみると、国営が8454万円（対前年度比6.5%減）、特殊法人・独立行政法人が6150万円（同1.6%増）、公営が1698万円（同1.0%減）となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が4809万円（対前年度比2.5%増）、人文・社会科学部門が1848万円（同4.6%減）などとなっている。

（表3-10、表3-11）

表3-10 研究者1人当たりの研究費の推移（非営利団体・公的機関）

年 度	研究者1人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2013 年度	4 516	10.7
2014	4 306	-4.6
2015	4 149	-3.7
2016	3 908	-5.8
2017	4 142	6.0
2018	4 181	0.9
2019	4 231	1.2
2020	4 446	5.1
2021	4 542	2.2
2022	4 638	2.1

表3-11 組織・学問別研究者1人当たりの研究費（非営利団体・公的機関）

区 分		2022年度	対前年度比 (%)	2021年度
		(万円)		(万円)
総 数		4 638	2.1	4 542
組 織	非 営 利 団 体	3 153	10.8	2 846
	公 的 機 関	4 992	0.4	4 971
	国 営	8 454	-6.5	9 040
	公 営	1 698	-1.0	1 716
	特殊法人・独立行政法人	6 150	1.6	6 051
学 問	自 然 科 学 部 門	4 809	2.5	4 693
	理 学	7 676	6.3	7 218
	工 学	5 973	3.6	5 768
	農 学	1 985	1.4	1 958
	保 健	4 161	-2.2	4 254
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 848	-4.6	1 937
	教 育 学 ・ そ の 他	2 681	12.1	2 391

### (10) 任期無し研究者数（実数）

2023年3月31日現在の任期無し研究者数は3万2100人となっており、このうち40歳未満は9300人で、任期無し研究者全体に占める割合は28.9%（対前年度差1.4ポイント上昇）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、非営利団体が29.8%（対前年度差1.9ポイント上昇）、公的機関が28.8%（同1.3ポイント上昇）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が29.8%（対前年度差1.6ポイント上昇）、人文・社会科学部門が23.7%（同0.7ポイント低下）などとなっている。

（表3-12）

表3-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（非営利団体・公的機関）

区 分		2022年度			2021年度	
		任期無し 研究者数 (百人)	うち 40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の 任期無し 研究者割合 (%)
総 数		321	93	28.9	1.4	27.6
組 織	非 営 利 団 体	52	15	29.8	1.9	27.9
	公 的 機 関	269	77	28.8	1.3	27.5
	国 営	24	5	20.9	1.7	19.3
	公 営	111	39	35.3	0.9	34.4
	特殊法人・独立行政法人	133	33	24.8	1.6	23.1
学 問	自 然 科 学 部 門	298	89	29.8	1.6	28.2
	理 学	38	11	28.0	-0.4	28.5
	工 学	118	35	29.7	2.6	27.1
	農 学	92	30	32.1	1.8	30.3
	保 健	49	13	27.1	0.0	27.1
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	13	3	23.7	-0.7	24.3
	教 育 学 ・ そ の 他	10	1	10.9	0.1	10.8

注) 各年度末現在の値

### (11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2022年度の新規採用者数は1316人で、前年度に比べ13.2%増となっている。

転入研究者数は3631人で、前年度に比べ0.7%減となっている。

転出研究者数は4208人で、前年度に比べ0.3%増となっている。

（表3-13）

表3-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）  
（非営利団体・公的機関）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 （人）	2013年度	1 406	1 029	377	3 713	3 121	592	4 731	3 985	746
	2014	1 336	927	409	4 073	3 442	631	4 722	3 894	828
	2015	1 236	867	369	3 823	3 070	753	4 694	3 846	848
	2016	1 203	857	346	3 634	2 962	672	4 253	3 476	777
	2017	1 420	1 016	404	3 763	3 059	704	4 101	3 296	805
	2018	1 283	899	384	3 842	3 080	762	4 746	3 739	1 007
	2019	1 191	844	347	3 847	2 996	851	4 174	3 365	809
	2020	1 205	850	355	3 691	2 916	775	4 434	3 534	900
	2021	1 163	803	360	3 658	2 817	841	4 196	3 282	914
	2022	1 316	916	400	3 631	2 864	767	4 208	3 230	978
対前年度比 （%）	2014年度	-5.0	-9.9	8.5	9.7	10.3	6.6	-0.2	-2.3	11.0
	2015	-7.5	-6.5	-9.8	-6.1	-10.8	19.3	-0.6	-1.2	2.4
	2016	-2.7	-1.2	-6.2	-4.9	-3.5	-10.8	-9.4	-9.6	-8.4
	2017	18.0	18.6	16.8	3.5	3.3	4.8	-3.6	-5.2	3.6
	2018	-9.6	-11.5	-5.0	2.1	0.7	8.2	15.7	13.4	25.1
	2019	-7.2	-6.1	-9.6	0.1	-2.7	11.7	-12.1	-10.0	-19.7
	2020	1.2	0.7	2.3	-4.1	-2.7	-8.9	6.2	5.0	11.2
	2021	-3.5	-5.5	1.4	-0.9	-3.4	8.5	-5.4	-7.1	1.6
	2022	13.2	14.1	11.1	-0.7	1.7	-8.8	0.3	-1.6	7.0

新規採用者数を男女別にみると、男性が916人（新規採用者数全体に占める割合69.6%）、女性が400人（同30.4%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は工学が282人（工学における同83.2%）と最も多く、次いで農学が237人（農学における同65.1%）などとなっている。女性は農学が127人（農学における同34.9%）と最も多く、次いで保健が110人（保健における同46.2%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.6ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、理学が4.9ポイント上昇、保健が2.0ポイント上昇、農学が0.5ポイント上昇となっているのに対し、工学が5.7ポイント低下となっている。

（表3-14）

表3-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（非営利団体・公的機関）

自然科学部門	2022年度							2021年度	
	新規採用者数 （人）	男性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	女性 （人）	割合 （%）	対前年度差 （ポイント）	男性 割合 （%）	女性 割合 （%）
総数	1 316	916	69.6	0.6	400	30.4	-0.6	69.0	31.0
うち自然科学部門	1 213	850	70.1	0.0	363	29.9	-0.0	70.0	30.0
理学	272	203	74.6	-4.9	69	25.4	4.9	79.5	20.5
工学	339	282	83.2	5.7	57	16.8	-5.7	77.5	22.5
農学	364	237	65.1	-0.5	127	34.9	0.5	65.6	34.4
保健	238	128	53.8	-2.0	110	46.2	2.0	55.8	44.2
うち医学・歯学・薬学	227	125	55.1	-3.0	102	44.9	3.0	58.0	42.0

## 4 大学等

### (1) 研究費

2022年度の大学等における研究費は3兆8421億円で、前年度に比べ1.5%増となっている。

組織別にみると、私立が2兆546億円（大学等の研究費全体に占める割合53.5%）、国立が1兆5414億円（同40.1%）、公立が2461億円（同6.4%）となっている。

対前年度比をみると、公立が5.0%増、私立が2.2%増、国立が0.2%増となっている。

（表4-1、表4-2）

表4-1 研究費の推移（大学等）

年 度	研究費 (億円)	対前年度比 (%)
2013 年度	36 997	3.9
2014	36 962	-0.1
2015	36 439	-1.4
2016	36 042	-1.1
2017	36 418	1.0
2018	36 784	1.0
2019	37 202	1.1
2020	36 760	-1.2
2021	37 839	2.9
2022	38 421	1.5

## (2) 学問別研究費

2022年度の研究費を学問別にみると、自然科学部門が2兆6011億円（大学等の研究費全体に占める割合67.7%）、人文・社会科学部門が8347億円（同21.7%）などとなっている。

対前年度比をみると、人文・社会科学部門が2.5%増、自然科学部門が1.4%増などとなっている。

自然科学部門についてみると、保健が1兆3010億円（大学等の研究費全体に占める割合33.9%）、工学が7771億円（同20.2%）、理学が3783億円（同9.8%）、農学が1447億円（同3.8%）となっている。また、人文・社会科学部門についてみると、経済学が2500億円（同6.5%）、文学が1912億円（同5.0%）、法学が1051億円（同2.7%）などとなっている。

（表4-2）

表4-2 組織・学問別研究費（大学等）

区 分		2022年度			2021年度 (億円)
		(億円)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	
総 数		38 421	1.5	100.0	37 839
組 織	国 立	15 414	0.2	40.1	15 381
	公 立	2 461	5.0	6.4	2 345
	私 立	20 546	2.2	53.5	20 113
学 問	自 然 科 学 部 門	26 011	1.4	67.7	25 642
	理 学	3 783	-0.1	9.8	3 788
	工 学	7 771	4.0	20.2	7 470
	農 学	1 447	2.2	3.8	1 416
	保 健	13 010	0.3	33.9	12 969
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	8 347	2.5	21.7	8 145
	文 学	1 912	-0.3	5.0	1 917
	法 学	1 051	12.4	2.7	935
	経 済 学	2 500	2.2	6.5	2 445
	その他の人文・社会科学	2 885	1.3	7.5	2 848
	そ の 他	4 064	0.3	10.6	4 052
	家 政 教 育 他	626	-4.5	1.6	655
	そ の 他	1 875	0.6	4.9	1 864
そ の 他	1 563	2.0	4.1	1 533	

### (3) 費目別研究費

2022年度の研究費を費目別にみると、人件費が2兆4534億円（大学等の研究費全体に占める割合63.9%）、有形固定資産購入費が3539億円（同9.2%）、原材料費が2353億円（同6.1%）、リース料が253億円（同0.7%）、無形固定資産購入費が38億円（同0.1%）などとなっている。

対前年度比をみると、無形固定資産購入費が12.4%増、人件費が0.6%増などとなっているのに対し、有形固定資産購入費が6.4%減、リース料が2.6%減、原材料費が2.5%減となっている。（表4-3）

表4-3 費目別研究費の推移（大学等）

区 分		総 額	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費
研 究 費  ( 億 円 )	2013 年度	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749
	2014	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992
	2015	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029
	2016	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892
	2017	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938
	2018	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166
	2019	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064
	2020	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370
	2021	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966
	2022	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704
対 前 年 度 比  ( % )	2013 年度	3.9	-1.2	4.5	30.8	...	-4.6	5.1
	2014	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6
	2015	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5
	2016	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0
	2017	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7
	2018	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3
	2019	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4
	2020	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8
	2021	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4
	2022	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6
構 成 比  ( % )	2013 年度	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2
	2014	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9
	2015	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3
	2016	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1
	2017	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1
	2018	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5
	2019	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0
	2020	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3
	2021	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4
	2022	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1

注1) 2012年度は、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2) 2022年調査（2021年度）から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

#### (4) 性格別研究費

2022年度の自然科学に使用した研究費を性格別にみると、基礎研究費が1兆3864億円（大学等の自然科学に使用した研究費全体に占める割合54.2%）、応用研究費が9540億円（同37.3%）、開発研究費が2180億円（同8.5%）となっている。

対前年度比をみると、基礎研究費が2.1%増、応用研究費が1.8%増、開発研究費が0.2%増となっている。（表4-4）

表4-4 性格別研究費（自然科学に使用した研究費）の推移（大学等）

区 分		総 額	基礎研究費	応用研究費	開発研究費
研 究 費  (億 円)	2013 年度	24 016	13 004	8 841	2 170
	2014	24 019	13 146	8 764	2 108
	2015	23 410	12 962	8 414	2 034
	2016	23 203	12 511	8 596	2 096
	2017	23 524	12 640	8 785	2 099
	2018	23 975	12 817	9 010	2 147
	2019	24 195	13 042	9 027	2 126
	2020	24 108	13 074	8 921	2 113
	2021	25 124	13 580	9 369	2 175
	2022	25 585	13 864	9 540	2 180
対 前 年 度 比  (%)	2013 年度	5.2	4.2	5.9	8.3
	2014	0.0	1.1	-0.9	-2.9
	2015	-2.5	-1.4	-4.0	-3.5
	2016	-0.9	-3.5	2.2	3.0
	2017	1.4	1.0	2.2	0.1
	2018	1.9	1.4	2.6	2.3
	2019	0.9	1.8	0.2	-1.0
	2020	-0.4	0.2	-1.2	-0.6
	2021	4.2	3.9	5.0	2.9
	2022	1.8	2.1	1.8	0.2
構 成 比  (%)	2013 年度	100.0	54.2	36.8	9.0
	2014	100.0	54.7	36.5	8.8
	2015	100.0	55.4	35.9	8.7
	2016	100.0	53.9	37.0	9.0
	2017	100.0	53.7	37.3	8.9
	2018	100.0	53.5	37.6	9.0
	2019	100.0	53.9	37.3	8.8
	2020	100.0	54.2	37.0	8.8
	2021	100.0	54.1	37.3	8.7
	2022	100.0	54.2	37.3	8.5

### (5) 特定目的別研究費（8分野）

2022年度の研究費のうち、特定の目的のために使用した研究費をみると、「ライフサイエンス」が1兆2275億円（大学等の研究費全体に占める割合31.9%）、「情報通信」が1560億円（同4.1%）、「物質・材料」が1498億円（同3.9%）などとなっている。

対前年度比をみると、「宇宙開発」が24.9%増、「海洋開発」が10.3%増、「ナノテクノロジー」が9.2%増、「エネルギー」が5.0%増などとなっている。

（表4-5）

表4-5 特定目的別研究費（8分野）の推移（大学等）

区 分		ライフサイエンス	情報通信	環 境	物 質・材 料	ナノテクノロジー	エネルギー	宇宙開発	海洋開発	再掲
										ナノテクノロジー・材料
研 究 費 （ 億 円 ）	2013 年度	10 572	1 448	957	1 255	553	717	89	169	1 808
	2014	10 956	1 336	916	1 223	522	772	91	237	1 745
	2015	10 609	1 305	928	1 263	479	724	94	250	1 742
	2016	10 737	1 301	906	1 234	456	546	91	179	1 690
	2017	10 872	1 382	903	1 253	469	545	94	166	1 722
	2018	11 146	1 428	903	1 304	498	627	94	161	1 802
	2019	11 208	1 424	918	1 342	476	621	101	156	1 818
	2020	11 452	1 470	912	1 361	466	612	114	167	1 827
	2021	11 960	1 505	974	1 444	512	668	124	179	1 956
	2022	12 275	1 560	1 007	1 498	559	702	156	197	2 057
対前年度比（%）	2013 年度	3.0	4.2	0.8	1.5	13.2	8.3	-11.7	2.8	4.8
	2014	3.6	-7.8	-4.3	-2.6	-5.6	7.8	1.6	40.5	-3.5
	2015	-3.2	-2.3	1.3	3.3	-8.3	-6.3	3.5	5.4	-0.2
	2016	1.2	-0.3	-2.4	-2.3	-4.8	-24.5	-3.1	-28.2	-3.0
	2017	1.3	6.3	-0.3	1.6	2.8	-0.3	2.7	-7.3	1.9
	2018	2.5	3.3	0.1	4.1	6.1	15.1	0.1	-3.2	4.6
	2019	0.6	-0.3	1.6	2.9	-4.4	-1.0	7.6	-3.2	0.9
	2020	2.2	3.2	-0.6	1.4	-2.0	-1.5	13.6	6.9	0.5
	2021	4.4	2.3	6.8	6.1	9.8	9.2	8.7	7.5	7.0
	2022	2.6	3.7	3.4	3.7	9.2	5.0	24.9	10.3	5.2
に 研 究 費 全 体 割 合 （ % ）	2013 年度	28.6	3.9	2.6	3.4	1.5	1.9	0.2	0.5	4.9
	2014	29.6	3.6	2.5	3.3	1.4	2.1	0.2	0.6	4.7
	2015	29.1	3.6	2.5	3.5	1.3	2.0	0.3	0.7	4.8
	2016	29.8	3.6	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2017	29.9	3.8	2.5	3.4	1.3	1.5	0.3	0.5	4.7
	2018	30.3	3.9	2.5	3.5	1.4	1.7	0.3	0.4	4.9
	2019	30.1	3.8	2.5	3.6	1.3	1.7	0.3	0.4	4.9
	2020	31.2	4.0	2.5	3.7	1.3	1.7	0.3	0.5	5.0
	2021	31.6	4.0	2.6	3.8	1.4	1.8	0.3	0.5	5.2
	2022	31.9	4.1	2.6	3.9	1.5	1.8	0.4	0.5	5.4



## (6) 特定目的別研究費（3分野）

政府が戦略的に取り組むべき基盤技術として位置付けられている3分野に使用した研究費をみると、「バイオテクノロジー」が831億円（大学等の研究費全体に占める割合2.2%）、「A I」が428億円（同1.1%）、「量子技術」が297億円（同0.8%）となっている。

対前年度比をみると、「バイオテクノロジー」が45.1%増、「量子技術」が23.3%増、「A I」が15.7%増となっている。

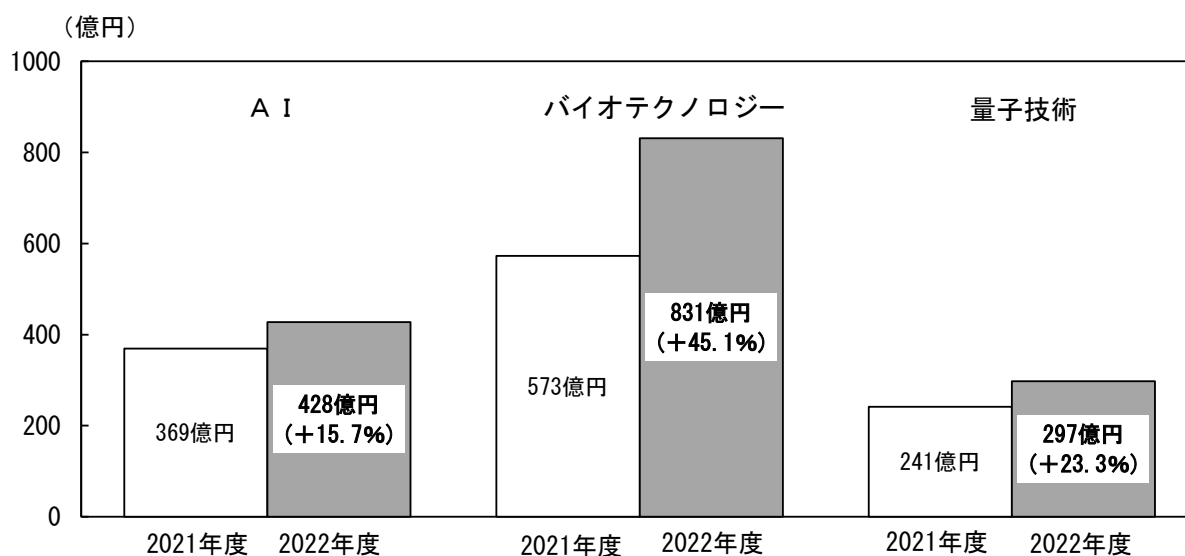
学問別にみると、「A I」は工学が301億円（「A I」の研究費に占める割合70.5%）、「バイオテクノロジー」は保健が338億円（「バイオテクノロジー」の研究費に占める割合40.6%）、「量子技術」は工学が193億円（「量子技術」の研究費に占める割合65.0%）とそれぞれ最も多くなっている。

（表4-6、図4-1、表4-7、図4-2）

表4-6 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

区 分		A I	バイオテクノロジー	量子技術
研究費（億円）	2021 年度	369	573	241
	2022	428	831	297
対前年度比（%）	2022 年度	15.7	45.1	23.3
研究費全体に 占める割合（%）	2021 年度	1.0	1.5	0.6
	2022	1.1	2.2	0.8

図4-1 特定目的別研究費（3分野）（大学等）

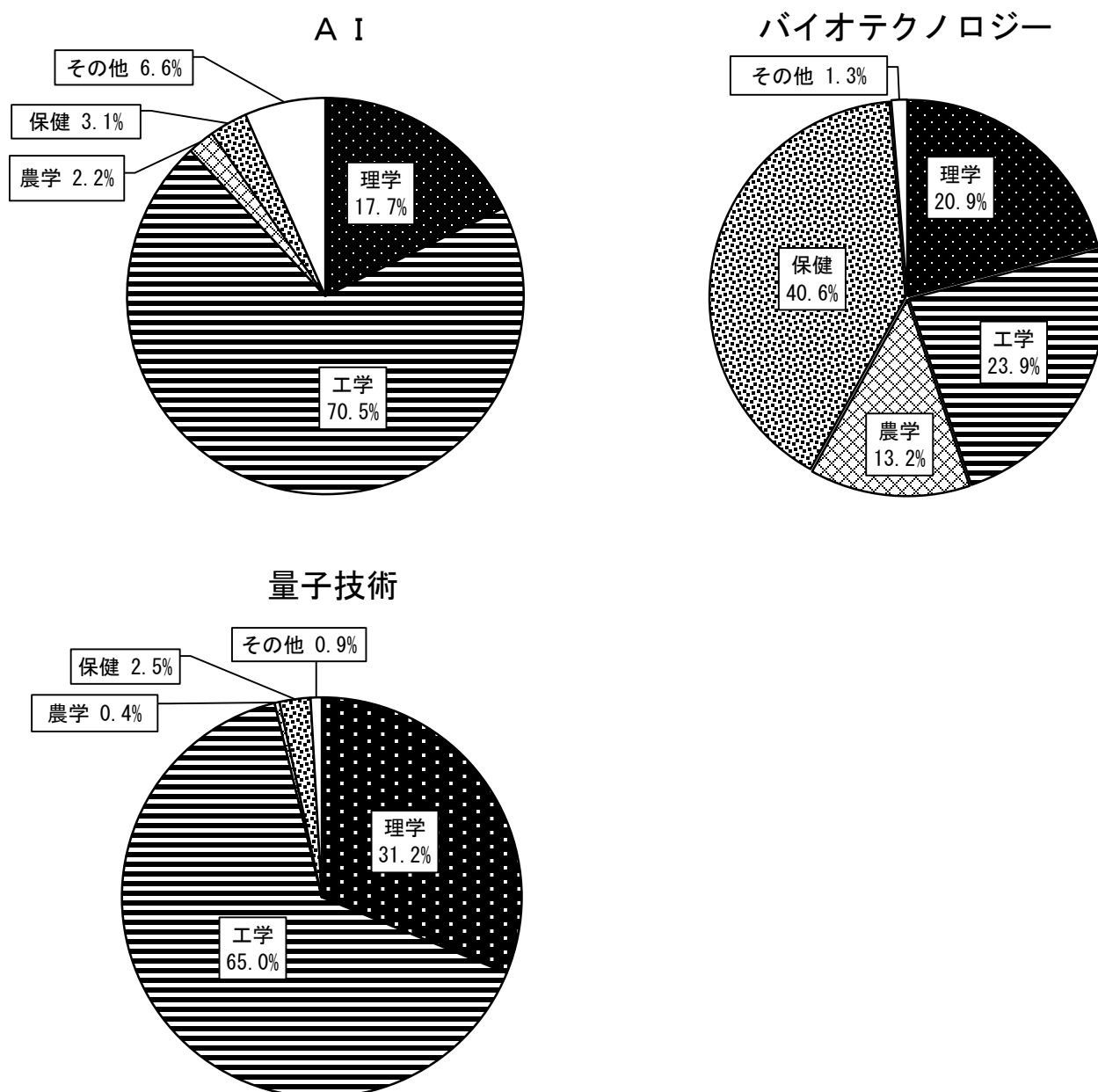


注）（ ）内は各分野の研究費の対前年度比

表4-7 学問、特定目的別研究費（3分野）（大学等）（2022年度）

学 問	A I		バイオテクノロジー		量子技術	
	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)	研究費 (億円)	研究費に 占める割合 (%)
総						
理	76	17.7	173	20.9	93	31.2
工	301	70.5	199	23.9	193	65.0
農	9	2.2	110	13.2	1	0.4
保	13	3.1	338	40.6	7	2.5
そ の 他	28	6.6	11	1.3	3	0.9

図4-2 特定目的別研究費（3分野）の学問別の構成比（大学等）（2022年度）



## (7) 研究関係従業者数

2023年3月31日現在の研究関係従業者数は42万8900人で、前年度に比べ0.4%増となっている。

職種別にみると、研究者が34万2500人、研究事務その他の関係者が5万4600人、研究補助者が1万8400人、技能者が1万3500人となっている。

対前年度比をみると、研究補助者が0.7%増、研究者、技能者、研究事務その他の関係者が0.4%増となっている。

また、研究者を本務者（所属の組織で研究を主とする者）と兼務者（外部に本務を持つ研究者）に分けてみると、本務者が30万1100人（対前年度比ほぼ横ばい）、兼務者が4万1300人（同3.6%増）となっている。

（表4-8）

表4-8 職種別研究関係従業者数の推移（大学等）

区 分		総 数	研 究 者			研 究 補 助 者	技能者	研究事務 その他の 関係者	(参考)
			本務者	兼務者	研究者 (専従換算値)				
研究 関係 従 業 者 数 ( 百 人 )	2013 年度	3 888	3 177	2 873	303	152	132	428	1 366 *
	2014	3 931	3 216	2 906	310	150	131	435	1 376
	2015	3 936	3 221	2 900	321	147	131	437	1 371
	2016	3 988	3 262	2 930	332	148	135	442	1 381
	2017	4 029	3 294	2 943	351	151	131	453	1 387
	2018	4 068	3 314	2 948	366	158	134	462	1 347 *
	2019	4 107	3 346	2 971	376	159	132	470	1 355
	2020	4 128	3 368	2 988	381	155	129	475	1 362
	2021	4 272	3 411	3 012	399	183	134	544	1 373
	2022	4 289	3 425	3 011	413	184	135	546	1 376
対 前 年 度 比 ( %)	2013 年度	1.2	0.8	0.5	3.6	-2.2	1.3	5.4	
	2014	1.1	1.2	1.1	2.1	-1.1	-1.0	1.5	
	2015	0.1	0.2	-0.2	3.6	-1.8	0.2	0.5	
	2016	1.3	1.3	1.0	3.6	0.8	3.2	1.3	
	2017	1.0	1.0	0.4	5.7	1.6	-2.9	2.4	
	2018	1.0	0.6	0.2	4.3	4.6	2.1	1.9	
	2019	1.0	1.0	0.8	2.7	0.6	-1.4	1.8	
	2020	0.5	0.7	0.6	1.2	-2.4	-2.2	1.1	
	2021	3.5	1.3	0.8	4.8	17.8	4.0	14.3	
	2022	0.4	0.4	-0.0	3.6	0.7	0.4	0.4	

注1) 研究関係従業者数は実数（研究関係業務に従事した割合によるあん分を行っていない。）

注2) （参考）は、実際に研究関係業務に従事した割合（文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用）であん分して算出した値

\*の箇所係数の変更等があるため、時系列の比較に当たっては注意が必要

注3) 各年度末現在の値

## (8) 研究本務者数

2023年3月31日現在の研究本務者数を組織別にみると、私立が14万2400人（研究本務者全体に占める割合47.3%）、国立が13万6400人（同45.3%）、公立が2万2300人（同7.4%）となっている。

対前年度比をみると、公立が1.4%増となっているのに対し、国立が0.2%減、私立が0.1%減となっている。

次に、学問別にみると、自然科学部門が20万7300人（研究本務者全体に占める割合68.8%）、人文・社会科学部門が6万200人（同20.0%）などとなっている。（表4-9）

表4-9 組織・学問別研究本務者数（大学等）

区 分		2022年度			2021年度 (百人)
		(百人)	対前年度比 (%)	構成比 (%)	
総 数		3 011	-0.0	100.0	3 012
組 織	国 立	1 364	-0.2	45.3	1 366
	公 立	223	1.4	7.4	220
	私 立	1 424	-0.1	47.3	1 426
学 問	自 然 科 学 部 門	2 073	0.4	68.8	2 065
	理 学	214	0.7	7.1	213
	工 学	523	0.3	17.4	522
	農 学	117	0.3	3.9	117
	保 健	1 219	0.4	40.5	1 214
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	602	-1.0	20.0	608
	文 学	156	-2.7	5.2	160
	法 学	59	-2.1	2.0	61
	経 済 学	164	0.1	5.4	164
	その他の人文・社会科学	223	-0.3	7.4	223
	そ の 他	336	-0.9	11.2	339
	家 政 学	50	-2.7	1.6	51
教 育 学	165	-0.7	5.5	166	
そ の 他	122	-0.4	4.1	123	

注) 各年度末現在の値

(9) 研究本務者 1 人当たりの研究費

2022年度の研究本務者 1 人当たりの研究費は1276万円で、前年度に比べ1.6%増となっている。

組織別にみると、私立が1443万円、国立が1130万円、公立が1102万円となっている。

対前年度比をみると、公立が3.5%増、私立が2.3%増、国立が0.4%増となっている。

次に、学問別にみると、人文・社会科学部門が1386万円（対前年度比3.4%増）、自然科学部門が1255万円（同1.0%増）などとなっている。（表4-10、表4-11）

表4-10 研究本務者 1 人当たりの研究費の推移（大学等）

年 度	研究本務者 1 人 当たりの研究費 (万円)	対前年度比 (%)
2013 年度	1 288	3.4
2014	1 272	-1.2
2015	1 256	-1.2
2016	1 230	-2.1
2017	1 238	0.7
2018	1 248	0.8
2019	1 252	0.3
2020	1 230	-1.8
2021	1 256	2.1
2022	1 276	1.6

表4-11 組織・学問別研究本務者 1 人当たりの研究費（大学等）

区 分		2022年度	対前年度比 (%)	2021年度
		(万円)		(万円)
総 数		1 276	1.6	1 256
組 織	国 立	1 130	0.4	1 126
	公 立	1 102	3.5	1 065
	私 立	1 443	2.3	1 411
学 問	自 然 科 学 部 門	1 255	1.0	1 242
	理 学	1 766	-0.8	1 781
	工 学	1 485	3.7	1 432
	農 学	1 234	2.0	1 210
	保 健	1 068	-0.1	1 069
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	1 386	3.4	1 340
	文 学	1 226	2.4	1 197
	法 学	1 769	14.7	1 542
	経 済 学	1 524	2.1	1 493
	その他の人文・社会科学	1 295	1.6	1 275
	そ の 他	1 208	1.2	1 194
	家 政 育 他	1 262	-1.8	1 285
	教 育 他	1 139	1.3	1 124
そ の 他	1 280	2.4	1 250	

### (10) 任期無し研究者数（実数）

2023年3月31日現在の任期無し研究者数は13万4700人となっており、このうち40歳未満は1万6700人で、任期無し研究者全体に占める割合は12.4%（対前年度差0.4ポイント低下）となっている。

40歳未満の任期無し研究者割合について組織別にみると、私立が12.9%（対前年度差0.5ポイント低下）、国立が11.8%（同0.1ポイント低下）、公立が11.4%（同1.3ポイント低下）となっている。

学問別にみると、自然科学部門が15.3%（対前年度差0.4ポイント低下）、人文・社会科学部門が8.3%（同0.4ポイント低下）などとなっている。（表4-12）

表4-12 組織・学問別任期無し研究者数（実数）（大学等）

区 分		2022年度				2021年度
		任期無し 研究者数 (百人)	うち 40歳未満 (百人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	40歳未満の 任期無し 研究者割合 (%)
総 数		1 347	167	12.4	-0.4	12.8
組 織	国 立	454	54	11.8	-0.1	11.9
	公 立	106	12	11.4	-1.3	12.7
	私 立	787	101	12.9	-0.5	13.4
学 問	自 然 科 学 部 門	787	121	15.3	-0.4	15.8
	理 学	86	9	10.8	-0.1	11.0
	工 学	259	30	11.7	-0.7	12.4
	農 学	57	5	9.3	-0.1	9.4
	保 健	386	76	19.6	-0.4	20.0
	人 文 ・ 社 会 科 学 部 門	364	30	8.3	-0.4	8.8
	文 学	90	6	7.1	-0.7	7.8
	法 学	41	4	10.3	-0.6	10.9
	経 済 学	109	11	9.8	-0.3	10.0
	そ の 他 の 人 文 ・ 社 会 科 学	125	9	7.3	-0.3	7.6
	そ の 他	195	16	8.4	-0.5	8.9
	家 政 学	33	3	9.6	-0.9	10.5
	教 育 学	105	10	9.3	-0.5	9.8
そ の 他	57	3	6.0	-0.3	6.3	

注) 各年度末現在の値

### (11) 新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数（実数）

2022年度の新規採用者数は6430人で、前年度に比べ0.3%増となっている。

転入研究者数は2万1155人で、前年度に比べ0.7%増となっている。

転出研究者数は2万8418人で、前年度に比べ1.8%増となっている。

（表4-13）

表4-13 男女別新規採用者数、転入研究者数及び転出研究者数の推移（実数）（大学等）

区分		新規採用者数			転入研究者数			転出研究者数		
		男女計	男性	女性	男女計	男性	女性	男女計	男性	女性
研究者数 (人)	2013年度	7 187	4 844	2 343	18 972	13 466	5 506	24 780	17 734	7 046
	2014	7 351	4 933	2 418	19 561	13 604	5 957	25 606	18 292	7 314
	2015	6 894	4 517	2 377	20 171	14 126	6 045	25 556	18 181	7 375
	2016	6 878	4 519	2 359	19 924	13 780	6 144	25 844	18 287	7 557
	2017	6 911	4 566	2 345	19 330	13 323	6 007	26 577	18 606	7 971
	2018	6 517	4 205	2 312	20 865	14 231	6 634	26 880	18 758	8 122
	2019	6 605	4 274	2 331	20 641	13 991	6 650	26 967	18 655	8 312
	2020	6 276	4 102	2 174	20 676	13 934	6 742	26 444	18 249	8 195
	2021	6 413	4 088	2 325	21 015	14 328	6 687	27 914	19 155	8 759
	2022	6 430	4 138	2 292	21 155	14 074	7 081	28 418	19 240	9 178
対前年度比 (%)	2014年度	2.3	1.8	3.2	3.1	1.0	8.2	3.3	3.1	3.8
	2015	-6.2	-8.4	-1.7	3.1	3.8	1.5	-0.2	-0.6	0.8
	2016	-0.2	0.0	-0.8	-1.2	-2.4	1.6	1.1	0.6	2.5
	2017	0.5	1.0	-0.6	-3.0	-3.3	-2.2	2.8	1.7	5.5
	2018	-5.7	-7.9	-1.4	7.9	6.8	10.4	1.1	0.8	1.9
	2019	1.4	1.6	0.8	-1.1	-1.7	0.2	0.3	-0.5	2.3
	2020	-5.0	-4.0	-6.7	0.2	-0.4	1.4	-1.9	-2.2	-1.4
	2021	2.2	-0.3	6.9	1.6	2.8	-0.8	5.6	5.0	6.9
	2022	0.3	1.2	-1.4	0.7	-1.8	5.9	1.8	0.4	4.8

新規採用者数を男女別にみると、男性が4138人（新規採用者数全体に占める割合64.4%）、女性が2292人（同35.6%）となっている。

自然科学部門別にみると、男性は保健が2154人（保健における同60.4%）と最も多く、次いで工学が673人（工学における同81.6%）などとなっている。女性は保健が1412人（保健における同39.6%）と最も多く、次いで理学が162人（理学における同21.9%）などとなっている。

女性の割合を前年度と比較すると、新規採用者数は0.6ポイント低下となっている。自然科学部門別にみると、工学が1.6ポイント低下、農学が1.2ポイント低下、保健が0.1ポイント低下、理学がほぼ横ばいとなっている。

（表4-14）

表4-14 男女、自然科学部門別新規採用者数（実数）（大学等）

自然科学部門	2022年度							2021年度	
	新規採用者数 (人)	男性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	女性 (人)	割合 (%)	対前年度差 (ポイント)	男性 割合 (%)	女性 割合 (%)
総数	6 430	4 138	64.4	0.6	2 292	35.6	-0.6	63.7	36.3
うち自然科学部門	5 324	3 519	66.1	0.9	1 805	33.9	-0.9	65.2	34.8
理学	741	579	78.1	0.0	162	21.9	-0.0	78.1	21.9
工学	825	673	81.6	1.6	152	18.4	-1.6	80.0	20.0
農学	192	113	58.9	1.2	79	41.1	-1.2	57.7	42.3
保健	3 566	2 154	60.4	0.1	1 412	39.6	-0.1	60.3	39.7
うち医学・歯学・薬学	3 307	2 068	62.5	0.5	1 239	37.5	-0.5	62.0	38.0

(参考1) OECD加盟国等の研究費（専従換算値）

国名	研究費（億ドル）					研究費の対GDP比率（%）				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	1720	1723	1720	1774	1953	3.22	3.22	3.27	3.27	3.36
オーストラリア	-	241	-	-	-	-	1.80	-	-	-
オーストリア	156	166	163	175	-	3.09	3.13	3.20	3.26	-
ベルギー	172	202	214	234	-	2.86	3.16	3.40	3.43	-
カナダ	322	329	340	344	353	1.74	1.76	1.89	1.70	1.55
チリ	18	17	16	-	-	0.37	0.34	0.33	-	-
コロンビア	23	26	22	-	-	0.31	0.32	0.29	-	-
コスタリカ	4	-	4	3	-	0.37	-	0.33	0.28	-
チェコ	83	91	91	96	-	1.90	1.93	1.99	2.00	-
デンマーク	99	101	105	107	-	2.97	2.90	2.97	2.76	-
エストニア	7	8	9	10	-	1.41	1.63	1.75	1.75	-
フィンランド	75	80	84	91	-	2.76	2.80	2.91	2.99	-
フランス	687	746	742	772	-	2.20	2.19	2.28	2.22	-
ドイツ	1423	1511	1470	1537	-	3.11	3.17	3.13	3.13	-
ギリシャ	39	43	46	49	-	1.21	1.27	1.51	1.46	-
ハンガリー	47	50	53	59	-	1.51	1.47	1.59	1.64	-
アイスランド	4	5	5	6	-	2.00	2.34	2.49	2.81	-
アイルランド	48	54	58	61	-	1.16	1.23	1.22	1.11	-
イスラエル	171	193	211	229	-	4.78	5.22	5.71	5.56	-
イタリア	370	400	386	401	-	1.42	1.46	1.51	1.45	-
韓国	1003	1040	1111	1196	-	4.52	4.63	4.80	4.93	-
ラトビア	4	4	5	5	-	0.64	0.64	0.73	0.74	-
リトアニア	10	11	13	14	-	0.94	0.99	1.13	1.11	-
ルクセンブルク	8	9	8	9	-	1.17	1.18	1.09	1.04	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	213	228	242	257	-	2.14	2.18	2.32	2.27	-
ニュージーランド	-	32	-	36	-	-	1.41	-	1.47	-
ノルウェー	76	80	79	86	-	2.03	2.14	2.24	1.94	-
ポーランド	147	176	186	207	-	1.21	1.32	1.39	1.43	-
ポルトガル	48	54	58	64	74	1.35	1.40	1.61	1.68	1.73
スロバキア	14	15	16	17	-	0.84	0.82	0.90	0.92	-
スロベニア	16	18	18	20	-	1.95	2.04	2.14	2.13	-
スペイン	237	254	254	276	-	1.24	1.25	1.41	1.43	-
スウェーデン	181	196	203	214	-	3.32	3.39	3.49	3.40	-
スイス	-	199	-	222	-	-	3.20	-	3.36	-
トルコ	293	306	319	362	-	1.27	1.32	1.37	1.40	-
イギリス	849	878	902	978	-	2.70	2.67	2.93	2.91	-
アメリカ合衆国	6181	6779	7303	8060	-	3.01	3.17	3.47	3.46	-
中国	4653	5262	5838	6676	-	2.14	2.24	2.41	2.43	-
ロシア	419	457	480	-	-	0.99	1.04	1.10	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究費は、「大学等」の研究費のうち「人件費」について、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」から得られたフルタイム換算係数を用いて換算している。

注2) 研究費は、OECD 購買力平価（OECD「Main Science and Technology Indicators」）により換算している。

注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注4) 日本の対GDP比率は、内閣府「2022年度（令和4年度）国民経済計算年次推計」（2023年12月8日公表）を用いて算出している。

注5) 日本は年度



(参考2) OECD加盟国等の研究者数(専従換算値)

国名	研究者数(万人)					人口100万人当たりの研究者数(人)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	67.8	68.2	69.0	70.5	70.6	5371.2	5414.3	5500.8	5632.8	5664.6
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	5.0	5.3	5.2	5.7	-	5673.3	5946.9	5819.5	6315.5	-
ベルギー	5.7	6.1	6.2	7.6	-	5028.1	5276.2	5409.6	6576.3	-
カナダ	17.5	18.2	19.2	-	-	4722.0	4853.3	5043.0	-	-
チリ	1.0	1.0	1.0	-	-	522.8	506.2	512.0	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	0.2	-	0.2	0.2	-	413.9	-	365.5	397.8	-
チェコ	4.1	4.3	4.4	4.8	-	3876.9	3983.4	4131.3	4494.6	-
デンマーク	4.4	4.5	4.5	4.5	-	7580.9	7679.4	7642.0	7690.0	-
エストニア	0.5	0.5	0.5	0.5	-	3766.0	3770.5	3836.1	4037.4	-
フィンランド	3.8	4.0	4.2	4.4	-	6869.1	7241.4	7541.0	7859.6	-
フランス	30.5	31.3	32.1	33.4	-	4528.4	4625.0	4726.3	4891.8	-
ドイツ	43.4	45.1	45.1	46.2	-	5231.0	5424.0	5420.8	5548.9	-
ギリシャ	3.7	3.9	4.3	4.5	-	3418.3	3644.7	4014.4	4261.5	-
ハンガリー	3.8	3.9	4.2	4.3	-	3846.9	4021.5	4317.8	4461.8	-
アイスランド	-	-	-	0.3	-	-	-	-	6875.2	-
アイルランド	2.3	2.4	2.4	2.6	-	4692.4	4777.0	4804.7	5196.8	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	15.2	16.1	15.7	15.9	-	2543.7	2692.6	2641.2	2688.2	-
韓国	40.8	43.1	44.7	47.1	-	7916.5	8320.1	8618.3	9097.1	-
ラトビア	0.3	0.4	0.4	0.5	-	1794.2	1898.4	2142.2	2409.4	-
リトアニア	0.9	1.0	1.0	1.1	-	3190.3	3446.5	3643.4	3929.8	-
ルクセンブルク	0.3	0.3	0.3	0.3	-	4703.0	5029.8	4653.1	4891.9	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	9.5	9.8	10.2	10.6	-	5540.6	5633.5	5852.4	6051.4	-
ニュージーランド	-	2.8	-	2.6	-	-	5585.9	-	5084.4	-
ノルウェー	3.4	3.6	3.6	3.9	-	6464.0	6712.4	6751.4	7206.2	-
ポーランド	11.8	12.1	12.5	13.6	-	3066.4	3146.5	3248.7	3554.6	-
ポルトガル	4.8	5.0	5.3	5.6	5.9	4633.7	4877.0	5164.0	5478.8	5747.5
スロバキア	1.6	1.7	1.7	1.8	-	2999.9	3113.2	3163.9	3220.0	-
スロベニア	1.0	1.1	1.1	1.1	-	4859.0	5029.4	5157.4	5251.0	-
スペイン	14.0	14.4	14.5	15.4	-	2998.6	3056.4	3069.8	3256.3	-
スウェーデン	7.5	7.9	8.0	8.5	-	7385.7	7649.6	7735.5	8131.3	-
スイス	-	4.8	-	5.2	-	-	5543.1	-	5999.4	-
トルコ	12.6	13.6	15.0	16.9	-	1550.8	1641.0	1795.7	2007.0	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	141.1	143.6	149.3	-	-	4291.0	4344.6	4500.5	-	-
中国	186.6	210.9	228.1	240.6	-	1327.8	1496.0	1615.4	1702.9	-
ロシア	40.6	40.1	39.7	-	-	2763.5	2730.0	2711.9	-	-

資料：日本以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」

注1) 日本の研究者数は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」の研究者について、実際に研究関係業務に従事した割合(「大学等」の研究者については、文部科学省「大学等におけるフルタイム換算データに関する調査」によるフルタイム換算係数を使用)であん分して算出している。

注2) 日本の研究者数は、年度末(3月31日)現在の値

注3) 日本の人口は、総務省統計局「人口推計」(翌年4月1日現在)の値

注4) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国

注5) 日本は年度

(参考3) OECD加盟国等の女性研究者数(実数)

国名	女性研究者数(百人)					女性研究者比率(%)				
	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年
日本	1550	1589	1663	1754	1833	16.6	16.9	17.5	17.8	18.3
オーストラリア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オーストリア	-	283	-	301	-	-	30.4	-	31.3	-
ベルギー	-	299	-	377	-	-	32.6	-	33.5	-
カナダ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
チリ	50	54	55	-	-	32.4	34.8	34.9	-	-
コロンビア	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスタリカ	19	-	19	20	-	44.0	-	43.0	44.1	-
チェコ	165	173	180	188	-	26.6	27.2	27.6	27.1	-
デンマーク	-	217	-	-	-	-	35.3	-	-	-
エストニア	32	33	37	38	-	43.9	42.4	42.5	41.7	-
フィンランド	187	197	205	216	-	33.7	33.7	33.4	32.8	-
フランス	-	-	1355	1397	-	-	-	29.4	29.9	-
ドイツ	-	1872	-	2029	-	-	28.1	-	29.4	-
ギリシャ	-	259	280	297	-	-	39.0	38.8	38.7	-
ハンガリー	154	174	177	191	-	28.0	30.0	28.5	29.3	-
アイスランド	-	-	-	21	-	-	-	-	45.2	-
アイルランド	-	141	-	137	-	-	38.1	-	37.4	-
イスラエル	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
イタリア	711	759	758	785	-	33.8	34.2	34.9	36.1	-
韓国	1047	1132	1196	1301	-	20.4	21.0	21.4	22.2	-
ラトビア	38	39	42	46	-	50.7	50.6	50.0	49.8	-
リトアニア	94	92	95	95	-	49.0	49.1	49.1	48.5	-
ルクセンブルク	-	10	-	11	-	-	27.4	-	29.9	-
メキシコ	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
オランダ	352	379	400	434	-	27.0	27.9	28.6	30.2	-
ニュージーランド	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ノルウェー	231	238	244	258	-	38.8	38.6	38.7	38.5	-
ポーランド	731	732	718	782	-	37.9	37.6	36.6	36.2	-
ポルトガル	416	432	445	472	-	43.3	42.8	42.5	42.6	-
スロバキア	118	118	118	122	-	41.2	41.0	41.1	40.7	-
スロベニア	50	53	55	56	-	32.5	33.3	33.6	34.4	-
スペイン	957	998	1013	1062	-	40.8	41.3	41.5	41.6	-
スウェーデン	-	370	-	412	-	-	33.3	-	34.6	-
スイス	-	276	-	310	-	-	35.7	-	37.5	-
トルコ	847	902	947	1072	-	36.8	37.0	36.7	37.1	-
イギリス	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
アメリカ合衆国	-	18830	-	19880	-	-	33.9	-	33.4	-
中国	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ロシア	1364	1361	1344	-	-	39.2	39.1	38.8	-	-

資料：日本及びアメリカ合衆国以外は、OECD「Main Science and Technology Indicators」  
 アメリカ合衆国は、アメリカ国立科学財団(National Science Foundation: NSF)「Science and Engineering Indicators」より作成

- 注1) 日本の研究者数は、年度末(3月31日)現在の値  
 注2) アメリカ合衆国は、雇用されている科学者(Scientists)に関する数値  
 注3) 中国及びロシアについては、OECD非加盟国  
 注4) 日本は年度

# 統 計 表

- 第1表 研究費の推移
- 第2表 研究関係従業者数の推移
- 第3表 企業における研究活動
- 第4表 非営利団体・公的機関における研究活動
- 第5表 大学等における研究活動
- 第6表 特定目的別研究費（8分野）
- 第7表 特定目的別研究費（3分野）
- 第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）

第1表 研究費

年度	総 額							企 業						
	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費	計	人件費	原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他 の経費
	実 額 (億 円)													
2013	181 336	79 219	25 694	17 523	1 144	982	56 774	126 920	51 971	21 200	8 640	1 006	417	43 686
2014	189 713	82 805	26 618	16 233	1 692	913	61 453	135 864	54 588	22 299	9 246	1 581	409	47 741
2015	189 391	81 941	27 007	15 055	1 911	861	62 616	136 857	53 601	22 961	9 531	1 758	382	48 625
2016	184 326	81 234	25 484	15 219	1 720	862	59 808	133 183	52 675	21 838	9 854	1 613	387	46 816
2017	190 504	83 539	25 936	15 959	1 796	791	62 483	137 989	54 667	21 956	10 100	1 694	349	49 223
2018	195 260	84 894	26 687	16 931	2 042	790	63 915	142 316	55 632	22 893	11 371	1 931	357	50 132
2019	195 757	85 318	25 501	17 338	2 297	806	64 497	142 121	55 884	21 341	11 427	2 174	390	50 905
2020	192 365	85 972	23 500	17 648	2 509	736	62 000	138 608	56 652	19 476	11 045	2 383	328	48 724
2021	197 408	86 201	23 306	18 145	2 434	735	66 587	142 244	56 698	19 027	11 643	2 250	312	52 314
2022	207 040	88 158	24 518	18 769	2 653	748	72 192	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602
	対 前 年 度 比 (%)													
2013	4.7	-0.1	5.2	18.7	---	-6.7	5.7	4.3	0.7	2.6	8.2	---	-9.1	6.6
2014	4.6	4.5	3.6	-7.4	47.8	-7.0	8.2	7.0	5.0	5.2	7.0	57.2	-1.9	9.3
2015	-0.2	-1.0	1.5	-7.3	13.0	-5.6	1.9	0.7	-1.8	3.0	3.1	11.2	-6.6	1.9
2016	-2.7	-0.9	-5.6	1.1	-10.0	0.1	-4.5	-2.7	-1.7	-4.9	3.4	-8.3	1.2	-3.7
2017	3.4	2.8	1.8	4.9	4.4	-8.2	4.5	3.6	3.8	0.5	2.5	5.0	-9.8	5.1
2018	2.5	1.6	2.9	6.1	13.7	-0.2	2.3	3.1	1.8	4.3	12.6	14.0	2.4	1.8
2019	0.3	0.5	-4.4	2.4	12.5	2.0	0.9	-0.1	0.5	-6.8	0.5	12.5	9.2	1.5
2020	-1.7	0.8	-7.8	1.8	9.2	-8.7	-3.9	-2.5	1.4	-8.7	-3.3	9.6	-15.9	-4.3
2021	2.6	0.3	-0.8	2.8	-3.0	-0.1	7.4	2.6	0.1	-2.3	5.4	-5.6	-4.7	7.4
2022	4.9	2.3	5.2	3.4	9.0	1.8	8.4	6.4	3.4	4.9	5.9	9.4	9.7	10.1
	構 成 比 (%)													
2013	100.0	43.7	14.2	9.7	0.6	0.5	31.3	100.0	40.9	16.7	6.8	0.8	0.3	34.4
2014	100.0	43.6	14.0	8.6	0.9	0.5	32.4	100.0	40.2	16.4	6.8	1.2	0.3	35.1
2015	100.0	43.3	14.3	7.9	1.0	0.5	33.1	100.0	39.2	16.8	7.0	1.3	0.3	35.5
2016	100.0	44.1	13.8	8.3	0.9	0.5	32.4	100.0	39.6	16.4	7.4	1.2	0.3	35.2
2017	100.0	43.9	13.6	8.4	0.9	0.4	32.8	100.0	39.6	15.9	7.3	1.2	0.3	35.7
2018	100.0	43.5	13.7	8.7	1.0	0.4	32.7	100.0	39.1	16.1	8.0	1.4	0.3	35.2
2019	100.0	43.6	13.0	8.9	1.2	0.4	32.9	100.0	39.3	15.0	8.0	1.5	0.3	35.8
2020	100.0	44.7	12.2	9.2	1.3	0.4	32.2	100.0	40.9	14.1	8.0	1.7	0.2	35.2
2021	100.0	43.7	11.8	9.2	1.2	0.4	33.7	100.0	39.9	13.4	8.2	1.6	0.2	36.8
2022	100.0	42.6	11.8	9.1	1.3	0.4	34.9	100.0	38.7	13.2	8.1	1.6	0.2	38.1

注1) 2012年度までは、「無形固定資産購入費」が「その他の経費」に含まれる。

注2) 2022年調査(2021年度)から、派遣労働者に関する費用は「人件費」から「その他の経費」に含めることとした。

## の 推 移

非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関							大 学 等							年 度
計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	計	人 件 費	原 材 料 費	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料	そ の 他 の 経 費	
17 420	4 843	2 212	3 725	107	194	6 339	36 997	22 405	2 283	5 157	31	371	6 749	2013
16 888	5 110	2 111	2 698	74	174	6 720	36 962	23 107	2 207	4 289	36	330	6 992	2014
16 095	5 160	1 932	1 779	106	157	6 961	36 439	23 180	2 115	3 745	47	323	7 029	2015
15 102	5 111	1 576	2 081	74	161	6 099	36 042	23 448	2 070	3 284	33	315	6 892	2016
16 097	5 162	1 939	2 444	79	151	6 322	36 418	23 709	2 041	3 415	23	292	6 938	2017
16 160	5 248	1 743	2 314	86	151	6 617	36 784	24 013	2 052	3 246	24	282	7 166	2018
16 435	5 227	2 068	2 383	88	140	6 528	37 202	24 206	2 092	3 528	35	276	7 064	2019
16 997	5 219	1 823	2 806	90	152	6 907	36 760	24 101	2 200	3 797	36	256	6 370	2020
17 324	5 119	1 865	2 720	150	163	7 307	37 839	24 384	2 414	3 782	34	260	6 966	2021
17 312	5 010	2 207	2 903	153	153	6 887	38 421	24 534	2 353	3 539	38	253	7 704	2022
9.4	-2.6	40.2	31.6	---	-4.9	0.1	3.9	-1.2	4.5	30.8	---	-4.6	5.1	2013
-3.1	5.5	-4.5	-27.6	-30.5	-10.1	6.0	-0.1	3.1	-3.3	-16.8	15.1	-11.2	3.6	2014
-4.7	1.0	-8.5	-34.1	42.4	-10.2	3.6	-1.4	0.3	-4.2	-12.7	31.1	-2.1	0.5	2015
-6.2	-1.0	-18.4	17.0	-30.1	2.8	-12.4	-1.1	1.2	-2.1	-12.3	-30.6	-2.4	-2.0	2016
6.6	1.0	23.1	17.4	6.2	-6.3	3.7	1.0	1.1	-1.4	4.0	-28.8	-7.4	0.7	2017
0.4	1.7	-10.1	-5.3	9.7	0.2	4.7	1.0	1.3	0.6	-5.0	4.5	-3.4	3.3	2018
1.7	-0.4	18.7	3.0	2.2	-7.8	-1.4	1.1	0.8	1.9	8.7	45.3	-1.9	-1.4	2019
3.4	-0.2	-11.8	17.7	1.6	8.7	5.8	-1.2	-0.4	5.2	7.6	3.0	-7.3	-9.8	2020
1.9	-1.9	2.3	-3.1	67.4	7.6	5.8	2.9	1.2	9.7	-0.4	-6.1	1.4	9.4	2021
-0.1	-2.1	18.3	6.7	2.1	-6.6	-5.8	1.5	0.6	-2.5	-6.4	12.4	-2.6	10.6	2022
100.0	27.8	12.7	21.4	0.6	1.1	36.4	100.0	60.6	6.2	13.9	0.1	1.0	18.2	2013
100.0	30.3	12.5	16.0	0.4	1.0	39.8	100.0	62.5	6.0	11.6	0.1	0.9	18.9	2014
100.0	32.1	12.0	11.1	0.7	1.0	43.3	100.0	63.6	5.8	10.3	0.1	0.9	19.3	2015
100.0	33.8	10.4	13.8	0.5	1.1	40.4	100.0	65.1	5.7	9.1	0.1	0.9	19.1	2016
100.0	32.1	12.0	15.2	0.5	0.9	39.3	100.0	65.1	5.6	9.4	0.1	0.8	19.1	2017
100.0	32.5	10.8	14.3	0.5	0.9	40.9	100.0	65.3	5.6	8.8	0.1	0.8	19.5	2018
100.0	31.8	12.6	14.5	0.5	0.8	39.7	100.0	65.1	5.6	9.5	0.1	0.7	19.0	2019
100.0	30.7	10.7	16.5	0.5	0.9	40.6	100.0	65.6	6.0	10.3	0.1	0.7	17.3	2020
100.0	29.5	10.8	15.7	0.9	0.9	42.2	100.0	64.4	6.4	10.0	0.1	0.7	18.4	2021
100.0	28.9	12.7	16.8	0.9	0.9	39.8	100.0	63.9	6.1	9.2	0.1	0.7	20.1	2022

第2表 研究関係

年度	総 数					企 業					
	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	計	研究者	研究 補助者	技能者	研究事務 その他の 関係者	
	従 業 者 数 (百人)										
2013	10 466	8 416	659	523	868	5 839	4 853	410	317	258	
2014	10 793	8 669	688	553	882	6 110	5 061	440	349	260	
2015	10 600	8 471	668	566	896	5 922	4 862	423	363	274	
2016	10 605	8 537	642	538	888	5 866	4 888	395	329	254	
2017	10 814	8 670	664	570	911	6 034	4 987	416	364	267	
2018	10 936	8 748	667	577	944	6 115	5 047	412	370	286	
2019	11 025	8 810	694	585	937	6 171	5 075	436	378	282	
2020	11 123	8 905	678	592	947	6 247	5 155	423	386	283	
2021	11 459	9 083	757	597	1 022	6 418	5 291	461	374	293	
2022	11 449	9 104	738	606	1 002	6 410	5 306	443	387	273	
	対 前 年 度 比 (%)										
2013	0.6	0.7	0.2	-2.1	1.5	0.5	0.8	0.9	-3.8	-0.7	
2014	3.1	3.0	4.4	5.6	1.7	4.7	4.3	7.1	10.2	0.8	
2015	-1.8	-2.3	-2.9	2.3	1.5	-3.1	-3.9	-3.7	3.9	5.2	
2016	0.0	0.8	-3.9	-4.9	-0.9	-0.9	0.5	-6.6	-9.4	-7.4	
2017	2.0	1.6	3.4	5.9	2.6	2.9	2.0	5.1	10.8	5.3	
2018	1.1	0.9	0.5	1.2	3.6	1.3	1.2	-0.8	1.6	6.9	
2019	0.8	0.7	4.0	1.3	-0.7	0.9	0.5	5.7	2.1	-1.1	
2020	0.9	1.1	-2.2	1.3	1.0	1.2	1.6	-3.1	2.2	0.4	
2021	3.0	2.0	11.5	0.7	8.0	2.7	2.6	9.0	-3.1	3.2	
2022	-0.1	0.2	-2.5	1.6	-2.0	-0.1	0.3	-3.8	3.6	-6.5	
	構 成 比 (%)										
2013	100.0	80.4	6.3	5.0	8.3	100.0	83.1	7.0	5.4	4.4	
2014	100.0	80.3	6.4	5.1	8.2	100.0	82.8	7.2	5.7	4.3	
2015	100.0	79.9	6.3	5.3	8.4	100.0	82.1	7.1	6.1	4.6	
2016	100.0	80.5	6.1	5.1	8.4	100.0	83.3	6.7	5.6	4.3	
2017	100.0	80.2	6.1	5.3	8.4	100.0	82.7	6.9	6.0	4.4	
2018	100.0	80.0	6.1	5.3	8.6	100.0	82.5	6.7	6.0	4.7	
2019	100.0	79.9	6.3	5.3	8.5	100.0	82.2	7.1	6.1	4.6	
2020	100.0	80.1	6.1	5.3	8.5	100.0	82.5	6.8	6.2	4.5	
2021	100.0	79.3	6.6	5.2	8.9	100.0	82.4	7.2	5.8	4.6	
2022	100.0	79.5	6.4	5.3	8.7	100.0	82.8	6.9	6.0	4.3	

注) 各年度末現在の値

## 従業者数の推移

非営利団体・公的機関					大 学 等					年 度
計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 其 他 の 関 係 者	計	研 究 者	研 究 補 助 者	技 能 者	研 究 事 務 其 他 の 関 係 者	
739	386	97	75	181	3 888	3 177	152	132	428	2013
752	392	99	73	187	3 931	3 216	150	131	435	2014
743	388	98	72	185	3 936	3 221	147	131	437	2015
751	386	98	74	192	3 988	3 262	148	135	442	2016
751	389	98	75	191	4 029	3 294	151	131	453	2017
753	386	97	73	197	4 068	3 314	158	134	462	2018
747	388	99	75	185	4 107	3 346	159	132	470	2019
748	382	101	77	188	4 128	3 368	155	129	475	2020
769	381	113	88	186	4 272	3 411	183	134	544	2021
750	373	111	84	182	4 289	3 425	184	135	546	2022
-1.5	-1.2	0.9	-0.3	-4.0	1.2	0.8	-2.2	1.3	5.4	2013
1.7	1.7	1.5	-2.0	3.5	1.1	1.2	-1.1	-1.0	1.5	2014
-1.2	-1.1	-1.2	-1.4	-1.4	0.1	0.2	-1.8	0.2	0.5	2015
1.1	-0.4	0.9	2.8	3.7	1.3	1.3	0.8	3.2	1.3	2016
0.1	0.6	-0.9	0.5	-0.5	1.0	1.0	1.6	-2.9	2.4	2017
0.2	-0.6	-0.7	-2.0	3.2	1.0	0.6	4.6	2.1	1.9	2018
-0.8	0.5	2.3	2.4	-6.0	1.0	1.0	0.6	-1.4	1.8	2019
0.1	-1.6	1.8	3.0	1.6	0.5	0.7	-2.4	-2.2	1.1	2020
2.8	-0.2	12.4	14.4	-1.0	3.5	1.3	17.8	4.0	14.3	2021
-2.4	-2.1	-2.4	-4.9	-1.9	0.4	0.4	0.7	0.4	0.4	2022
100.0	52.2	13.2	10.1	24.5	100.0	81.7	3.9	3.4	11.0	2013
100.0	52.2	13.1	9.8	24.9	100.0	81.8	3.8	3.3	11.1	2014
100.0	52.2	13.1	9.7	24.9	100.0	81.8	3.7	3.3	11.1	2015
100.0	51.5	13.1	9.9	25.5	100.0	81.8	3.7	3.4	11.1	2016
100.0	51.7	13.0	9.9	25.4	100.0	81.8	3.7	3.3	11.2	2017
100.0	51.3	12.9	9.7	26.1	100.0	81.5	3.9	3.3	11.4	2018
100.0	52.0	13.3	10.0	24.7	100.0	81.5	3.9	3.2	11.4	2019
100.0	51.1	13.5	10.3	25.1	100.0	81.6	3.8	3.1	11.5	2020
100.0	49.6	14.7	11.5	24.2	100.0	79.9	4.3	3.1	12.7	2021
100.0	49.8	14.7	11.2	24.3	100.0	79.8	4.3	3.1	12.7	2022

第3表

企業

産業	企業数	標本従業者		総売上高 (億円)	研究を行っている	
		企業数	総数 (千人)		企業数	社内研究 実施企業
全産業	463 832	11 574	23 495	...	20 495	18 678
(金融業、保険業を除く全産業)	455 214	11 017	22 619	11 182 449	20 465	18 658
農林水産業	4 214	53	111	18 981	65	13
鉱業、採石業、砂利採取業	724	51	14	22 079	13	12
建設業	114 788	297	2 231	1 058 681	592	586
製造業	126 792	6 786	9 334	4 632 923	12 837	11 394
食料品製造業	15 345	657	1 614	582 272	1 412	1 340
繊維工業	6 488	85	148	42 586	107	106
パルプ・紙・紙加工品製造業	3 827	81	248	93 180	170	170
印刷・同関連業	9 267	41	246	58 561	18	18
医薬品製造業	667	488	209	168 326	333	320
化学工業	3 452	694	450	297 755	1 526	1 508
総合化学工業	1 296	319	225	185 666	511	503
油脂・塗料製造業	772	146	69	40 060	338	338
その他の化学工業	1 384	229	156	72 028	677	667
石油製品・石炭製品製造業	471	67	38	256 244	143	142
プラスチック製品製造業	7 584	231	504	163 781	611	610
ゴム製品製造業	1 501	85	113	52 064	141	141
窯業・土石製品製造業	5 346	163	200	89 194	892	182
鉄鋼業	2 798	130	238	247 927	241	76
非鉄金属製造業	1 527	141	134	148 614	245	216
金属製品製造業	16 395	195	600	196 723	469	427
はん用機械器具製造業	5 167	202	441	175 543	1 148	965
生産用機械器具製造業	13 817	375	605	263 630	1 079	1 078
業務用機械器具製造業	3 456	564	407	144 088	1 046	984
電子部品・デバイス・電子回路製造業	2 907	578	457	237 180	531	517
電気機械器具製造業	6 548	802	781	289 783	1 022	981
電子応用・電気計測器製造業	1 118	189	81	36 595	268	265
その他の電気機械器具製造業	5 430	613	700	253 189	753	715
情報通信機械器具製造業	1 241	572	276	140 702	318	314
輸送用機械器具製造業	5 867	475	1 282	859 774	799	731
自動車・同附属品製造業	4 067	350	1 124	785 022	618	560
その他の輸送用機械器具製造業	1 801	125	158	74 752	180	172
その他の製造業	13 123	160	343	124 998	585	568
電気・ガス・熱供給・水道業	1 459	136	141	348 941	35	29
情報通信業	24 335	873	2 416	775 718	2 939	2 850
通信業	588	60	100	202 885	38	35
放送業	773	127	73	44 089	4	4
情報サービス業	15 284	556	1 925	424 646	2 762	2 678
インターネット附随・その他の情報通信業	7 690	130	320	104 097	135	133
運輸業、郵便業	26 208	298	2 126	613 473	31	19
卸売業	103 448	855	3 644	3 196 621	1 730	1 599
金融業、保険業	8 618	557	876	...	30	20
学術研究、専門・技術サービス業	33 162	1 562	1 031	356 553	2 199	2 132
学術・開発研究機関	797	526	42	28 340	395	379
専門サービス業(他に分類されないもの)	13 588	561	373	202 681	553	533
技術サービス業(他に分類されないもの)	18 778	475	615	125 533	1 251	1 220
サービス業(他に分類されないもの)	20 084	106	1 570	158 478	25	23



# における研究活動

企業		研究関係従業者数			産 業
従 業 者 総 数 (千人)	総 売 上 高 (億円)	総 数 (人)	研 究 者 (人)	従 業 者 10,000 人 当 たり の 研 究 者 数(人)	
6 898	...	640 986	530 587	769	全 産 業
6 782	5 216 997	640 171	529 870	781	(金融業、保険業を除く全産業)
12	2 759	330	270	218	農 林 水 産 業
4	5 522	115	70	161	鉱 業、採石業、砂利採取業
429	405 190	6 678	5 829	136	建 設 業
4 372	3 253 506	518 651	424 641	971	製 造 業
448	268 725	18 386	16 086	359	食 料 品 製 造 業
47	34 069	5 534	3 859	824	織 維 工 業
57	40 290	2 934	2 818	492	パルプ・紙・紙加工品製造業
35	27 379	1 625	1 620	466	印 刷 ・ 同 関 連 業
183	147 018	25 220	20 360	1 115	医 薬 品 製 造 業
355	257 102	46 987	38 975	1 097	化 学 工 業
191	161 455	23 363	17 851	935	総 合 化 学 工 業
55	34 418	9 092	8 147	1 483	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
110	61 229	14 532	12 977	1 185	そ の 他 の 化 学 工 業
31	244 149	3 542	2 942	955	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
178	87 834	13 486	11 468	644	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
71	42 307	8 050	5 973	841	ゴ ム 製 品 製 造 業
103	58 656	9 273	5 485	530	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
110	156 711	5 574	3 824	349	鉄 鋼 業
82	113 642	7 183	4 952	607	非 鉄 金 属 製 造 業
154	77 126	9 504	9 067	590	金 属 製 品 製 造 業
236	115 544	17 528	15 832	671	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
279	174 224	33 670	28 713	1 029	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
233	107 929	39 948	35 800	1 539	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
242	185 141	51 274	42 686	1 766	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
353	199 246	38 403	32 639	924	電 気 機 械 器 具 製 造 業
52	30 081	10 134	8 564	1 659	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 具 製 造 業
302	169 164	28 269	24 075	798	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
211	124 339	40 903	35 872	1 698	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
819	710 433	127 234	94 139	1 150	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
743	664 740	122 101	90 242	1 215	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
76	45 693	5 133	3 897	511	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
146	81 642	12 392	11 531	787	そ の 他 の 製 造 業
121	298 641	1 762	1 355	112	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
745	415 381	51 198	42 658	573	情 報 通 信 業
66	176 382	8 726	2 874	433	通 信 業
10	8 460	19	18	18	放 送 業
611	199 889	39 670	37 485	613	情 報 サ ー ビ ス 業
57	30 650	2 782	2 280	399	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
316	130 511	990	932	29	運 輸 業、郵 便 業
411	536 726	20 380	18 282	445	卸 売 業
116	...	816	717	62	金 融 業、保 険 業
304	144 626	39 386	35 202	1 157	学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
26	24 591	18 669	15 925	6 128	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
61	47 332	11 167	10 669	1 739	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
217	72 703	9 550	8 609	397	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
67	24 135	682	631	95	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

## 第3表

## 企業

産 業	社 内 使 用							
	研 究 費 [1]+[2]+[3]+ [4]+[5]+[6] (億円)	人 件 費 [1]	原 材 料 費 [2]	有 形 固 定 資 産 購 入 費	無 形 固 定 資 産 購 入 費	リ ー ス 料 [5]	そ の 他 の 経 費 [6]	( 別 掲 )
				[3]	[4]			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費
全 産 業	151 306	58 614	19 958	12 327	2 461	343	57 602	9 391
(金融業、保険業を除く全産業)	151 203	58 558	19 958	12 327	2 451	343	57 567	9 389
農 林 水 産 業	46	17	3	0	-	0	26	1
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	73	10	0	26	0	2	34	2
建 設 業	1 677	707	201	88	50	13	618	148
製 造 業	128 083	48 729	17 029	10 484	1 848	254	49 739	7 520
食 料 品 製 造 業	2 478	1 446	236	187	7	10	592	203
織 維 工 業	1 197	547	173	148	1	8	322	137
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	434	257	87	26	2	1	61	40
印 刷 ・ 同 関 連 業	313	166	20	29	2	2	94	27
医 薬 品 製 造 業	14 304	3 213	1 253	956	432	18	8 432	701
化 学 工 業	9 555	4 319	1 166	1 125	55	21	2 871	989
総 合 化 学 工 業	5 472	2 126	764	824	33	10	1 716	676
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	1 391	833	108	104	3	5	339	111
そ の 他 の 化 学 工 業	2 692	1 360	294	196	20	6	816	202
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	726	321	37	151	1	4	213	39
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	2 156	1 082	306	292	7	12	456	184
ゴ ム 製 品 製 造 業	1 753	845	126	265	4	2	513	198
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	1 733	809	210	263	12	4	435	223
鉄 鋼 業	1 236	513	117	116	13	19	457	141
非 鉄 金 属 製 造 業	1 456	643	167	210	6	2	429	171
金 属 製 品 製 造 業	1 058	644	117	54	10	2	231	47
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3 269	1 519	410	334	27	10	971	222
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	6 868	3 072	1 656	486	65	17	1 572	456
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	7 810	3 512	1 246	427	130	15	2 480	378
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	12 311	4 612	833	1 532	297	24	5 014	743
電 気 機 械 器 具 製 造 業	9 320	4 003	1 874	639	108	21	2 675	309
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	2 176	836	362	150	73	4	750	75
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	7 145	3 167	1 512	489	35	17	1 925	234
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	8 290	3 618	928	445	231	15	3 052	325
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	40 118	12 656	5 903	2 650	419	35	18 455	1 890
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	39 194	12 268	5 794	2 587	414	32	18 098	1 831
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	925	387	109	63	5	3	357	59
そ の 他 の 製 造 業	1 697	933	164	151	19	14	415	95
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	412	156	28	38	4	1	185	31
情 報 通 信 業	6 512	3 596	377	475	276	23	1 764	548
通 信 業	1 625	775	30	367	150	2	301	483
放 送 業	15	1	0	0	0	-	13	0
情 報 サ ー ビ ス 業	4 574	2 561	346	108	126	22	1 412	62
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	298	258	1	1	0	0	38	2
運 輸 業 , 郵 便 業	422	120	85	1	1	0	214	29
卸 売 業	4 311	1 981	258	132	15	25	1 900	123
金 融 業 , 保 険 業	103	56	0	0	11	0	36	3
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	9 579	3 192	1 955	1 079	257	23	3 074	983
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	5 458	1 583	706	793	217	12	2 147	699
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 577	868	1 027	192	7	7	477	219
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 544	741	221	94	33	4	451	65
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	89	50	23	2	0	0	13	3

## における研究活動（続き）

自己負担 研究費 (億円)	受入 研究費 (億円)	社外支出 研究費 (億円)	研究を行っている 企業における 総売上高に対する 社内使用研究 費比率(%)	1企業当たり の社内使用 研究費 (万円)	研究者 1人当たり の社内使用 研究費 (万円)	産 業
169 982	8 627	26 492	...	73 826	2 852	全 産 業
169 809	8 627	26 422	2.90	73 883	2 854	(金融業、保険業を除く全産業)
47	0	1	1.66	7 107	1 700	農 林 水 産 業
21	61	10	1.31	54 792	10 446	鉱 業、採石業、砂利採取業
1 761	39	121	0.41	28 347	2 876	建 設 業
144 727	4 390	20 717	3.94	99 777	3 016	製 造 業
2 590	28	139	0.92	17 548	1 540	食 料 品 製 造 業
1 236	21	59	3.51	112 293	3 102	織 維 工 業
444	3	12	1.08	25 485	1 542	パルプ・紙・紙加工品製造業
318	-	5	1.14	173 808	1 933	印 刷 ・ 同 関 連 業 業
21 195	552	7 372	9.73	429 486	7 026	医 薬 品 製 造 業
10 761	321	1 427	3.72	62 636	2 452	化 学 工 業
5 813	123	455	3.39	107 183	3 066	総 合 化 学 工 業
1 682	11	302	4.04	41 155	1 708	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
3 265	186	670	4.40	39 765	2 074	そ の 他 の 化 学 工 業
715	45	34	0.30	50 830	2 469	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
2 147	66	56	2.45	35 288	1 880	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
1 797	7	50	4.14	124 429	2 935	ゴ ム 製 品 製 造 業
1 743	42	50	2.95	19 434	3 159	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
1 190	80	34	0.79	51 211	3 231	鉄 鋼 業 業
1 431	82	57	1.28	59 375	2 940	非 鉄 金 属 製 造 業
1 088	6	35	1.37	22 534	1 167	金 属 製 品 製 造 業
3 361	97	187	2.83	28 471	2 065	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
7 199	166	493	3.94	63 647	2 392	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
8 408	176	744	7.24	74 650	2 182	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
11 931	737	338	6.65	231 692	2 884	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
9 765	694	1 121	4.68	91 224	2 856	電 気 機 械 器 具 製 造 業
2 819	24	666	7.23	81 120	2 540	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
6 946	670	455	4.22	94 820	2 968	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
9 426	290	1 403	6.67	260 602	2 311	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
45 385	884	6 106	5.65	502 335	4 262	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
44 495	727	5 988	5.90	633 946	4 343	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
890	157	117	2.02	51 256	2 372	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
2 599	94	995	2.08	28 979	1 471	そ の 他 の 製 造 業
1 056	144	757	0.14	117 643	3 042	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
9 295	429	3 127	1.57	22 157	1 526	情 報 通 信 業
2 525	85	927	0.92	432 369	5 655	通 信 業
19	4	5	0.17	36 516	8 115	放 送 業
6 372	340	2 113	2.29	16 562	1 220	情 報 サ ー ビ ス 業
379	1	81	0.97	21 995	1 307	イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
563	4	145	0.32	134 482	4 524	運 輸 業、郵 便 業
5 012	160	812	0.80	24 925	2 358	卸 売 業
173	-	70	...	34 806	1 438	金 融 業、保 険 業
7 213	3 395	706	6.62	43 560	2 721	学 術 研 究、専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
3 077	2 854	214	22.20	138 231	3 428	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
2 881	72	364	5.45	46 628	2 416	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
1 255	469	127	2.12	12 334	1 793	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
114	3	28	0.37	35 307	1 411	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)

第4表 非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関

学問及び組織	非営利団体・ 公的機関数	内部研究実施 非営利団体・公的機関		研究関係		従業者 10,000人 当たりの 研究者数 (人)	支出総額 (億円)	内部使用	
		非営利団体・ 公的機関数	従業者 総数 (人)	従業者数 (人)	研究者 (人)			研究費 (億円)	人件費 (億円)
総 数	1 109	866	235 636	74 997	37 328	1 584	60 871	17 312	5 010
学 問	自 然 科 学	711	711 224 206	71 154	34 987	1 560	57 341	16 826	4 758
	理 学	112	112 19 118	15 094	5 384	2 816	7 448	4 133	1 089
	工 学	245	245 49 708	24 215	13 879	2 792	22 337	8 291	1 719
	農 学	230	230 27 334	19 471	9 838	3 599	3 156	1 953	1 198
	保 健	124	124 128 046	12 374	5 886	460	24 401	2 449	751
	人 文 ・ 社 会 科 学	103	103 7 866	2 775	1 693	2 152	1 720	313	180
教 育 学 ・ そ の 他	52	52 3 564	1 068	648	1 818	1 810	174	72	
組 織	非 営 利 団 体	528	372 28 806	11 531	7 182	2 493	6 692	2 265	736
	公 的 機 関	581	494 206 830	63 466	30 146	1 458	54 178	15 048	4 274
	国 営	28	26 8 003	5 117	2 456	3 069	2 799	2 076	374
	公 営	439	386 26 245	16 061	9 115	3 473	2 902	1 548	984
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	114	82 172 582	42 288	18 575	1 076	48 478	11 423	2 915	

## に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資 産 購 入 費	無形固定 資 産 購 入 費	リース料	その他の 経 費	自己負担	受 入	外部支出	非営利団体・ 公 的 機 関 当 た り の 内 部 使 用 研 究 費 (万円)	研 究 者 1 人 当 た り の 内 部 使 用 研 究 費 (万円)	学 問 及 び 組 織
					研 究 費 (億円)	研 究 費 (億円)	研 究 費 (億円)			
2 207	2 903	153	153	6 887	6 953	47 646	10 944	199 910	4 638	総 数
2 202	2 866	152	145	6 704	6 150	15 003	2 476	236 648	4 809	自 然 科 学
264	648	15	70	2 046	724	5 488	1 212	369 001	7 676	理 学 学
1 496	1 798	117	45	3 116	3 335	6 821	998	338 389	5 973	工 学 学
135	99	4	8	510	944	1 156	123	84 920	1 985	農 学 学
308	320	16	21	1 032	1 147	1 538	143	197 515	4 161	保 健 学 学
5	6	1	5	116	121	220	13	30 368	1 848	人 文 ・ 社 会 科 学 問
0	32	0	2	67	88	87	0	33 409	2 681	教 育 学 ・ そ の 他
460	176	17	27	849	884	1 730	268	60 879	3 153	非 営 利 団 体
1 747	2 727	137	125	6 037	6 069	45 917	10 676	304 605	4 992	公 的 機 関 組
1 012	244	3	11	433	2 111	67	98	798 557	8 454	国 営
100	92	1	19	352	1 465	94	9	40 106	1 698	公 営 組
635	2 391	133	96	5 253	2 493	45 756	10 568	1 393 068	6 150	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人

第5表

## 大 学 等

学問及び組織	大 学 等 数	従 業 者 総 数 (人)	研究関係			支出総額 (億円)	内部使用		
			従業者数 (人)	研究者	うち研究 本務者		研究費 (億円)	人件費	
総 数	3 944	873 333	428 928	342 478	301 149	100 037	38 421	24 534	
学 問	自 然 科 学	1 613	578 934	305 196	239 832	207 320	73 430	26 011	15 212
	理 学	254	44 507	36 007	26 184	21 423	4 769	3 783	1 672
	工 学	556	117 551	76 506	58 774	52 311	12 432	7 771	4 246
	農 学	138	24 199	17 537	13 148	11 731	2 668	1 447	912
	保 健	665	392 677	175 146	141 726	121 855	53 561	13 010	8 381
	人 文 ・ 社 会 科 学	1 437	182 722	79 968	67 420	60 200	17 893	8 347	6 171
	文 学	262	49 777	19 259	16 497	15 589	4 157	1 912	1 503
	法 学	141	17 898	8 253	6 918	5 939	2 159	1 051	719
	経 済 学	424	49 168	21 014	18 010	16 401	5 697	2 500	1 862
	その他の人文・社会科学	610	65 879	31 442	25 995	22 271	5 880	2 885	2 087
	そ の 他	894	111 677	43 764	35 226	33 629	8 714	4 064	3 151
	家 政 育 他	154	16 464	6 485	5 075	4 956	1 273	626	497
	教 育 他	405	48 094	20 599	17 239	16 465	4 033	1 875	1 558
そ の 他	335	47 119	16 680	12 912	12 208	3 408	1 563	1 096	
組 織	国 立	1 144	322 819	202 726	152 876	136 415	33 610	15 414	8 569
	公 立	272	64 932	32 031	26 604	22 336	8 104	2 461	1 885
	私 立	2 528	485 582	194 171	162 998	142 398	58 322	20 546	14 079

## に お け る 研 究 活 動

原材料費	有形固定 資産 購入費	無形固定 資産 購入費	リース料	その他の 経費	自己負担	受 入	外部支出	1 大 学 等	研究本務者	学問及び組織
					研究費 (億円)	研究費 (億円)	研究費 (億円)	当たりの内部 使用研究費 (万円)	1人当たり の内部使用 研究費 (万円)	
2 353	3 539	38	253	7 704	31 364	8 548	293	97 416	1 276	総 数
2 195	2 792	27	212	5 573	19 895	7 480	269	161 256	1 255	自 然 科 学 理 学 工 学 農 学 保 健 学  人 文 ・ 社 会 科 学 文 学 法 学 経 済 学 その他の人文・社会科学  そ の 他 家 政 育 他
277	645	3	66	1 121	2 794	1 171	55	148 930	1 766	
600	1 148	14	94	1 669	5 600	2 540	85	139 761	1 485	
138	116	1	6	273	1 116	571	18	104 867	1 234	
1 180	884	10	46	2 510	10 385	3 197	111	195 638	1 068	
76	528	7	32	1 532	7 726	698	15	58 084	1 386	
14	83	2	3	306	1 783	145	4	72 960	1 226	
7	139	1	3	183	987	71	1	74 526	1 769	
19	156	2	8	452	2 335	187	5	58 951	1 524	
37	151	1	18	591	2 622	295	5	47 290	1 295	
82	219	5	9	598	3 744	370	9	45 456	1 208	
18	37	0	1	72	583	46	0	40 617	1 262	
30	64	3	4	216	1 764	133	5	46 302	1 139	
34	118	2	3	310	1 396	191	4	46 657	1 280	
1 288	1 717	17	166	3 656	10 825	5 797	231	134 742	1 130	国 立 組
77	112	3	10	373	2 136	383	15	90 466	1 102	公 立
988	1 710	18	77	3 675	18 403	2 368	46	81 273	1 443	私 立 組 織

第6表 特定目

調査の対象別 産業及び組織	ラ イ フ サイ エ ンス	情 報 通 信	環 境	物 質 ・ 材 料
総 数	3 382 714	3 013 785	1 424 020	1 193 974
企 業	1 816 636	2 742 748	1 222 371	976 922
農 林 水 産 業	2 851	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	2 187	66
建 設 業	1 168	18 226	18 653	9 251
製 造 業	1 692 786	1 774 457	1 167 811	932 836
食 料 品 製 造 業	40 778	1 285	766	2 091
織 維 工 業	21 863	10 493	10 115	84 499
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	580	297	2 989	6 688
印 刷 ・ 同 関 連 業	4 175	5 989	2 850	4 417
医 薬 品 製 造 業	1 339 501	224	-	5 211
化 学 工 業	154 628	31 959	75 254	244 520
総 合 化 学 工 業	61 669	15 104	33 467	202 418
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	27 680	3 103	25 165	10 293
そ の 他 の 化 学 工 業	65 279	13 753	16 622	31 808
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	226	-	2 842	25 117
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	8 429	25 209	4 673	37 694
ゴ ム 製 品 製 造 業	691	1 757	715	40 103
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	2 066	14 969	18 962	33 997
鉄 鋼 業	872	8 522	19 672	52 735
非 鉄 金 属 製 造 業	1 735	29 178	7 616	52 062
金 属 製 品 製 造 業	65	1 644	526	3 038
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 655	12 957	15 982	9 553
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	7 994	67 932	32 830	25 102
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	80 692	194 665	2 020	7 630
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	1 946	595 396	7 164	26 616
電 気 機 械 器 具 製 造 業	14 981	144 315	36 426	58 122
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	13 666	25 042	902	1 283
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 315	119 274	35 524	56 839
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	6 527	387 336	25 759	13 523
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	1 135	205 243	900 378	189 730
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	528	198 539	880 643	187 856
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	607	6 704	19 734	1 873
そ の 他 の 製 造 業	2 246	35 085	273	10 387
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	79	900	7 583	1 228
情 報 通 信 業	4 836	511 809	3	217
通 信 業	4 135	158 288	-	-
放 送 業	-	857	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	637	325 205	3	217
イ ン タ ー ネ ッ ト 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	64	27 458	-	-
運 輸 業 , 郵 便 業	93	83	86	-
卸 売 業	71 945	72 026	6 005	8 300
金 融 業 , 保 険 業	152	3 007	-	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	41 915	359 234	19 636	25 023
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	34 668	155 672	2 865	10 426
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	5 169	155 429	2 994	13 382
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	2 078	48 133	13 776	1 215
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	811	3 007	407	-
非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関	338 547	115 051	100 952	67 296
非 営 利 団 体	75 195	14 781	24 756	14 466
公 的 機 関	263 352	100 270	76 195	52 830
国 営	26 711	5 759	2 402	264
公 営	61 646	2 897	12 247	8 505
特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人	174 994	91 614	61 546	44 060
大 学	1 227 531	155 986	100 697	149 756
国 立	528 201	95 941	68 297	103 589
公 立	129 864	12 272	5 616	10 996
私 立	569 465	47 773	26 784	35 171



# 的 別 研 究 費 (8分野)

(単位：百万円)

ナ テ ク ノ ロ ジ ー	エ ネ ル ギ ー	宇 宙 開 発	海 洋 開 発	調 査 の 対 象 別 産 業 及 び 組 織
310 845	1 033 286	297 782	113 144	総
239 008	704 183	40 687	5 428	企 業
-	-	-	-	農 林 水 産 業
2 104	2 220	-	749	鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業
70	9 022	1 473	255	建 設 業
205 512	614 547	38 937	4 071	製 造 業
-	916	10	304	食 料 品 製 造 業
4 872	6 415	143	197	織 維 工 業
1 260	269	-	-	パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業
901	1 842	-	-	印 刷 ・ 同 関 連 業
55	-	-	-	医 薬 品 製 造 業
38 753	29 203	86	153	化 学 工 業
11 588	26 247	3	96	総 合 化 学 工 業
8 236	265	83	-	油 脂 ・ 塗 料 製 造 業
18 929	2 691	-	57	そ の 他 の 化 学 工 業
6 335	7 538	85	-	石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業
1 576	6 511	5	33	プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業
434	548	162	-	ゴ ム 製 品 製 造 業
385	7 797	11	19	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業
3 668	8 091	3	182	鉄 鋼 業
10 973	12 406	1 007	1 173	非 鉄 金 属 製 造 業
625	1 022	-	43	金 属 製 品 製 造 業
1 653	21 922	916	576	は ん 用 機 械 器 具 製 造 業
40 959	29 448	237	103	生 産 用 機 械 器 具 製 造 業
4 242	139	54	136	業 務 用 機 械 器 具 製 造 業
84 820	21 145	900	-	電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業
955	108 321	32 471	708	電 気 機 械 器 具 製 造 業
212	1 074	-	118	電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業
743	107 247	32 471	590	そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業
1 961	13 162	1 558	55	情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業
829	337 339	1 286	386	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
829	320 220	25	13	自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業
-	17 120	1 261	373	そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業
255	512	-	2	そ の 他 の 製 造 業
-	28 706	-	-	電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業
-	43	145	-	情 報 通 信 業
-	-	-	-	通 信 業
-	-	14	-	放 送 業
-	43	131	-	情 報 サ ー ビ ス 業
-	-	-	-	イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業
-	538	-	11	運 輸 業 , 郵 便 業
1 360	1 199	43	2	卸 売 業
-	-	-	-	金 融 業 , 保 険 業
29 962	47 455	90	340	学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業
1 025	29 622	-	25	学 術 ・ 開 発 研 究 機 関
28 206	2 995	-	-	専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
731	14 837	90	316	技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
-	453	-	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)
15 925	258 951	241 541	87 969	非 営 利 団 体 ・ 公 的 機 関 体
6 703	56 029	888	1 189	非 営 利 団 体
9 222	202 922	240 653	86 780	公 的 機 関
14	200	153	-	国 営 営 業
545	558	13	15 245	公 営 営 業
8 663	202 164	240 487	71 535	特 殊 法 人 ・ 独 立 行 政 法 人
55 912	70 152	15 554	19 747	大 学
42 213	54 075	9 638	14 805	国 立 立 学
4 063	2 915	1 839	499	公 立 立 学
9 636	13 162	4 077	4 443	私 立 立 学

## 第7表 特定目的別研究費（3分野）

（単位：百万円）

調査の対象別 産業及び組織	AI	バイオテクノロジー	量子技術
総数	272 465	385 005	132 165
企業	179 195	261 294	11 378
農業	-	2 851	-
林業	-	-	-
水産業	-	-	-
採石業、砂利採取業	-	-	-
建設業	2 211	351	508
製造業	133 881	240 590	8 071
食品製造業	218	4 449	-
繊維工業	2 251	3 080	-
パルプ・紙・紙加工品製造業	58	98	-
印刷・同関連業	86	1 691	-
医薬品製造業	18	188 686	-
化学工業	2 120	29 775	126
総合化学工業	937	16 030	126
油脂・塗料製造業	-	4 718	-
その他の化学工業	1 183	9 027	-
石油製品・石炭製品製造業	127	176	-
プラスチック製品製造業	1 026	1 922	-
ゴム製品製造業	194	-	-
窯業・土石製品製造業	642	928	-
鉄鋼業	1 544	-	-
非鉄金属製造業	761	300	90
金属製品製造業	116	-	-
はん用機械器具製造業	1 640	57	192
生産用機械器具製造業	3 956	1 371	4 066
業務用機械器具製造業	1 300	1 295	163
電子部品・デバイス・電子回路製造業	16 325	750	532
電気機械器具製造業	87 164	1 919	170
電子応用・電気計測器製造業	46	1 455	22
その他の電気機械器具製造業	87 117	464	148
情報通信機械器具製造業	11 359	3 444	2 732
輸送用機械器具製造業	2 915	648	-
自動車・同附属品製造業	277	648	-
その他の輸送用機械器具製造業	2 639	-	-
その他の製造業	61	-	-
電気・ガス・熱供給・水道業	849	101	2
情報通信業	28 169	22	2 019
通信業	6 117	-	-
放送業	27	-	449
情報サービス業	5 788	22	1 556
インターネット附随・その他の情報通信業	16 237	-	14
運輸業、郵便業	50	-	-
卸売業	3 311	2 492	608
金融業、保険業	158	46	-
学術研究、専門・技術サービス業	10 096	14 639	169
学術・開発研究機関	387	12 568	-
専門サービス業(他に分類されないもの)	1 741	1 383	125
技術サービス業(他に分類されないもの)	7 967	688	44
サービス業(他に分類されないもの)	470	203	-
非営利団体・公的機関	50 518	40 595	91 067
非営利団体	657	5 102	60
公的機関	49 862	35 494	91 007
国営	159	33	-
公営	682	1 114	16
特殊法人・独立行政法人	49 020	34 346	90 992
大学等	42 752	83 116	29 720
国立	25 520	37 332	20 119
公立	1 308	12 898	1 204
私立	15 924	32 886	8 398

第8表 産業、地域別国際技術交流（技術貿易）

産 業	対価受取額				対価支払額		
	(億円)	うちアジア	うち北アメリカ	うちヨーロッパ	(億円)	うち北アメリカ	うちヨーロッパ
全 産 業	49 959	16 966	21 480	9 638	7 137	4 582	2 196
農 林 水 産 業	4	4	0	-	-	-	-
鉱 業 , 採 石 業 , 砂 利 採 取 業	-	-	-	-	-	-	-
建 設 業	X	X	X	X	X	X	X
製 造 業	44 617	15 416	20 326	7 896	4 939	2 927	1 786
食 料 品 製 造 業	204	102	32	44	X	X	X
織 維 工 業	240	151	67	22	1	0	1
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	X	X	X	X	X	X	X
印 刷 ・ 同 関 連 業	X	X	X	X	1	1	0
医 薬 品 製 造 業	9 292	103	3 674	5 512	2 716	1 749	911
化 学 工 業	890	695	96	96	271	139	111
総 合 化 学 工 業	487	377	51	59	102	71	11
油 脂 ・ 塗 料 製 造 業	246	187	30	27	0	0	0
そ の 他 の 化 学 工 業	157	132	15	10	169	69	100
石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	32	24	2	6	7	1	3
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	440	249	143	47	76	38	0
ゴ ム 製 品 製 造 業	639	311	189	93	7	5	2
窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	496	230	156	104	24	11	11
鉄 鋼 業	211	159	33	12	20	0	18
非 鉄 金 属 製 造 業	264	237	22	5	15	1	14
金 属 製 品 製 造 業	3 840	72	3 766	1	1	0	1
は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	1 322	856	108	355	115	92	22
生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	623	349	108	121	98	43	55
業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	250	63	138	48	101	91	6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	480	463	10	8	160	35	110
電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 377	794	361	203	197	161	22
電 子 応 用 ・ 電 気 計 測 器 製 造 業	334	77	120	132	81	69	10
そ の 他 の 電 気 機 械 器 具 製 造 業	1 043	717	240	71	116	91	12
情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	473	317	110	33	371	304	55
輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	23 170	10 037	11 175	1 158	452	217	182
自 動 車 ・ 同 附 属 品 製 造 業	23 040	9 987	11 121	1 131	349	193	104
そ の 他 の 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	131	50	54	26	103	24	78
そ の 他 の 製 造 業	318	169	119	27	88	37	49
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	9	5	-	0	14	11	3
情 報 通 信 業	417	265	134	17	1 679	1 361	258
通 信 業	X	X	X	X	-	-	-
放 送 業	-	-	-	-	-	-	-
情 報 サ ー ビ ス 業	339	205	119	14	1 627	1 338	258
イ ン タ ー ネット 附 随 ・ そ の 他 の 情 報 通 信 業	X	X	X	X	52	22	-
運 輸 業 , 郵 便 業	807	9	0	-	X	X	X
卸 売 業	2 157	420	313	1 379	346	218	91
金 融 業 , 保 険 業	X	X	X	X	-	-	-
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	1 855	766	702	345	157	65	58
学 術 ・ 開 発 研 究 機 関	247	209	25	13	7	5	1
専 門 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1 023	231	647	117	123	49	45
技 術 サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	584	325	29	216	27	11	11
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	73	66	4	1	X	X	X



# 参 考

調 査 の 概 要

用 語 の 説 明

# 調査の概要

## 1 調査の目的

科学技術研究調査は、我が国における科学技術に関する研究活動の状態を調査し、科学技術振興に必要な基礎資料を得ることを目的としている。

## 2 調査の沿革

この調査は、研究機関基本統計調査（指定統計第61号）として昭和28年8月に発足した。昭和35年3月、調査対象範囲の拡充及び調査単位を変更するとともに、調査名を現在の「科学技術研究調査」に改称した。

(最近の主な改正点)

- ・平成9年調査 「サービス業」のうち「ソフトウェア業」を調査対象産業に追加
- ・平成11年調査 「特定目的別研究費」のうち「ライフサイエンス」及び「エネルギー」を調査事項に追加
- ・平成14年調査 ア 調査対象区分の「会社等」及び「研究機関」を「企業等」及び「非営利団体・公的機関」に変更  
イ 「卸売業」、「金融・保険業」及び「サービス業」の一部を調査対象産業に追加、標本設計の変更、調査事項の追加・変更等
- ・平成15年調査 日本標準産業分類の改定(平成14年3月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成20年調査 日本標準産業分類の改定(平成19年11月)を踏まえた新区分に結果表章を変更
- ・平成24年調査 ア 第4期科学技術基本計画(平成23年8月19日閣議決定)を踏まえ、特定目的別研究費に政府が最優先で取り組むべき3分野(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」、「ライフイノベーションの推進」)を追加  
イ 調査票乙の対象範囲を整理し、従来調査票甲の対象としていた一部の特殊法人・独立行政法人を調査票乙の対象に変更(これに伴い、「企業等」を「企業」に変更)  
ウ 研究者の専門別内訳に「心理学」及び「情報科学」を追加
- ・平成26年調査 ア 企業の調査項目から「営業利益高」を削除  
イ 採用・転入研究者数及び転出研究者数の内訳として、「女性」の区分を追加  
ウ 内部(社内)で使用した研究費の内訳として、「無形固定資産の購入費」の区分を追加
- ・平成29年調査 ア 第5期科学技術基本計画(平成28年1月22日閣議決定)を踏まえ、非営利団体・公的機関及び大学等の研究関係従業者の区分に「任期無し研究者」を追加。また、新規採用者数の内訳として「自然科学部門」、「理学」、「工学」、「農学」及び「保健」、また「保健」の内訳として「医学」、「歯学」及び「薬学」を追加  
イ 企業及び非営利団体・公的機関の新規採用者及び転入研究者の区分に「博士号取得者」を追加  
ウ 特定目的別研究費の「特定3分野」(「震災からの復興、再生の実現」、「グリーンイノベーションの推進」及び「ライフイノベーションの推進」)を削除  
エ 企業の社外受入研究費及び社外支出研究費の区分の「会社」に内訳として「親子会社」の区分を追加  
オ 結果表章について、「総数、うち女性」の区分を「総数、男性、女性」に変更
- ・令和2年調査 公的統計の整備に関する基本的な計画(平成30年3月6日閣議決定)を踏まえ、調査事項に「法人番号」を追加
- ・2022年(令和4年)調査 ア 公的統計の整備に関する基本的な計画(令和2年6月2日閣議決定)を踏まえ、「調査日」を毎年6月1日現在に変更。また、「企業の現況」を「事業の種類」に変更  
イ 大学等出資会社を調査対象に追加  
ウ 各調査票の項目について、以下のとおり追加・分割
  - ・「研究関係従業者数」の内訳として「うち労働者派遣法に基づく派遣労働者」を追加
  - ・大学院博士課程の在籍者及びその他の研究員について、雇用関係を有する者の数を把握

- ・調査対象区分の「土地・建物など」を「土地」及び「建物など」に変更
- ・調査対象区分の「数学・物理」を「数学」及び「物理」に変更
- ・特定目的別研究費に「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」の3分野を追加。また、既存の8分野を含め、「他分野との重複」欄を追加
- ・外部(社外)から受け入れた研究費及び外部(社外)へ支出した研究費の海外区分の項目に「政府機関」及び「民間非営利団体」を追加
- ・令和3年度調査までは「人件費」に含めていた「派遣労働者に関する費用」を「その他の経費」の内数として把握
- ・科研費等公的資金に関する取扱いの変更

### 3 調査の根拠法令

科学技術研究調査は、統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査（基幹統計である科学技術研究統計を作成するための調査）である。

### 4 調査の時期

資本金は6月1日現在、従業者数は3月31日現在、また売上高、研究費などの財務事項は3月31日又はその直近の決算日から遡る1年間の実績である。

### 5 調査の対象及び単位

調査の対象は、「企業」、「非営利団体・公的機関」及び「大学等」である。

調査単位は以下のとおりである。

- ・企業：法人
- ・非営利団体・公的機関：法人及び研究機関
- ・大学等：大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構

### 6 調査事項

(1) 調査組織体に関する事項

- ア 名称
- イ 所在地
- ウ 法人番号
- エ 事業の種類（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- オ 学校等の種類（大学等のみ）
- カ 学問別区分（非営利団体・公的機関、大学等のみ）
- キ 従業者数（企業、非営利団体・公的機関のみ）
- ク 資本金（企業のみ）
- ケ 総売上高（企業のみ）
- コ 支出総額（非営利団体・公的機関、大学等のみ）

- (2) 研究の実施に関する事項（企業、非営利団体・公的機関のみ）
  - ア 研究の実施の有無
  - イ 研究の種類
- (3) 研究関係従業者に関する事項
  - ア 研究関係従業者数
  - イ 専門別研究者数
  - ウ 採用・転入・転出研究者数
- (4) 研究費に関する事項
  - ア 内部で使用した研究費
  - イ 外部から受け入れた研究費
  - ウ 外部へ支出した研究費
  - エ 性格別研究費
  - オ 製品・サービス分野別研究費（資本金1億円以上の企業のみ）
  - カ 特定目的別研究費（資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関、大学等）
- (5) 国際技術交流に関する事項（企業のみ）

## 7 調査の方法

総務省統計局が調査対象に調査票を郵送（5月中旬）し、インターネット又は郵送により回答を得る方法で実施した。

## 8 集計及び結果の公表

総務省統計局に提出された調査票は、独立行政法人統計センターにおいて集計される。調査の結果は、インターネット及び刊行物により公表している。

## 9 抽出方法

調査対象のうち、企業は、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿に基づき、研究活動の有無（2区分）、資本金階級（4区分）及び産業（40区分）の各層から所要の企業数を抽出した。企業のうち、大学等出資会社は、内閣府及び文部科学省に依頼して作成した資料に基づき全ての企業を対象とした。非営利団体・公的機関は、各府省庁及び地方公共団体に依頼して作成した資料に基づき対象とした。大学等は、文部科学省公表の資料に基づき国内全ての大学等を対象とした。

## 10 調査の対象数と回答率

2023年（令和5年）調査では、企業約13,500、非営利団体・公的機関約1,100及び大学等約4,000の合計約18,600客体を調査対象とし、そのうち92%（企業は89%、非営利団体・公的機関は98%、大学等は99%）から回答を得た。

## 11 結果の推計方法

企業については、資本金階級、産業分類、前年の研究実績を層として、事業所母集団データベース及び過去の調査結果を基に作成した母集団名簿の企業数をベンチマークとして推定した。



# 用語の説明

## 1 調査の対象

### (1) 企業

ア 日本標準産業分類（平成25年10月改定）に掲げる次の産業を主たる事業とする資本金又は出資金が1千万円以上の会社法（平成17年法律第86号）に規定する会社

- ・ 大分類A－農業，林業
- ・ 大分類B－漁業
- ・ 大分類C－鉱業，採石業，砂利採取業
- ・ 大分類D－建設業
- ・ 大分類E－製造業
- ・ 大分類F－電気・ガス・熱供給・水道業
- ・ 大分類G－情報通信業
- ・ 大分類H－運輸業，郵便業
- ・ 大分類I－卸売業，小売業のうち中分類50－各種商品卸売業、中分類51－繊維・衣服等卸売業、中分類52－飲食料品卸売業、中分類53－建築材料，鉱物・金属材料等卸売業、中分類54－機械器具卸売業、中分類55－その他の卸売業
- ・ 大分類J－金融業，保険業のうち中分類62－銀行業、中分類64－貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関（6491政府関係金融機関を除く。）、中分類65－金融商品取引業，商品先物取引業、中分類66－補助的金融業等、中分類67－保険業（保険媒介代理業，保険サービス業を含む）
- ・ 大分類L－学術研究，専門・技術サービス業のうち中分類71－学術・開発研究機関、中分類72－専門サービス業（他に分類されないもの）、中分類74－技術サービス業（他に分類されないもの）
- ・ 大分類R－サービス業（他に分類されないもの）のうち中分類91－職業紹介・労働者派遣業、中分類92－その他の事業サービス業

イ 次に掲げる法人が出資する、当該法人における研究開発の成果又は技術に関する研究の成果の活用を促進する民間事業者等との共同研究開発等を行う会社

- ・ 科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律（平成20年法律第63号）に規定する研究開発法人
- ・ 国立大学法人法（平成15年法律第112号）に規定する国立大学法人及び大学共同利用機関法人
- ・ 地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）に規定する公立大学法人
- ・ 学校教育法（昭和22年法律第26号）に基づく大学及び高等専門学校を設置する私立学校法（昭和24年法律第270号）に規定する学校法人
- ・ 学校教育法に基づく大学を設置する構造改革特別区域法（平成14年法律第189号）に規定する学校設置会社

### (2) 非営利団体・公的機関

人文・社会科学、自然科学等に関する試験研究又は調査研究を行うことを目的とする国・公営の研究機関、特殊法人等、独立行政法人（大学等に含まれるものを除く。）及び営利を

目的としない民間の法人である。

### (3) 大学等

学校教育法に基づく大学の学部（大学院の研究科を含む。）、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学附置研究施設、国立大学法人法に基づく大学共同利用機関法人及び独立行政法人国立高等専門学校機構法（平成15年法律第113号）に基づく独立行政法人国立高等専門学校機構である。

## 2 研究

### (1) 研究

事物・機能・現象等について新しい知識を得るために、又は既存の知識の新しい活用の道を開くために行われる創造的な努力及び探求をいう。

ただし、企業及び非営利団体・公的機関の場合は、「製品及び生産・製造工程等に関する開発や技術的改善を図るために行われる活動」も研究業務としており、研究業務に類似するものとの区分は、以下のとおりである。

#### <研究関係業務とする活動>

##### ① 研究所・研究部等で行われる本来的な活動

ここで、本来的な活動とは、研究に必要な思索、考案、情報・資料の収集、試作、実験、検査、分析、報告等をいう。

したがって、研究の実施に必要な機械・器具・装置等の工作、動植物の育成、文献調査等の活動も含む。

##### ② 研究所以外、例えば、生産現場である工場等では、上記の活動、パイロットプラント、プロトタイプモデルの設計・製作及びそれによる試験の活動

##### ③ 研究に関する庶務・会計等の活動

内部（社内）で研究を実施していなくても委託研究等のために外部へ研究費を支出することは研究活動とする。

#### <研究関係業務としない活動>

研究所や工場等の生産現場で行われる次のような活動

##### ① 生産の円滑化を図るための生産工程を常時チェックする品質管理に関する活動並びに製品、半製品、生産物、土壌・大気等の検査、試験、測定及び分析

##### ② パイロットプラント、プロトタイプモデル等による試験研究の域を脱して、経済的生産のための機器設備等の設計

##### ③ 一般的な地形図の作成又は地下資源を探すための単なる探査活動及び地質調査

##### ④ 海洋調査・天体観測等の一般的データ収集

##### ⑤ 特許の出願及び訴訟に関する事務手続

##### ⑥ 一般従業者の研修・訓練等の業務

### (2) 学問別研究（「自然科学部門」、「人文・社会科学部門」等）

非営利団体・公的機関及び大学等については、組織における主な研究の内容を「文学」、「法学」、「経済学」、「社会学」、「その他の人文・社会科学」、「理学」、「工学」、「農学」、「保健」、「家政学」、「教育学」及び「その他」の学問別で区分している。（「法学」及び「家政学」は大学等のみ、「社会学」は非営利団体・公的機関のみ。）

##### ① 「自然科学部門の研究」とは、上記のうち理学、工学、農学及び保健を主たる研究内

容とする組織の研究をいう。

② 「人文・社会科学部門の研究」とは、上記のうち文学、法学、経済学、社会学及びその他の人文・社会科学を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

③ 「その他の研究」とは、上記のうち家政学、教育学及びその他を主たる研究内容とする組織の研究をいう。

### (3) 性格別研究（基礎、応用、開発）

企業、非営利団体・公的機関及び大学等が内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学（理学、工学、農学及び保健）に使用した研究費を「基礎」、「応用」及び「開発」に区分している。

なお、この性格別研究費総額を「自然科学に使用した研究費」としている。

#### ① 基礎研究

特別な応用、用途を直接に考慮することなく、仮説や理論を形成するため又は現象や観察可能な事実に関して新しい知識を得るために行われる理論的又は実験的研究をいう。

#### ② 応用研究

特定の目標を定めて実用化の可能性を確かめる研究や、既に実用化されている方法に関して新たな応用方法を探索する研究をいう。

#### ③ 開発研究

基礎研究、応用研究及び実際の経験から得た知識を活用し、付加的な知識を創出して、新しい製品、サービス、システム、装置、材料、工程等の創出又は既存のこれらのものの改良を狙いとする研究をいう。

## 3 研究実施企業、非営利団体・公的機関

### (1) 研究を行っている企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用し、又は外部（社外）に研究費を支出した企業及び非営利団体・公的機関をいう。

### (2) 内部研究実施企業、非営利団体・公的機関

内部（社内）で研究費を使用した企業及び非営利団体・公的機関をいう。（受託研究、自費研究、他費研究を問わない。）

なお、大学等については、全ての調査対象において研究を行っているものとする。

## 4 従業者

### (1) 従業者総数

企業、非営利団体・公的機関及び大学等に所属する全ての従業者をいう。有給役員、常勤職員及び臨時・日雇の者で1か月以上にわたって雇用されている者を全て含む。

### (2) 研究関係従業者

従業者のうち研究業務に従事する者をいい、研究者、研究補助者、技能者及び研究事務その他の関係者の四つに分類される。

企業及び非営利団体・公的機関については、実数と記載のない項目は「実数に業務のうち研究関係業務に従事した時間の割合を乗じた人数」である。

#### ① 研究者

大学（短期大学を除く。）の課程を修了した者（又はこれと同等以上の専門的知識を有する者）で、特定の研究テーマをもって研究を行っている者をいう。

ア 企業及び非営利団体・公的機関

- ・ 専ら研究に従事する者  
研究者のうち、研究関係業務に専ら従事する者をいう。
- ・ 研究を兼務する者  
研究者のうち、他の業務を兼務する者をいう。

イ 大学等

- ・ 本務者  
内部で研究を主とする者をいう。
- ・ 兼務者  
外部に本務を持つ研究者をいう。

② 研究補助者

研究者を補佐し、その指導に従って研究に従事する者をいう。

③ 技能者

研究者、研究補助者以外の者であって、研究者、研究補助者の指導及び監督の下に研究に付随する技術的サービスを行う者をいう。

④ 研究事務その他の関係者

上記以外の者で、研究関係業務のうち庶務、会計等に従事する者をいう。

⑤ 任期無し研究者（実数）

ア 非営利団体・公的機関

「研究関係従業者」の「研究者」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

イ 大学等

「従業者」の「教員」又は「その他の研究員」に当たる者のうち、雇用契約期間の定めがない者（定年までの場合を含む。）をいう。

(3) 採用・転入研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部から加わった者をいう。

(4) 転出研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、教員、医局員及びその他の研究員）で、外部に転出した者をいう。

(5) 専門別研究者（実数）

研究関係従業者のうち研究者（大学等の場合は、研究本務者）を現在の研究（業務）内容によって、専門的知識別に分類した研究者をいう。

## 5 収 支

(1) 総売上高

企業における製品又は商品、半製品、副産物、その他の棚卸し品の総売上高、加工料収入、役務提供による営業収入の総額をいう。

(2) 支出総額

非営利団体・公的機関及び大学等が2022年度に支出した総額をいう。

外部へ支出した研究費とともに、研究以外の業務のための支出額も含む（支出総額 $\geq$ 内部で使用した研究費+外部へ支出した研究費となる。）。

## 6 研究費

### (1) 内部（社内）使用研究費

企業、非営利団体・公的機関及び大学等の内部（社内）で使用した研究費で、人件費、原材料費、有形固定資産の購入費、無形固定資産の購入費、リース料及びその他の経費の合計をいう。

また、資金面から見た場合は、自己資金及び外部（社外）から受け入れた資金のうち、内部（社内）で使用した研究費は含み、委託研究（共同研究を含む。）等の外部（社外）へ支出した研究費は含まない。

### (2) 費目別研究費

#### ① 人件費

研究関係の全従業員を雇用するために必要な経費（給与、賞与、各種手当、退職金、福利厚生費、社会保険料の雇用主負担分等）をいう。

#### ② 原材料費

研究のための原材料費のほか、試作品費、消耗器材費、実験用小動物の餌代、外部に製作を依頼した試作品、実験用模型等の費用をいう。

#### ③ 有形固定資産の購入費

研究に必要な全ての有形固定資産（土地、建物、構築物、船舶、航空機並びに耐用年数1年以上かつ取得価額が10万円以上の機械、装置、車両、その他の運搬具、工具・器具及び備品）の購入に要した費用をいう。

#### ④ 無形固定資産の購入費

研究に必要な全ての無形固定資産（1年以上にわたって使用される取得価額が10万円以上のソフトウェア等）の購入に要した費用をいう。

#### ⑤ リース料

研究のためにリース契約に基づいて支払った金額（土地・建物の賃借、短期間のレンタル、チャーター等は含まない。）をいう。

#### ⑥ その他の経費

その他の研究に必要な経費で、固定資産とならない少額の装置・備品等の購入費、印刷費、図書費、外部に委託した試験・検査等の費用、旅費、光熱水道費、通信費、保険料、賃貸料等の経費をいう。

#### ⑦ 有形固定資産の減価償却費

研究のために使用した全ての有形固定資産に対する2022年度の減価償却費の総額をいう。

### (3) 外部（社外）支出・受入研究費等

#### ① 外部（社外）支出研究費

外部（社外）へ研究費として支出した金額（委託費、賦課金等名目を問わない。）をいう。

#### ② 受入研究費

外部（社外）から研究費として受け入れた金額（受託費、補助金、交付金等名目を問わない。）をいう。

③ 自己負担研究費

内部（社内）で使用した研究費のうちの自己資金と、外部（社外）へ支出した研究費のうちの自己資金を合わせた金額をいう。

(4) 性格別研究費

内部（社内）で使用した研究費のうち、自然科学に使用した研究費を基礎、応用及び開発に区分した研究費をいう。

(5) 製品・サービス分野別研究費

資本金1億円以上の企業について、社内で使用した研究費を製品・サービスの研究分野別に区分した研究費をいう。

(6) 特定目的別研究費

資本金1億円以上の企業、非営利団体・公的機関及び大学等が、内部（社内）で使用した研究費のうち、「ライフサイエンス分野」、「情報通信分野」、「環境分野」、「物質・材料分野」、「ナノテクノロジー分野」、「エネルギー分野」、「宇宙開発分野」、「海洋開発分野」、「AI分野」、「バイオテクノロジー分野」及び「量子技術分野」に使用した研究費をいう。

(7) 支出源別内部使用研究費

内部（社内）で使用した研究費を支出元ごとに分類した研究費をいう。

① 国・地方公共団体

国の機関、地方公共団体の施設、国・公立大学、国・公営、独立行政法人等の研究機関等から受け入れた研究費をいう。

② 民間

会社、私立大学、非営利団体及び公営企業・公庫等から受け入れた研究費をいう。

③ 海外

海外の会社、政府機関、民間非営利団体、大学及びその他の組織から受け入れた研究費をいう。

(8) 研究者1人当たりの研究費

2022年度の研究費を2023年3月31日現在の研究者数で除して算出したものをいう。

## 7 国際技術交流

外国との間における特許権、ノウハウの提供や技術指導等、技術の提供又は受入れをいい、技術貿易ともいう。

(1) 技術輸出・輸入額

国際技術交流に係る対価受取額又は支払額をいう。

本概要では次の国、地域別に掲載している。

アジア……………インド、インドネシア、韓国、タイ、中国、台湾、  
パキスタン、フィリピン、マレーシア、シンガポール、  
トルコ等

北アメリカ……………アメリカ合衆国、カナダ、メキシコ等

南アメリカ……………アルゼンチン、ブラジル等



ヨーロッパ……………イギリス、イタリア、オランダ、スイス、スウェーデン、  
スペイン、デンマーク、ドイツ、フランス、ベルギー、  
ポーランド等  
アフリカ……………ケニア、南アフリカ等  
オセアニア……………オーストラリア等

(2) 親子会社

以下の親会社又は子会社のことをいう。

① 親会社

当該会社の議決権を、50%を超えて所有している会社をいう。ただし、50%以下であっても、当該会社を子会社とする連結財務諸表が作成されている場合は、当該連結財務諸表において当該会社の直近上位に位置する会社を親会社とする。

② 子会社

当該会社が50%を超える議決権を所有する会社をいう。また、子会社あるいは当該会社と子会社の合計で50%超の議決権を所有している会社も含む。なお、50%以下であっても、当該会社の連結財務諸表の対象となる場合は、その会社を含む。

<問合せ先>



## 総務省統計局

統計調査部 経済統計課 科学技術研究調査係

〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号

電話： 03-5273-1169（直通）

<https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/index.html>

政府統計の総合窓口（e-Stat）：<https://www.e-stat.go.jp/>

この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

[https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2023ke\\_gai.pdf](https://www.stat.go.jp/data/kagaku/kekka/kekkgai/pdf/2023ke_gai.pdf)

- \* 結果の概要は、統計メールニュースでも配信しています。  
メールニュースのお申込みは、統計局ホームページから。

科学技術研究調査

検索



本調査の統計データを引用・転載する場合には、出典の表記（例：「科学技術研究調査結果」（総務省統計局））をお願いします。